

令和 7 年度
練馬区一般廃棄物に関する調査報告書

令和 8 年（2026 年） 3 月

練 馬 区

目 次

はじめに.....	1
1 調査目的.....	1
2 調査の内容.....	1
3 報告書の共通事項.....	1
第1部 組成分析調査.....	2
第1章 調査概要.....	2
1 調査目的.....	2
2 調査期間.....	2
3 調査地域.....	2
4 作業場所.....	3
5 分析方法.....	3
6 調査方法.....	6
第2章 調査結果.....	7
1 可燃ごみ.....	7
2 不燃ごみ.....	13
3 容器包装プラスチック.....	19
4 製品プラスチックの排出状況.....	25
5 充電式電池を含む製品の排出状況.....	28
第2部 排出原単位調査.....	29
第1章 調査概要.....	29
1 調査目的.....	29
2 調査期間.....	29
3 調査地域.....	29
4 分析方法.....	30
5 調査方法.....	30
第2章 調査結果.....	31
1 サンプル数.....	31
2 分析結果.....	31
3 月別補正を行った可燃ごみの排出原単位の推計.....	31
4 不燃ごみ、資源の排出原単位の推計.....	32

第3部	区民アンケート調査.....	33
第1章	調査概要.....	33
1	調査目的.....	33
2	調査期間.....	33
3	調査対象.....	33
4	調査方法.....	33
5	調査票の回収状況.....	33
第2章	調査結果.....	34
第4部	事業所アンケート調査.....	57
第1章	調査概要.....	57
1	調査目的.....	57
2	調査期間.....	57
3	調査対象.....	57
4	調査方法.....	57
5	調査票の回収状況.....	57
第2章	調査結果.....	58
第5部	資源・ごみ量の推計.....	83
第1章	区全体の資源・ごみフローの推計.....	83
1	純家庭系可燃ごみ排出量の推計.....	83
2	事業所アンケート調査の拡大推計.....	84
3	排出原単位調査等による事業系資源・ごみ量の推計.....	87
4	家庭系・事業系別の資源・ごみ量の推計.....	88
第2章	家庭系資源・ごみの品目別排出量の推計.....	90
1	令和6年度の純家庭系資源回収量.....	90
2	可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチック中の品目別排出量.....	91
3	民間回収量の算出.....	93
4	純家庭系資源・ごみの主要品目別・排出先別排出量の推計.....	94
第3章	事業系資源・ごみの品目別排出量の推計.....	95
1	業種別・従業者数別事業系資源・ごみ排出量.....	95
2	品目別事業系資源・ごみ量の推計.....	96
3	事業系資源・ごみの業種別・従業者数別・品目別排出量のまとめ.....	98

はじめに

1 調査目的

区は、令和8年度に第5次一般廃棄物処理基本計画の策定を予定している。今回の調査は、区内で発生する資源・ごみの排出実態を把握し、資源・ごみの量、区民や事業者の意識・意向などに関するデータを計画策定の基礎資料とするため実施した。

2 調査の内容

本調査では以下の調査を行った。

(1) 組成分析調査

家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックについて、正しく分別しているごみの割合や資源化可能物の混入割合を把握するための調査。

(2) 排出原単位調査

家庭から排出される廃棄物について、1人1日当たりの排出量を把握するための調査。

(3) 区民アンケート調査

区民のごみ減量やリサイクルに関する意識・行動の現状、家庭から排出される様々な不用物の処理方法および区の施策に対する認知度や要望等を把握するためのアンケート調査。

(4) 事業所アンケート調査

区内事業系ごみの処理処分の現状、区の施策に関する認知度や協力度、事業者のごみ減量やリサイクルに関する意識・行動の現状等を把握するためのアンケート調査。

3 報告書の共通事項

- ・ 表やグラフ中の数値は、端数処理により内訳と合計が一致しない場合がある。
- ・ 表やグラフ中で「0」や「0.0」等と表示されているところは、その位よりも小さい値がある場合を表している。
- ・ 表中の空欄は、全く排出されていなかったことを表している。

第1部 組成分析調査

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックの組成割合を明らかにし、正しく分別しているごみの割合や資源化可能物の混入割合を把握することを目的として実施した。

2 調査期間

令和7年9月8日（月）～20日（土）の14日（日）を除く12日間

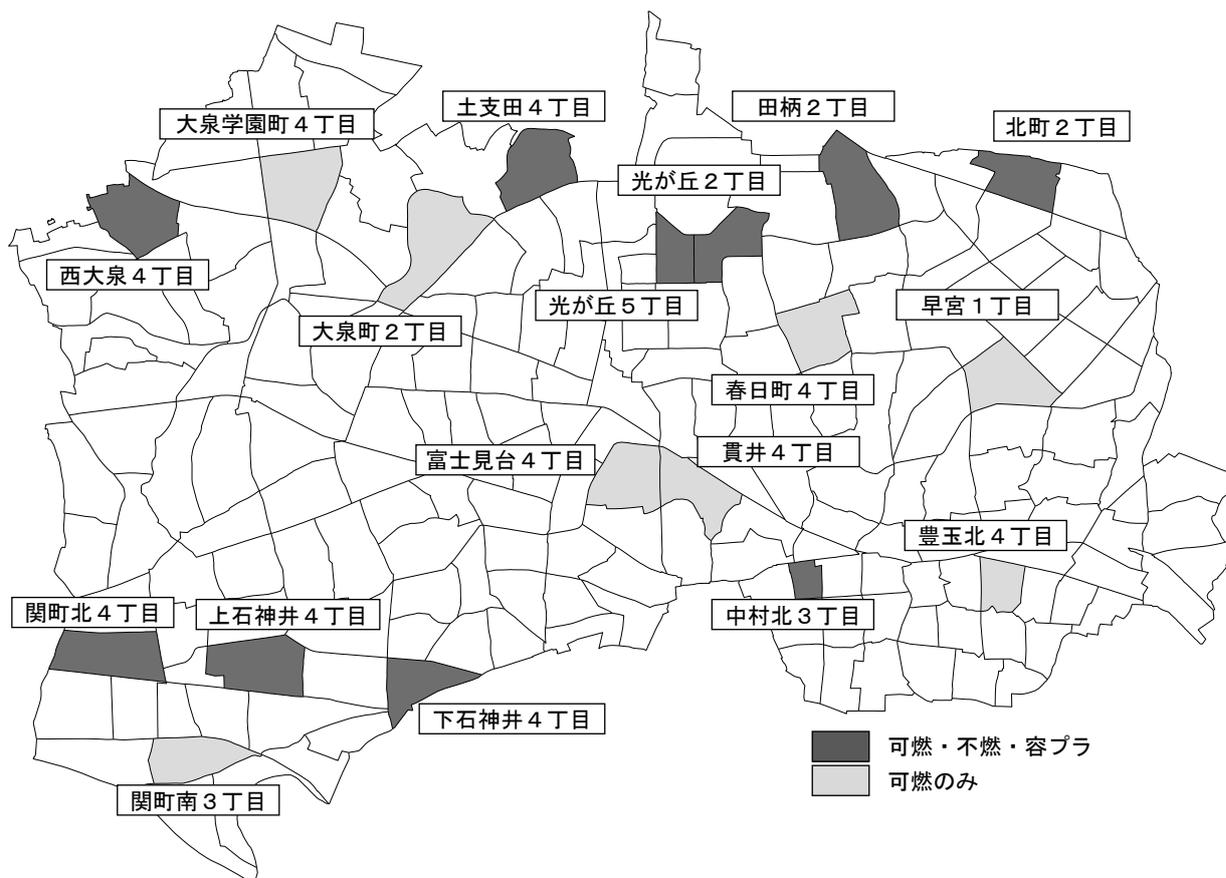
3 調査地域

調査地域は、住居形態別に偏りがないう、「A：戸建て中心地域」、「B：戸建て・低層集合住宅地域」、「C：中低層住宅・商業混在地域」、「D：商業地域・高層住宅地域」、「E：高層住宅地域」から選定した（表1-1、図1-1）。

表 1-1 住居区分と調査地域

住居区分	調査地域	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装プラスチック	集積所数
A：戸建て中心地域	土支田4丁目	○	○	○	3
	西大泉4丁目	○	○	○	3
	大泉学園町4丁目	○			1
	大泉町2丁目	○			8
	関町南3丁目	○			1
B：戸建て・低層集合住宅地域	上石神井4丁目	○	○	○	9
	関町北4丁目	○	○	○	2
	春日町4丁目	○			3
	早宮1丁目	○			3
	富士見台4丁目	○			2
C：中低層住宅・商業混在地域	下石神井4丁目	○	○	○	5
	田柄2丁目	○	○	○	5
	貫井4丁目	○			2
D：商業地域・高層住宅地域	北町2丁目	○	○	○	6
	中村北3丁目	○	○	○	5
	豊玉北4丁目	○			2
E：高層住宅地域	光が丘2丁目	○	○	○	1
	光が丘5丁目	○	○	○	1
合計		18	10	10	62

図 1-1 調査地域と調査区分



4 作業場所

東京二十三区清掃一部事務組合 練馬清掃工場

5 分析方法

(1) 分類

表 1-3 の分類表に従い、「可燃物」、「不燃物」、「資源化可能物」および「処理困難物」の 4 区分 53 種類に分類した。なお、資源化可能物とは、集積所回収・街区路線回収・拠点回収・集団回収等により、資源化するルートがあるものを指す。

(2) 分別適正物・分別不適物

分別適正物・分別不適物は表 1-2 のとおりとした。

表 1-2 分別適正物と分別不適物

○:分別適正物 ×:分別不適物

分類		可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装プラスチック
可燃物		○	×	×
不燃物		×	○	×
資源化可能物	容器包装プラスチック	×	×	○
	その他の資源物	×	×	×
処理困難物		×	×	×

表 1-3 分類表

分類		主な含むものの例	
可燃物	生ごみ	未利用食品①手つかず	購入後全く手がつけられずに捨てられた食品・野菜・果物
		未利用食品②使い残し	開封して使い残した食品、切った野菜・果物
		食べ残し	食卓に出されてから廃棄された食品
		調理くず	調理後に出た不可食部分
	木草類	庭木・落ち葉・草、生花、割り箸、竹串、コルク	
	製品プラスチック	ごみ袋	透明・半透明
		純粋な製品プラスチック※1	歯ブラシ、金属が混ざっていないおもちゃ、バケツ、ビデオテープ、色付きのごみ袋、ビニール製の靴・バッグ、プラスチック製の食器
		金属が混ざった製品プラスチック※1	金属が混ざったおもちゃ、ペン類、キーホルダー、ピンチハンガー
		金属以外のものが混ざった製品プラスチック	うちわ、ほうき
	リサイクル不可の容器包装プラスチック	レジ袋(外袋)※2	ごみを出すために使用されたレジ袋
		レジ袋(内袋)※2	ごみ袋に入れる前に小分けでごみを入れているレジ袋
		汚れが落ちない容器包装プラスチック	歯磨き粉やわさび等のチューブ、からし等のパック類
	その他可燃物	容器包装紙類(リサイクル不可)	カップ麺の紙容器・フタ、紙トレイ、紙カップ、口がプラスチックの酒パック、プラスチックのコーティングがあるもの、他用途として使われた新聞紙等
		紙おむつ	
		その他紙類(リサイクル不可)	カーボン紙、ワックス加工紙、防水加工紙、感熱紙、油紙、金紙、銀紙、ビニールコート紙、汚れた紙、シュレッダーした紙、昇華転写紙、感熱性発泡紙
		繊維類(リサイクル不可)	ちぎった布、雑巾
ゴム・皮革類		靴、鞆、ベルト、長靴、ゴム手袋	
その他可燃物		ティッシュペーパー、タバコの吸殻、油を固めたもの、脱脂綿、ガーゼ、包帯、生理用品、ぬいぐるみ、ストッキング、ネコ砂	
不燃物	小型家電(13品目以外)※3	電話機、アイロン、ヘアドライヤー	
	金属類	プラスチックが10%以下の割合で混ざっているもの	なべ、やかん、フライパン、飲食用以外の缶、アルミホイール、使い捨てカイロ、針金ハンガー
		プラスチックが10~70%程度の割合で混ざっているもの	おたま、フライ返し、はさみ
		プラスチックが70%以上の割合で混ざっているもの	泡立て器、スコップ、カッター
	蛍光灯・蛍光管	直管形蛍光管(棒状の蛍光管)、環形蛍光管(円形状の蛍光管)、電球型蛍光灯	
	スプレー缶等(残存ガス・液なし)	スプレー缶、カセット式ガスボンベ、ライター	
	電子タバコ等	電子たばこ、加熱式たばこ、モバイルバッテリー	
その他不燃物	割れたびん、飲食用(ソース、油など)のびんで汚れの取れないもの、飲食用以外のびん、びん以外のガラス、電球、かさ、陶磁器		

※1 純粋な製品プラスチックは、「100%プラスチック製のもの」、金属が混ざった製品プラスチックは、「製品プラスチックのうち、金属が10%以下の割合で混ざったもの」とする。

※2 レジ袋は、ごみを入れるものとして使用しているので、可燃ごみの組成上の分類は「リサイクル不可の容器包装プラスチック」に分類する。不燃ごみは「製品プラスチック以外の可燃物」に分類する。容器包装プラスチックは「容器包装プラスチック」の「レジ袋」に分類する。

※3 小型家電の13品目以外とは、小型家電リサイクル法で定める28分類の内、区で拠点回収している13品目以外のもの。

分類		主な含むものの例		
資源化可能物	紙類	新聞		他用途に使ってない新聞紙
		雑誌・書籍		
		ダンボール		断面が段々になっているもの
		紙パック		牛乳・ジュース・酒の紙パック(アルミ付き含む)
	雑がみ	折込広告		新聞に入る広告・チラシ
		パンフレット		パンフレット、カタログ(4ページ以上のもの)
		容器包装紙類		(紙だけの)包装紙、紙箱、紙袋、紙容器
		その他紙類		メモ用紙、OA用紙、ちぎった上質紙、投げ込みチラシ、ノート、ボール紙、封筒、はがき、レシート(感熱紙を除く)、ラップの芯
	びん	リターナブルびん	汚れているもの	一升びん、ビールびん(大中小、スタイニーボトル)
			汚れていないもの	
		ワンウェイびん	汚れているもの	ジュースのびん、ジャムのびん
			汚れていないもの	
	缶	スチール缶		飲食用・ペット缶、缶詰のふた
		アルミ缶		飲食用・ペット缶、缶詰のふた
	ペットボトル		「PET」表示のあるもの、飲料、しょうゆ	
	容器包装プラスチック	レジ袋(ごみ)		ごみとしてそのまま出されたレジ袋
		容器包装対象フィルム		菓子袋、値札やラベルの付いたラップ、レトルトのパック
		パック・カップ類		卵や苺のパック、ヨーグルトやカップラーメンのカップ
		食品用の白色発泡スチロールトレイ		スーパーなどで肉や魚・野菜がのっているトレイで白色のもの
		食品用の色付き発泡スチロールトレイ		スーパーなどで肉や魚・野菜がのっているトレイで柄の入っているもの
	その他容器包装プラスチック		チューブ、発泡スチロールなどの緩衝材、シャンプーや洗剤のボトル、キャップ類	
	繊維類		衣類、タオル、毛布などで形のあるもの	
	乾電池			
小型家電(13品目)		携帯電話、携帯音楽プレーヤー、携帯ゲーム機器、デジタルカメラ、ポータブルビデオカメラ、ポータブルカーナビ、電子辞書、卓上計算機、ACアダプター、タブレット型情報通信端末、ICレコーダー、補助記憶装置(ポータブルハードディスク・USBメモリ・メモリーカード)、電気かみそり		
処理困難物	乾電池を除く電池		ボタン型、充電池	
	スプレー缶等(残存ガス・液あり)		スプレー缶、カセット式ボンベ、ライター	
	その他処理困難物等		土・砂・石、ペットの糞、タイヤ、在宅医療用注射針	

6 調査方法

① サンプルを収集する

調査対象集積所にて、分析を行うサンプルを収集し、作業場所に降ろす。



② ごみ袋の重量と袋の種類を記録する

ごみ袋ごとに袋の重量と袋の種類を記録する。



③ サンプルを分類する

サンプルの中身を、分類表に基づいて分類する。



④ 分類したものを計量する

③で分類したものをそれぞれ計量する。



第2章 調査結果

1 可燃ごみ

(1) 組成割合

可燃ごみのサンプル量は、1,873.65kgである。

可燃ごみの組成は、分別適正物（可燃物）が79.5%、分別不適物が20.5%である。

分別適正物（可燃物）の内訳は、生ごみが33.8%（うち未利用食品が4.7%）、木草類が10.3%、製品プラスチックが2.9%、リサイクル不可の容器包装プラスチックが5.5%、その他可燃物が27.0%である。

分別不適物の内訳は、資源化可能物が19.7%、不燃物が0.5%、処理困難物が0.3%である。

資源化可能物の内訳は、紙類が11.3%、びんが0.1%、缶が0.1%、ペットボトルが0.5%、容器包装プラスチックが4.9%、繊維類が2.9%である。

図 1-2 組成分析結果（可燃ごみ）

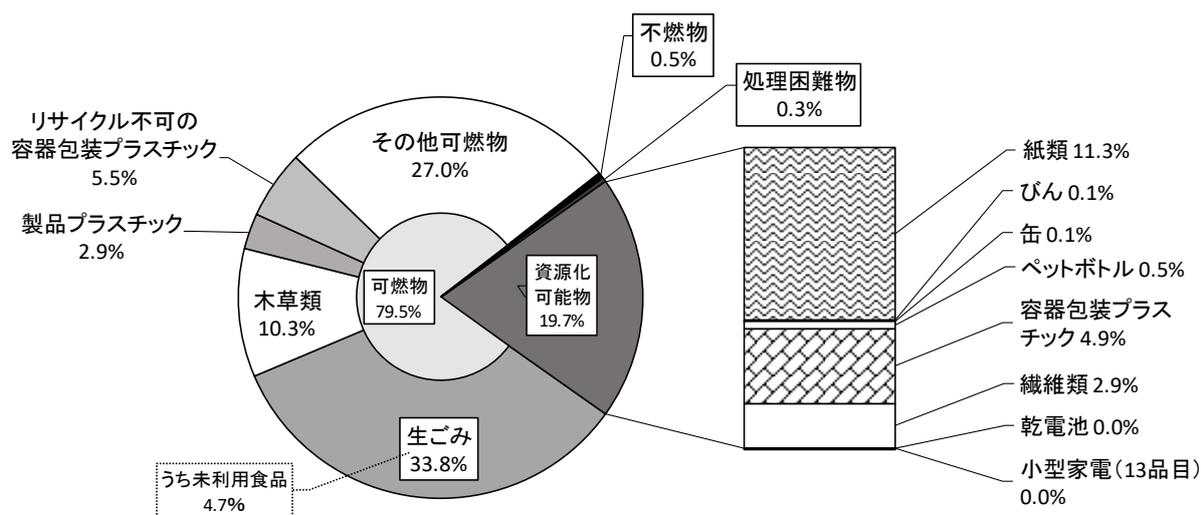
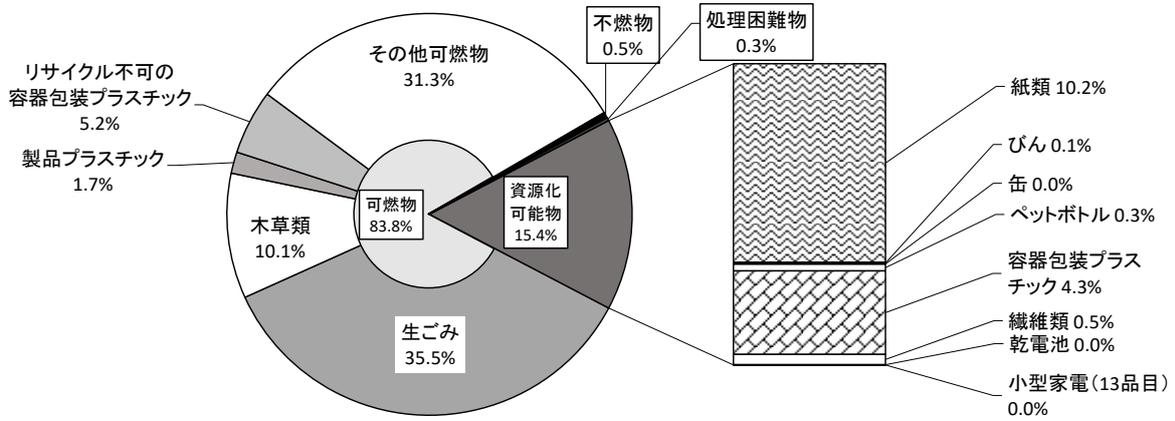


表 1-4 住居区別の組成分析結果（可燃ごみ）

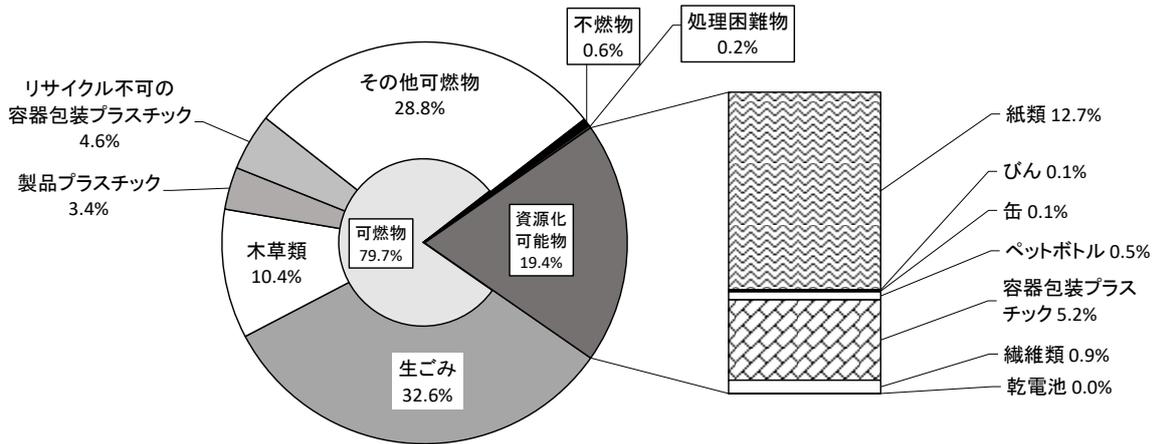
分類	A 戸建て	B 戸建て 低層	C 中低層 商業	D 商業 高層	E 高層	全体に 占める 割合
分別適正物(可燃物)	83.8%	79.7%	83.3%	69.7%	77.2%	79.5%
ごみ	35.5%	32.6%	34.3%	28.9%	39.4%	33.8%
木草類	10.1%	10.4%	15.4%	9.5%	3.2%	10.3%
製品プラスチック	1.7%	3.4%	3.3%	3.3%	2.9%	2.9%
リサイクル不可の 容器包装プラスチック	5.2%	4.6%	4.3%	7.9%	7.1%	5.5%
その他可燃物	31.3%	28.8%	26.0%	20.2%	24.6%	27.0%
分別不適物	16.2%	20.3%	16.7%	30.3%	22.8%	20.5%
資源化可能物	15.4%	19.4%	15.5%	29.3%	22.6%	19.7%
紙類	10.2%	12.7%	8.5%	10.8%	15.9%	11.3%
うち 雑がみ	(6.6%)	(8.0%)	(6.0%)	(7.6%)	(9.9%)	(7.4%)
びん	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
缶	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
ペットボトル	0.3%	0.5%	0.3%	0.6%	0.7%	0.5%
容器包装プラスチック	4.3%	5.2%	4.8%	4.7%	5.7%	4.9%
繊維類	0.5%	0.9%	1.8%	13.1%	0.2%	2.9%
乾電池	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
小型家電(13品目)	0.0%		0.0%			0.0%
不燃物	0.5%	0.6%	0.2%	0.9%	0.2%	0.5%
処理困難物	0.3%	0.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 1-3 住居区別の組成分析結果（可燃ごみ）

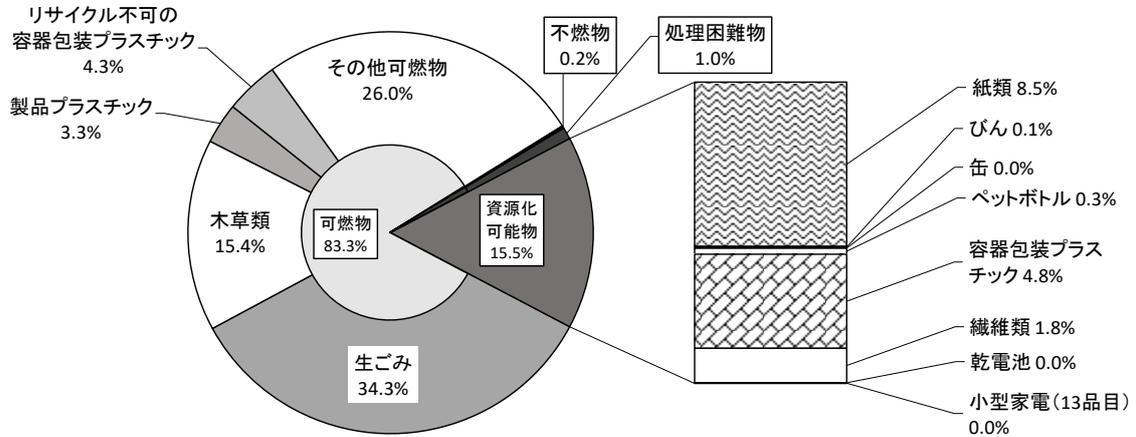
A：戸建て中心地域



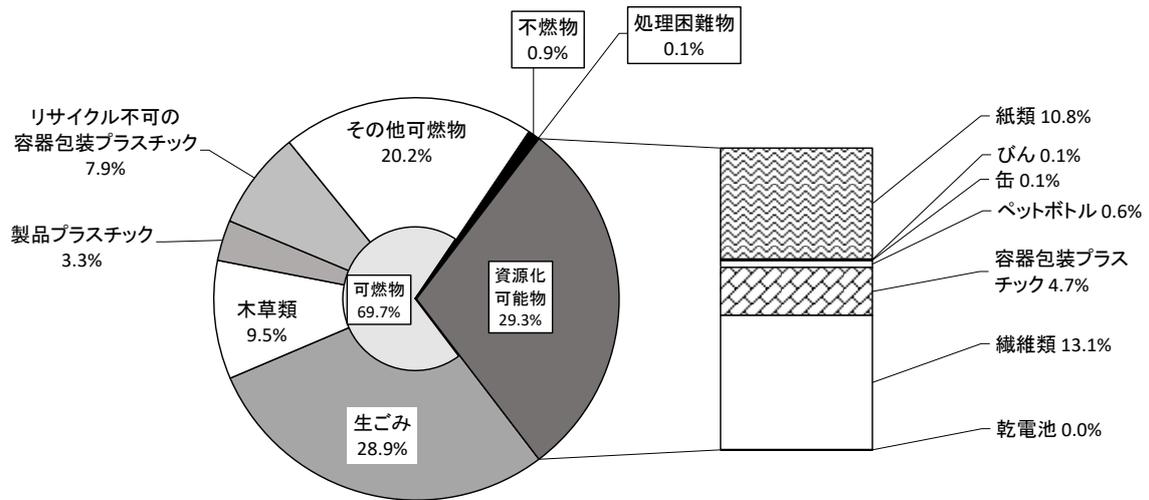
B：戸建て・低層集合住宅地域



C：中低層住宅・商業混在地域



D : 商業地域・高層住宅地域



E : 高層住宅地域

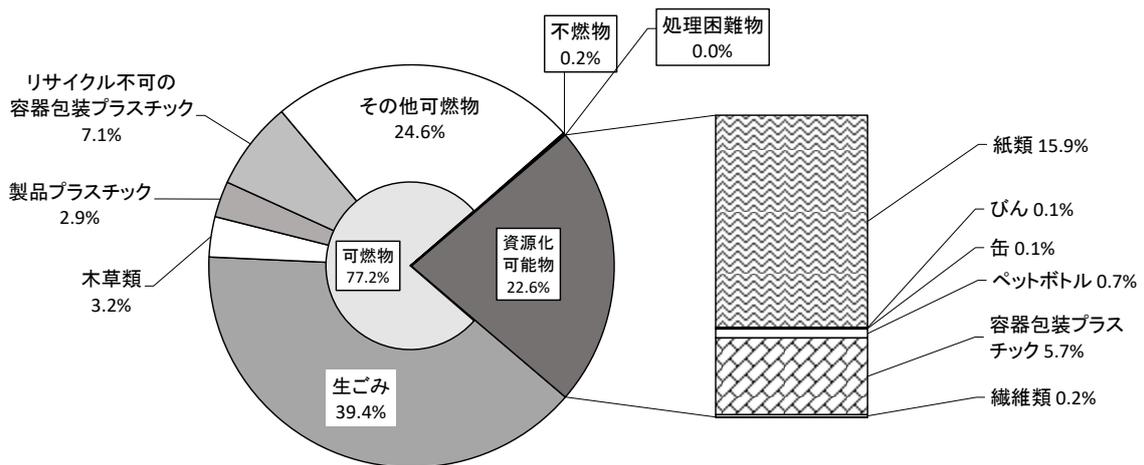


表 1-5 住居区別の組成分析結果（可燃ごみ：詳細）

分類		A 戸建て	B 戸建て 低層	C 中低層 商業	D 商業 高層	E 高層	全体に 占める 割合		
可燃物	生ごみ	未利用食品①手つかず	2.6%	2.5%	3.5%	3.1%	2.6%	2.8%	
		未利用食品②使い残し	1.8%	2.1%	1.3%	2.7%	1.7%	1.9%	
		食べ残し	4.1%	1.6%	2.2%	1.8%	3.9%	2.6%	
		調理くず	26.9%	26.4%	27.4%	21.3%	31.3%	26.4%	
	木草類	10.1%	10.4%	15.4%	9.5%	3.2%	10.3%		
	製品プラスチック	ごみ袋	0.6%	1.1%	0.7%	0.4%	1.0%	0.8%	
		純粹な製品プラスチック	0.9%	1.4%	2.0%	2.3%	1.2%	1.5%	
		金属が混ざった製品プラスチック	0.2%	0.9%	0.6%	0.5%	0.7%	0.6%	
		金属以外のものが混ざった製品プラスチック	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	リサイクル不可の容器包装プラスチック	レジ袋(外袋)	0.6%	0.2%	0.4%	1.0%	1.3%	0.6%	
		レジ袋(内袋)	0.7%	0.8%	0.3%	1.2%	0.6%	0.7%	
		汚れが落ちない容器包装プラスチック	3.9%	3.6%	3.5%	5.7%	5.2%	4.2%	
	その他可燃物	容器包装紙類(リサイクル不可)	1.2%	1.6%	1.1%	0.9%	2.6%	1.4%	
		紙おむつ	12.2%	8.1%	10.6%	3.1%	6.8%	8.6%	
		その他紙類(リサイクル不可)	0.5%	2.9%	1.4%	1.4%	2.0%	1.6%	
		繊維類(リサイクル不可)	1.2%	2.5%	1.0%	1.3%	2.5%	1.7%	
		ゴム・皮革類	0.6%	1.2%	1.9%	0.7%	0.8%	1.0%	
	その他可燃物	15.6%	12.5%	10.0%	12.9%	9.8%	12.6%		
	資源化可能物	紙類	新聞	0.6%	1.0%	0.5%	0.8%	0.9%	0.8%
雑誌・書籍			0.8%	1.7%	0.5%	0.7%	3.4%	1.3%	
ダンボール			0.9%	1.2%	0.3%	0.7%	0.7%	0.8%	
紙バック			1.3%	0.9%	1.1%	1.0%	0.9%	1.0%	
雑がみ			折込広告	0.6%	0.4%	0.4%	1.1%	1.5%	0.7%
			パンフレット	0.8%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%
			容器包装紙類	3.5%	3.6%	2.7%	4.1%	2.9%	3.4%
その他紙類		1.7%	3.6%	2.7%	2.1%	5.2%	2.8%		
びん		リターナブルびん	汚れているもの						
			汚れていないもの						
ワンウェイびん		汚れているもの	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	
		汚れていないもの	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%	
缶		スチール缶	0.0%	0.0%		0.1%	0.0%	0.0%	
	アルミ缶		0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%		
ペットボトル		0.3%	0.5%	0.3%	0.6%	0.7%	0.5%		
容器包装プラスチック	レジ袋(ごみ)	0.1%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%		
	容器包装対象フィルム	2.0%	2.3%	2.1%	2.4%	3.3%	2.3%		
	バック・カップ類	1.3%	1.3%	1.0%	0.8%	1.2%	1.2%		
	食品用の白色発泡スチロールトレイ	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
	食品用の色付き発泡スチロールトレイ	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
その他容器包装プラスチック	0.7%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%			
繊維類	0.5%	0.9%	1.8%	13.1%	0.2%	2.9%			
乾電池	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%			
小型家電(13品目)	0.0%		0.0%			0.0%			
不燃物	小型家電(13品目以外)	0.0%	0.2%		0.4%	0.0%	0.1%		
	金属類	プラスチックが10%以下の割合で混ざっているもの	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
		プラスチックが10~70%程度の割合で混ざっているもの		0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	
		プラスチックが70%以上の割合で混ざっているもの		0.0%		0.0%	0.1%	0.0%	
	蛍光灯・蛍光管								
	スプレー缶等(残存ガス・液なし)		0.0%	0.0%	0.1%		0.0%		
	充電式電池を含む製品								
その他不燃物	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%			
困難物	乾電池を除く電池		0.0%			0.0%	0.0%		
	スプレー缶等(残存ガス・液あり)				0.1%		0.0%		
	その他処理困難物等	0.3%	0.3%	1.0%			0.3%		
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

(2) 過去の調査結果との比較

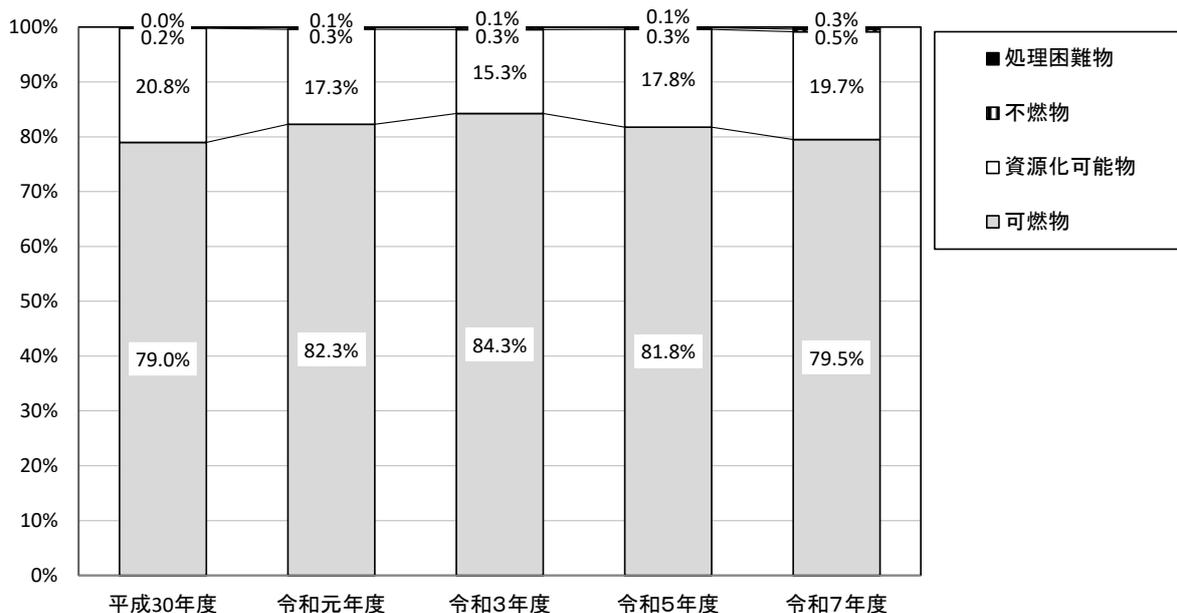
前回と今回の調査結果を比較すると、分別適正物(可燃物)が81.8%から79.5%、分別不適物が18.2%から20.5%となっている。前回から分別適正物(可燃物)の割合が2.3%減少した。

分別不適物の内訳は、資源化可能物が17.8%から19.7%、不燃物が0.3%から0.5%、処理困難物が0.1%から0.3%となっている。

表 1-6 組成の推移 (可燃ごみ)

分類/年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
分別適正物 (可燃物)	79.0%	82.3%	84.3%	81.8%	79.5%
生ごみ	39.4%	38.1%	37.0%	35.9%	33.8%
木草類	11.6%	14.4%	15.3%	15.0%	10.3%
製品プラスチック	3.2%	2.8%	4.1%	2.0%	2.9%
リサイクル不可の容器包装プラスチック	4.7%	6.6%	7.1%	5.3%	5.5%
その他可燃物	20.0%	20.3%	20.9%	23.6%	27.0%
分別不適物	21.0%	17.7%	15.7%	18.2%	20.5%
資源化可能物	20.8%	17.3%	15.3%	17.8%	19.7%
紙類	12.9%	12.5%	7.6%	10.8%	11.3%
びん	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
缶	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ペットボトル	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%
容器包装プラスチック	4.0%	2.1%	2.8%	3.5%	4.9%
繊維類	3.4%	2.0%	4.3%	2.7%	2.9%
乾電池	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小型家電 (13品目)	0.0%	0.1%		0.0%	0.0%
不燃物	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
処理困難物	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 1-4 組成の推移 (可燃ごみ)



2 不燃ごみ

(1) 組成割合

不燃ごみのサンプル量は、221.88kgである。

不燃ごみの組成は、分別適正物（不燃物）が73.0%、分別不適物が27.0%である。

分別適正物（不燃物）の内訳は、小型家電（13品目以外）が10.7%、金属類が19.9%、蛍光灯・蛍光管が0.6%、スプレー缶等（残存ガス・液なし）が1.9%、充電式電池を含む製品が0.2%、その他不燃物が39.8%である。

分別不適物の内訳は、資源化可能物が11.4%、可燃物が14.8%、処理困難物が0.9%である。

資源化可能物の内訳は、紙類が0.8%、びんが5.0%、缶が1.8%、ペットボトルが0.1%、容器包装プラスチックが0.8%、乾電池が1.0%、小型家電(13品目)が1.9%である。

可燃物の内訳は、製品プラスチックが7.0%、製品プラスチック以外の可燃物が7.8%である。

図 1-5 組成分析結果（不燃ごみ）

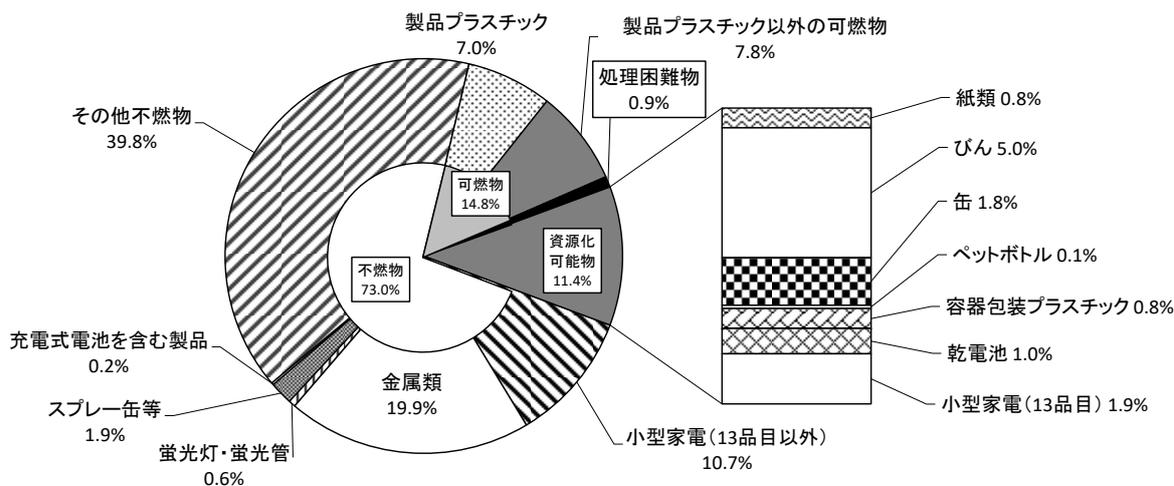
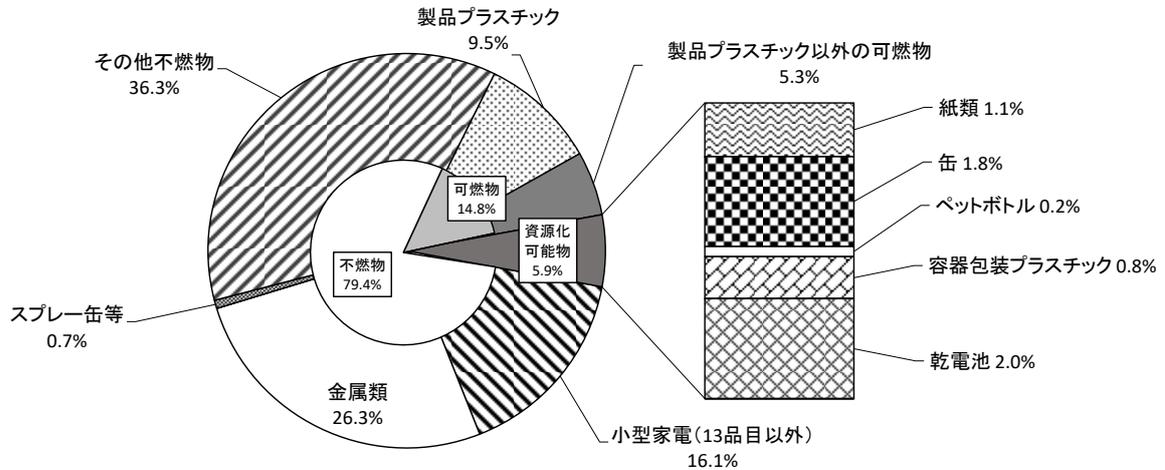


表 1-7 住居区分別の組成分析結果（不燃ごみ）

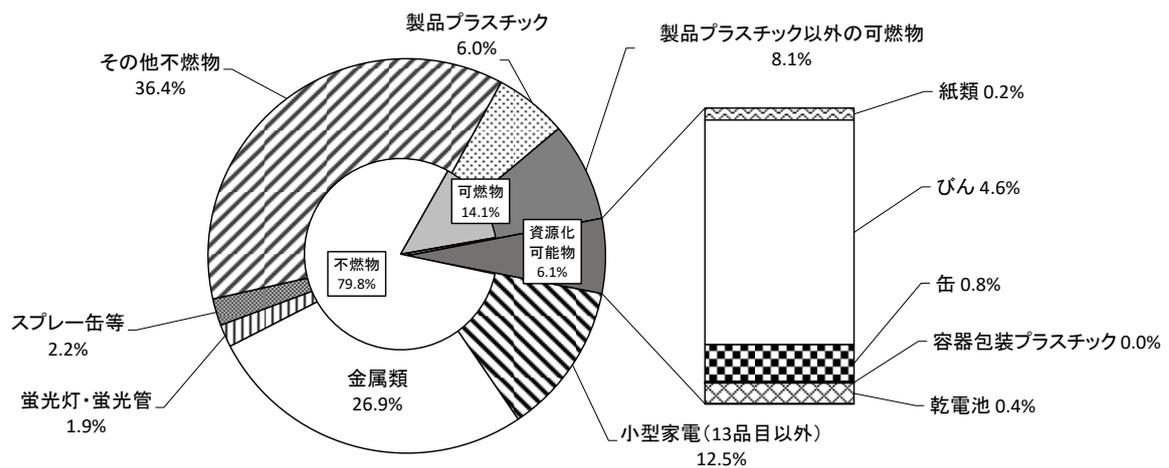
分類	A 戸建て	B 戸建て 低層	C 中低層 商業	D 商業 高層	E 高層	全体に 占める 割合
分別適正物（不燃物）	79.4%	79.8%	67.8%	66.7%	74.6%	73.0%
小型家電（13品目以外）	16.1%	12.5%	19.7%		5.1%	10.7%
金属類	26.3%	26.9%	17.6%	40.7%	17.5%	19.9%
蛍光灯・蛍光管		1.9%		3.1%	0.5%	0.6%
スプレー缶等 （残存ガス・液なし）	0.7%	2.2%	2.2%	6.4%	1.4%	1.9%
充電式電池を含む製品			0.4%		0.1%	0.2%
その他不燃物	36.3%	36.4%	27.9%	16.5%	49.9%	39.8%
分別不適物	20.6%	20.2%	32.2%	33.3%	25.4%	27.0%
資源化可能物	5.9%	6.1%	8.4%	9.4%	15.0%	11.4%
紙類	1.1%	0.2%	1.0%	2.5%	0.6%	0.8%
うち 雑がみ	(1.1%)	(0.1%)	(0.9%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.5%)
びん		4.6%	3.5%		7.0%	5.0%
缶	1.8%	0.8%	1.3%	2.1%	2.3%	1.8%
ペットボトル	0.2%				0.2%	0.1%
容器包装プラスチック	0.8%	0.0%	0.9%	0.1%	0.9%	0.8%
繊維類						
乾電池	2.0%	0.4%	0.8%	4.7%	0.7%	1.0%
小型家電(13品目)			0.9%		3.3%	1.9%
可燃物	14.8%	14.1%	21.9%	23.9%	9.8%	14.8%
製品プラスチック	9.5%	6.0%	12.2%	21.3%	2.5%	7.0%
製品プラスチック以外の 可燃物	5.3%	8.1%	9.7%	2.6%	7.3%	7.8%
処理困難物			1.8%	0.0%	0.6%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 1-6 住居区別の組成分析結果（不燃ごみ）

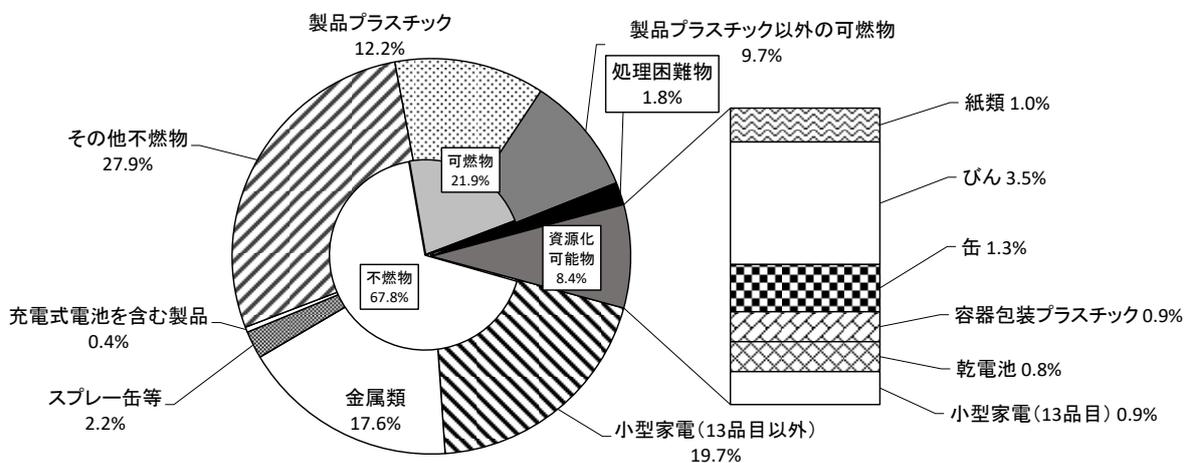
A : 戸建て中心地域



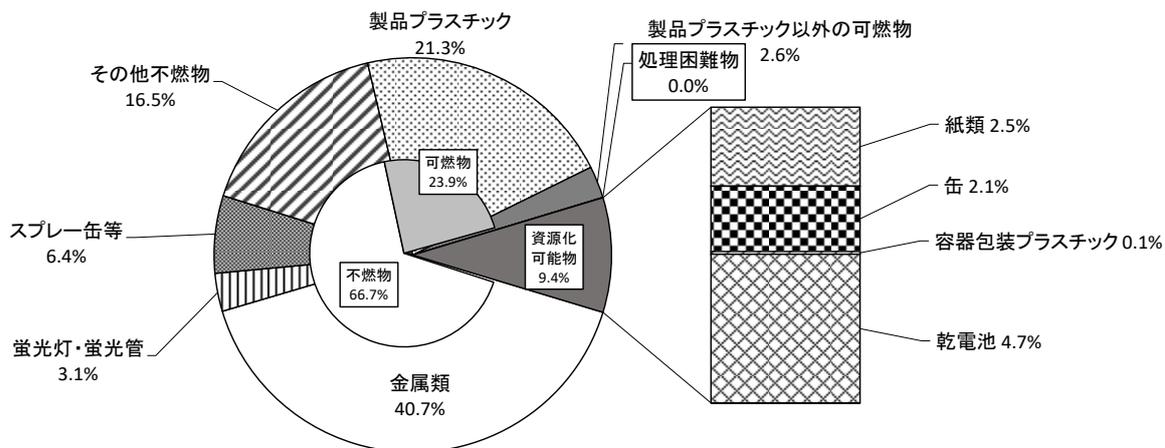
B : 戸建て・低層集合住宅地域



C : 中低層住宅・商業混在地域



D : 商業地域・高層住宅地域



E : 高層住宅地域

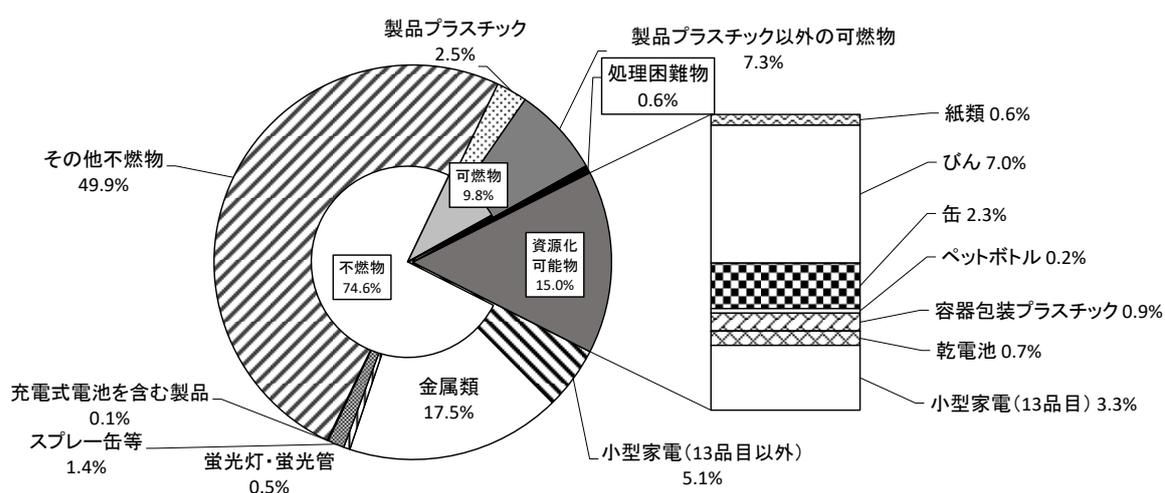


表 1-8 住居区別の組成分析結果（不燃ごみ：詳細）

分類		A 戸建て	B 戸建て 低層	C 中低層 商業	D 商業 高層	E 高層	全体に 占める 割合		
不燃物	小型家電(13品目以外)	16.1%	12.5%	19.7%		5.1%	10.7%		
	金属類	プラスチックが10%以下の割合で混ざっているもの	20.8%	17.6%	12.0%	29.0%	11.0%	13.3%	
		プラスチックが10~70%程度の割合で混ざっているもの	0.7%	2.3%	4.5%	0.7%	5.8%	4.6%	
		プラスチックが70%以上の割合で混ざっているもの	4.8%	7.0%	1.1%	11.0%	0.7%	2.1%	
		蛍光灯・蛍光管		1.9%		3.1%	0.5%	0.6%	
	スプレー缶等(残存ガス・液なし)	0.7%	2.2%	2.2%	6.4%	1.4%	1.9%		
	充電式電池を含む製品			0.4%		0.1%	0.2%		
	その他不燃物	36.3%	36.4%	27.9%	16.5%	49.9%	39.8%		
資源化可能物	紙類	新聞		0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	0.1%	
		雑誌・書籍							
		ダンボール				1.6%	0.2%	0.2%	
		紙パック							
		雑がみ	折込広告						
			パンフレット			0.9%			0.3%
			容器包装紙類	1.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%
	その他紙類								
	びん	リターナブルびん	汚れているもの						
			汚れていないもの						
		ワンウェイびん	汚れているもの		4.6%	1.3%		6.3%	4.0%
			汚れていないもの			2.1%		0.7%	1.0%
	缶	スチール缶	1.5%	0.8%	1.1%	2.1%	1.9%	1.5%	
		アルミ缶	0.2%		0.2%		0.4%	0.3%	
	ペットボトル		0.2%				0.2%	0.1%	
	容器包装プラスチック	レジ袋(ごみ)			0.2%		0.4%	0.3%	
		容器包装対象フィルム	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
		パック・カップ類							
		食品用の白色発泡スチロールトレイ							
		食品用の色付き発泡スチロールトレイ					0.0%	0.0%	
	その他容器包装プラスチック	0.8%		0.5%		0.5%	0.4%		
	繊維類								
	乾電池	2.0%	0.4%	0.8%	4.7%	0.7%	1.0%		
小型家電(13品目)			0.9%		3.3%	1.9%			
可燃物	生ごみ	未利用食品①手つかず							
		未利用食品②使い残し							
		食べ残し							
		調理くず	0.8%	0.0%			0.0%	0.1%	
	木草類	3.2%	0.4%	0.3%		1.6%	1.1%		
	製品プラスチック	ごみ袋		0.2%	0.8%	1.0%	0.3%	0.4%	
		純粋な製品プラスチック	6.8%	1.7%	6.4%	11.7%	0.9%	3.4%	
		金属が混ざった製品プラスチック	2.7%	3.9%	4.2%	7.9%	1.3%	2.8%	
		金属以外のものが混ざった製品プラスチック		0.1%	0.8%	0.8%	0.1%	0.3%	
	リサイクル不可の容器包装プラスチック	レジ袋(外袋)	0.6%	1.2%	0.2%	1.3%	0.5%	0.5%	
		レジ袋(内袋)	0.1%		0.1%		0.3%	0.2%	
		汚れが落ちない容器包装プラスチック		2.6%	0.1%	1.3%	1.2%	0.9%	
	その他可燃物	容器包装紙類(リサイクル不可)	0.1%		0.2%		0.5%	0.3%	
		紙おむつ							
		その他紙類(リサイクル不可)		0.1%	0.0%			0.0%	
		繊維類(リサイクル不可)			0.1%			0.0%	
		ゴム・皮革類		3.8%	6.9%		0.1%	2.5%	
	その他可燃物	0.5%	0.1%	1.7%	0.0%	3.2%	2.2%		
	困難物	乾電池を除く電池				0.0%	0.1%	0.0%	
		スプレー缶等(残存ガス・液あり)			1.8%		0.5%	0.8%	
その他処理困難物等									
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

(2) 過去の調査結果との比較

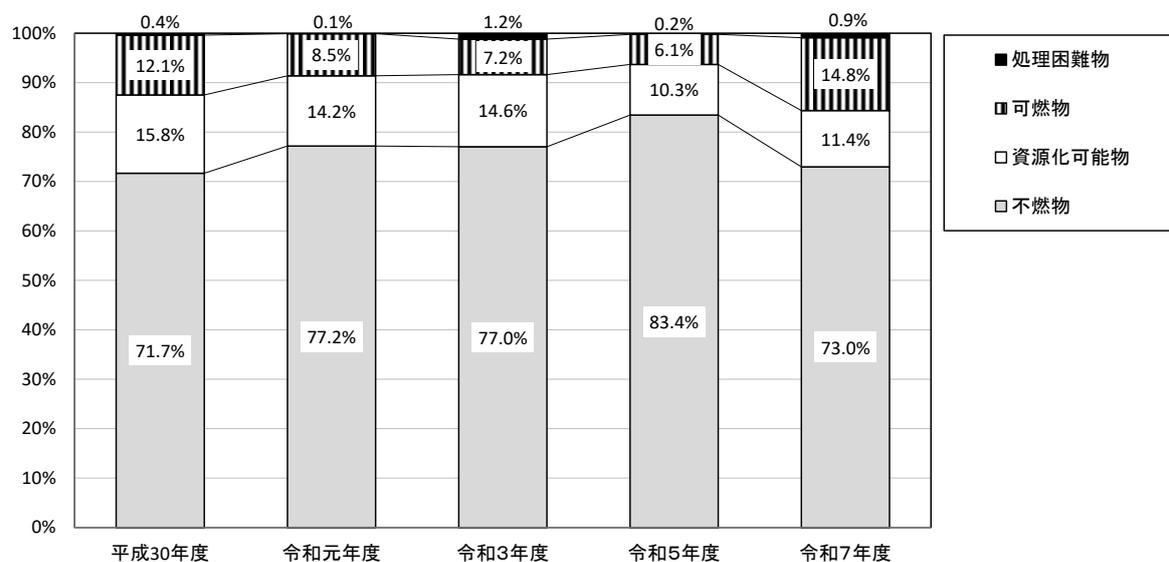
前回と今回の調査結果を比較すると、分別適正物（不燃物）が83.4%から73.0%、分別不適物が16.6%から27.0%となっている。前回から分別適正物（不燃物）の割合が10.4%減少した。

分別不適物の内訳は、資源化可能物が10.3%から11.4%、可燃物が6.1%から14.8%、処理困難物が0.2%から0.9%となっている。

表 1-9 組成の推移（不燃ごみ）

分類／年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
分別適正物（不燃物）	71.7%	77.2%	77.0%	83.4%	73.0%
小型家電（13品目以外）	12.6%	11.5%	15.4%	20.9%	10.9%
金属類	14.7%	16.5%	29.4%	23.6%	19.9%
蛍光灯・蛍光管	0.7%	1.3%	0.3%	0.5%	0.6%
スプレー缶等（残存ガス・液なし）	2.5%	1.7%	2.3%	2.5%	1.9%
その他不燃物	41.2%	46.3%	29.6%	35.9%	39.8%
分別不適物	28.3%	22.8%	23.0%	16.6%	27.0%
資源化可能物	15.8%	14.2%	14.6%	10.3%	11.4%
紙類	0.5%	0.8%	0.3%	1.2%	0.8%
びん	8.6%	7.7%	10.2%	3.5%	5.0%
缶	2.9%	3.2%	2.7%	2.0%	1.8%
ペットボトル	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
容器包装プラスチック	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%	0.8%
繊維類					
乾電池	2.3%	0.7%	0.4%	1.9%	1.0%
小型家電（13品目）	1.1%	1.2%	0.8%	1.2%	1.9%
可燃物	12.1%	8.5%	7.2%	6.1%	14.8%
製品プラスチック	8.6%	3.4%	2.1%	2.3%	7.0%
製品プラスチック以外の可燃物	3.5%	5.1%	5.1%	3.8%	7.8%
処理困難物	0.4%	0.1%	1.2%	0.2%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 1-7 組成の推移（不燃ごみ）



3 容器包装プラスチック

(1) 組成割合

容器包装プラスチックのサンプル量は、132.45kgである。

容器包装プラスチックの組成は、分別適正物（容器包装プラスチック）が76.9%、分別不適物が23.1%である。

分別適正物（容器包装プラスチック）の内訳は、レジ袋が4.2%、容器包装対象フィルムが25.3%、パック・カップ類が32.0%、発泡スチロールトレイが2.7%、その他容器包装プラスチックが12.8%である。

分別不適物の内訳は、容器包装プラスチック以外の資源化可能物が4.6%、可燃物が18.0%、不燃物が0.4%である。

容器包装プラスチック以外の資源化可能物の内訳は、紙類が1.0%、缶が0.1%、ペットボトルが3.5%である。

可燃物の内訳は、製品プラスチックが6.4%、リサイクル不可の容器包装プラスチックが9.1%、プラスチック以外の可燃物が2.6%である。

図 1-8 組成分析結果（容器包装プラスチック）

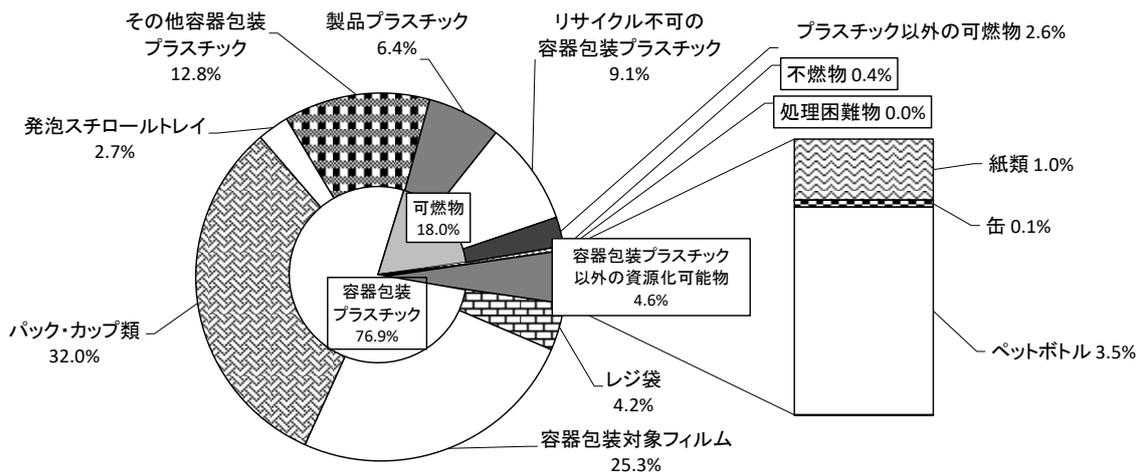
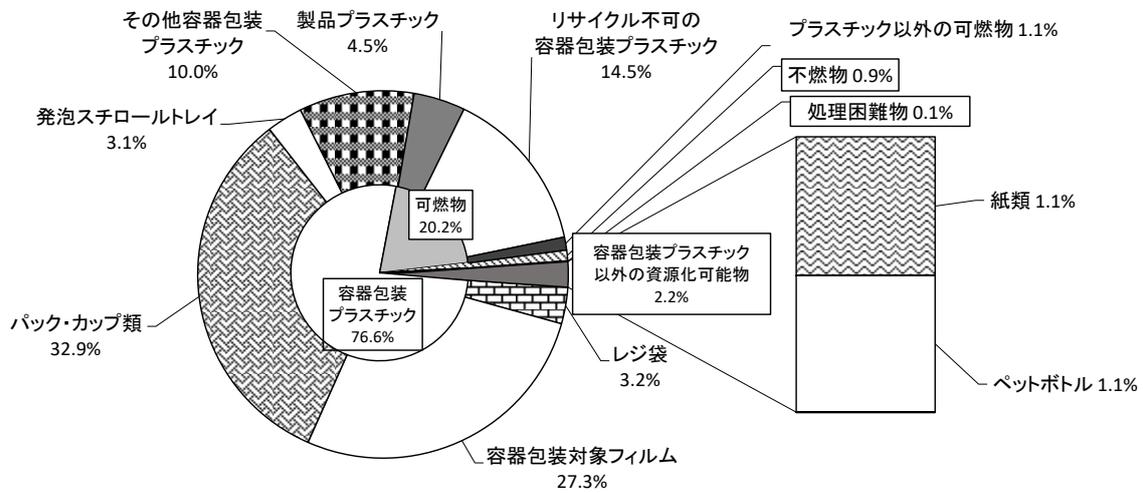


表 1-10 住居区分別の組成分析結果（容器包装プラスチック）

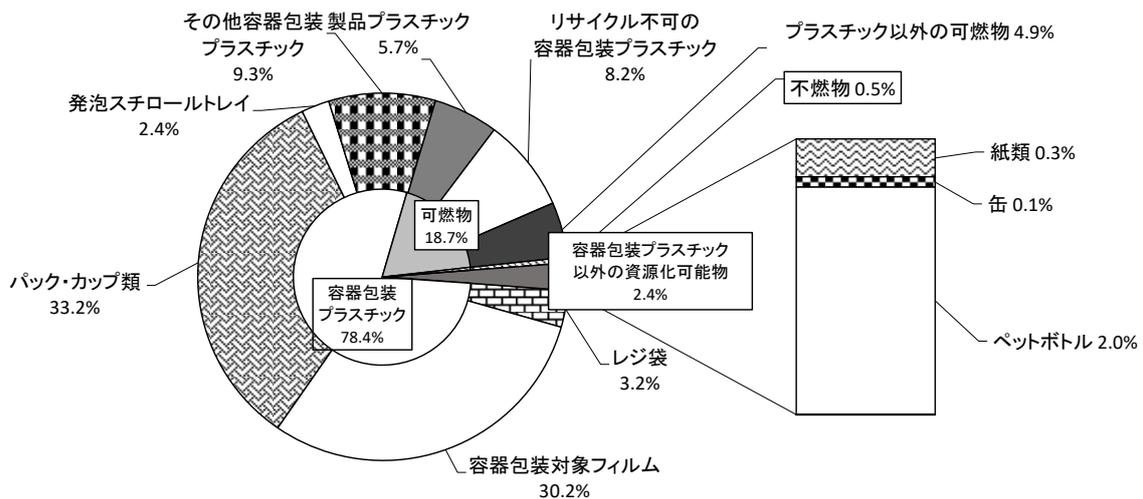
分類	A 戸建て	B 戸建て 低層	C 中低層 商業	D 商業 高層	E 高層	全体に 占める 割合
分別適正物 (容器包装プラスチック)	76.6%	78.4%	79.3%	74.2%	75.9%	76.9%
レジ袋	3.2%	3.2%	4.7%	4.8%	4.6%	4.2%
容器包装対象フィルム	27.3%	30.2%	27.6%	25.0%	19.7%	25.3%
パック・カップ類	32.9%	33.2%	32.7%	29.0%	31.6%	32.0%
発泡スチロールトレイ	3.1%	2.4%	3.0%	2.0%	2.9%	2.7%
その他容器包装 プラスチック	10.0%	9.3%	11.3%	13.4%	17.1%	12.8%
分別不適物	23.4%	21.6%	20.7%	25.8%	24.1%	23.1%
容器包装プラスチック 以外の資源化可能物	2.2%	2.4%	1.7%	12.2%	5.8%	4.6%
紙類	1.1%	0.3%		0.7%	2.2%	1.0%
うち 雑がみ	(0.2%)	(0.3%)		(0.7%)	(0.2%)	(0.3%)
びん						
缶		0.1%		0.5%	0.1%	0.1%
ペットボトル	1.1%	2.0%	1.7%	11.0%	3.5%	3.5%
繊維類						
乾電池						
小型家電(13品目)						
可燃物	20.2%	18.7%	19.0%	13.2%	18.1%	18.0%
製品プラスチック	4.5%	5.7%	5.5%	5.1%	8.9%	6.4%
リサイクル不可の 容器包装プラスチック	14.5%	8.2%	12.3%	4.2%	7.1%	9.1%
プラスチック以外の可燃物	1.1%	4.9%	1.1%	3.9%	2.1%	2.6%
不燃物	0.9%	0.5%	0.0%	0.4%	0.2%	0.4%
処理困難物	0.1%					0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 1-9 住居区分別の組成分析結果（容器包装プラスチック）

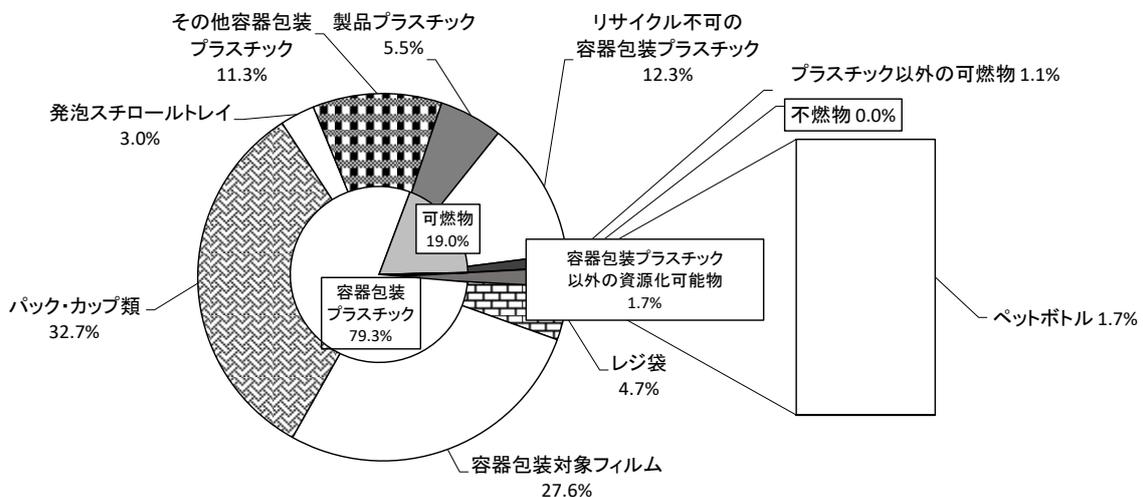
A：戸建て中心地域



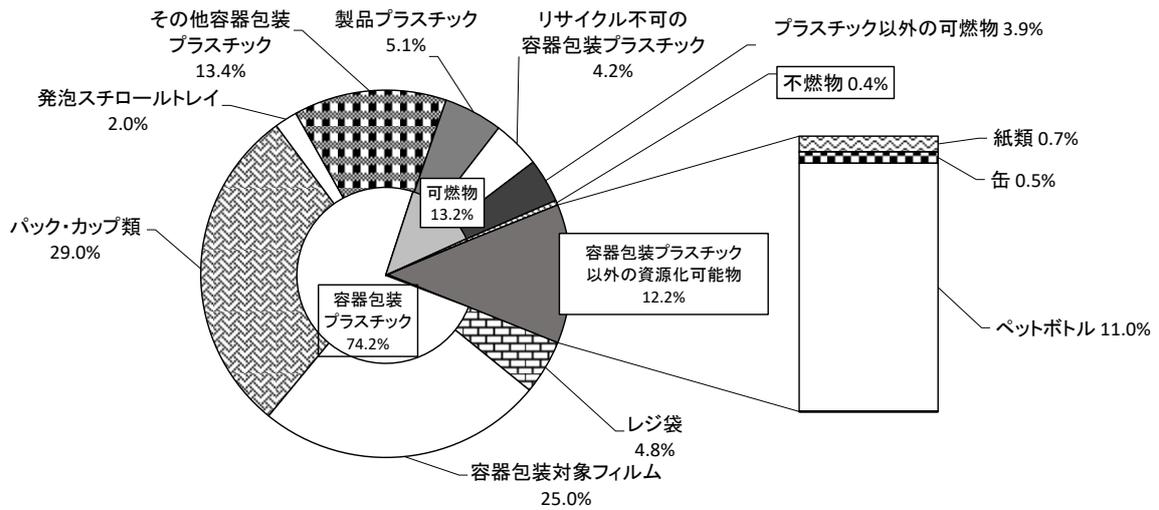
B：戸建て・低層集合住宅地域



C：中低層住宅・商業混在地域



D : 商業地域・高層住宅地域



E : 高層住宅地域

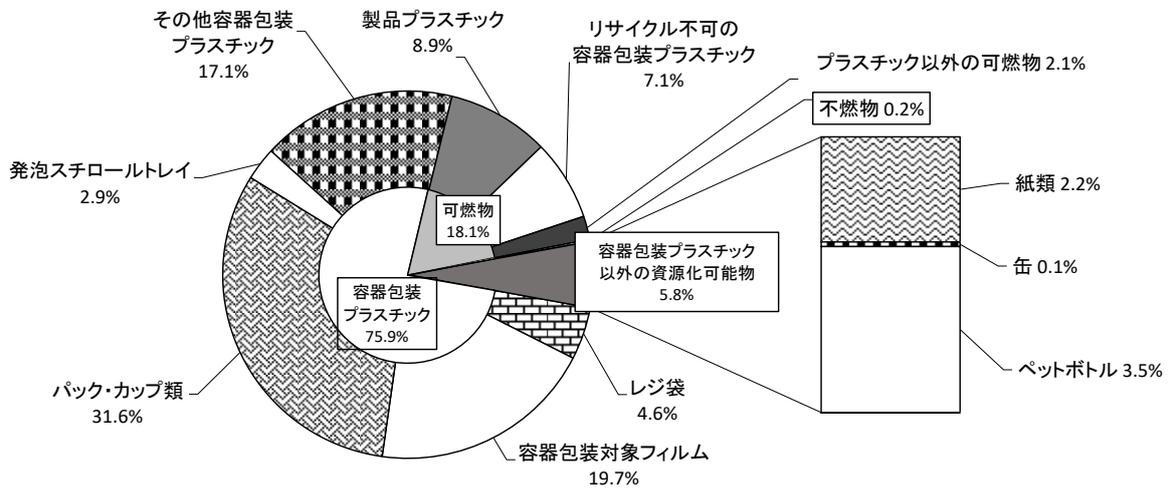


表 1-11 住居区別の組成分析結果（容器包装プラスチック：詳細）

分類		A 戸建て	B 戸建て 低層	C 中低層 商業	D 商業 高層	E 高層	全体に 占める 割合		
容器包装 プラスチック	レジ袋	レジ袋(外袋)	2.2%	2.0%	3.2%	2.4%	2.8%	2.6%	
		レジ袋(内袋)	0.3%	0.4%	0.8%	1.4%	0.4%	0.6%	
		レジ袋(ごみ)	0.7%	0.9%	0.6%	1.0%	1.3%	1.0%	
	容器包装対象フィルム		27.3%	30.2%	27.6%	25.0%	19.7%	25.3%	
	パック・カップ類		32.9%	33.2%	32.7%	29.0%	31.6%	32.0%	
	発泡スチロールトレイ	食品用の白色発泡スチロールトレイ	1.0%	0.9%	1.4%	0.9%	1.3%	1.1%	
		食品用の色付き発泡スチロールトレイ	2.1%	1.5%	1.6%	1.1%	1.6%	1.6%	
	その他容器包装プラスチック		10.0%	9.3%	11.3%	13.4%	17.1%	12.8%	
容器包装 プラスチック 以外の資源化 可能物	紙類	新聞				1.8%	0.6%		
		雑誌・書籍							
		ダンボール	0.1%					0.0%	
		紙パック	0.8%				0.2%	0.2%	
	雑がみ	折込広告							
		パンフレット							
		容器包装紙類	0.2%	0.3%		0.7%	0.2%	0.3%	
		その他紙類							
	びん	リターナブルびん	汚れているもの						
			汚れていないもの						
	ワンウェイびん	汚れているもの							
		汚れていないもの							
	缶	スチール缶				0.4%	0.0%	0.1%	
		アルミ缶		0.1%		0.1%	0.1%	0.1%	
	ペットボトル		1.1%	2.0%	1.7%	11.0%	3.5%	3.5%	
繊維類									
乾電池									
小型家電(13品目)									
可燃物	生ごみ	未利用食品①手つかず	0.6%		0.1%		1.2%	0.5%	
		未利用食品②使い残し			0.2%		0.1%	0.1%	
		食べ残し							
		調理くず	0.0%	2.2%				0.4%	
	木草類		0.0%	0.1%			0.0%	0.0%	
	製品プラスチック	ごみ袋	2.7%	2.0%	1.8%	2.0%	1.7%	2.0%	
		純粋な製品プラスチック	1.8%	3.7%	3.3%	3.1%	7.0%	4.3%	
		金属が混ざった製品プラスチック			0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	
		金属以外のものが混ざった製品プラスチック	0.1%		0.4%		0.1%	0.1%	
	リサイクル不可の容器包装プラスチック		14.5%	8.2%	12.3%	4.2%	7.1%	9.1%	
	その他可燃物	容器包装紙類(リサイクル不可)		0.1%	0.8%	0.4%	0.4%	0.1%	0.3%
		紙おむつ							
		その他紙類(リサイクル不可)			0.8%	0.1%		0.3%	0.3%
		繊維類(リサイクル不可)					0.3%	0.3%	0.1%
		ゴム・皮革類		0.0%	0.5%	0.0%		0.0%	0.1%
その他可燃物		0.3%	0.5%	0.3%	3.2%		0.6%		
不燃物	小型家電(13品目以外)								
	金属類	プラスチックが10%以下の割合で混ざっているもの							
		プラスチックが10~70%程度の割合で混ざっているもの							
		プラスチックが70%以上の割合で混ざっているもの				0.4%		0.1%	
	蛍光灯・蛍光管								
	スプレー缶等(残存ガス・液なし)		0.1%	0.3%			0.1%	0.1%	
	充電式電池を含む製品								
その他不燃物		0.8%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%		
困難物 処理	乾電池を除く電池								
	スプレー缶等(残存ガス・液あり)		0.1%					0.0%	
	その他処理困難物等								
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

(2) 過去の調査結果との比較

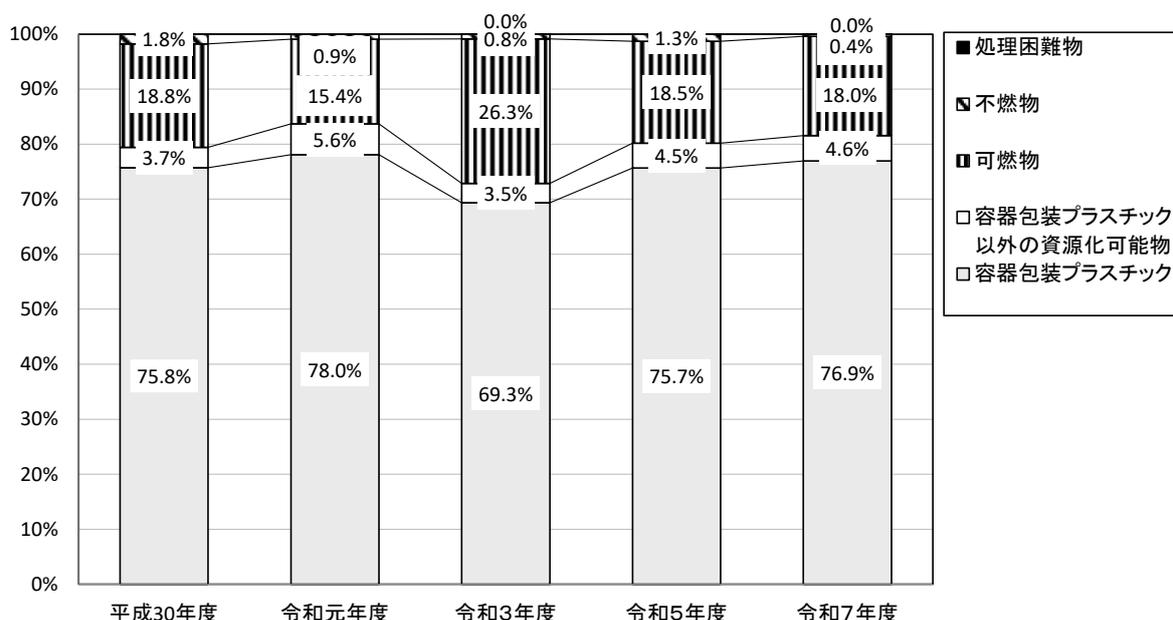
前回と今回の調査結果を比較すると、分別適正物（容器包装プラスチック）が75.7%から76.9%、分別不適物が24.3%から23.1%となっている。前回から分別適正物（容器包装プラスチック）の割合が1.2%改善した。

分別不適物の内訳は、容器包装プラスチック以外の資源化可能物が4.5%から4.6%、可燃物が18.5%から18.0%、不燃物が1.3%から0.4%となった。処理困難物は0.0%であった。

表 1-12 組成の推移（容器包装プラスチック）

分類／年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
分別適正物（容器包装プラスチック）	75.8%	78.0%	69.3%	75.7%	76.9%
レジ袋	5.3%	4.5%	3.2%	4.2%	4.2%
容器包装対象フィルム	26.7%	26.6%	24.0%	26.6%	25.3%
パック・カップ類	25.5%	34.4%	29.1%	30.4%	32.0%
発泡スチロールトレイ	2.6%	2.4%	3.4%	3.1%	2.7%
その他容器包装プラスチック	15.7%	10.2%	9.6%	11.3%	12.8%
分別不適物	24.2%	22.0%	30.7%	24.3%	23.1%
容器包装プラスチック以外の資源化可能物	3.7%	5.6%	3.5%	4.5%	4.6%
紙類	0.8%	1.9%	0.6%	1.3%	1.0%
びん		0.9%	0.0%		
缶	0.1%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%
ペットボトル	2.6%	1.8%	1.7%	3.1%	3.5%
繊維類	0.2%		0.6%	0.1%	
乾電池		0.0%	0.1%		
小型家電（13品目）					
可燃物	18.8%	15.4%	26.3%	18.5%	18.0%
製品プラスチック	8.1%	5.7%	8.0%	6.8%	6.4%
リサイクル不可の容器包装プラスチック	4.4%	4.3%	11.3%	6.6%	9.1%
プラ以外の可燃物	6.3%	5.4%	6.9%	5.1%	2.6%
不燃物	1.8%	0.9%	0.8%	1.3%	0.4%
処理困難物			0.0%		0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 1-10 組成の推移（容器包装プラスチック）



4 製品プラスチックの排出状況

可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチック中の製品プラスチックの排出状況を調査した。

(1) 可燃ごみ

可燃ごみからは、純粋な製品プラスチックが1,696個25.343kg、金属が混ざった製品プラスチックが176個9.605kg、金属以外が混ざった製品プラスチック22個0.466kg排出された。

表 1-13 製品プラスチックの排出状況（可燃ごみ）

①純粋な製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)	品目	個数	重量(kg)
ケース	35	2.884	バケツ	2	0.414
ファイル	14	2.610	ごみ箱	2	0.394
椅子	2	2.076	クリアファイル	17	0.378
ラップ	295	1.728	CD・DVDディスク	5	0.330
食品保存袋	272	1.527	カバー	4	0.328
袋	49	1.468	ストロー	356	0.292
かご	1	0.920	鉢	8	0.274
皿	11	0.914	ボウル	2	0.258
スポンジ	60	0.893	飾り	9	0.208
シート	2	0.792	お椀	2	0.206
サンダル	5	0.726	手袋	107	0.196
ハンガー	15	0.630	コップ	3	0.182
カトラリー	148	0.558	結束バンド	31	0.162
バッグ	7	0.546	ざる	1	0.154
おもちゃ	14	0.542	その他	172	2.333
歯ブラシ	45	0.420	合計	1,696	25.343

②金属が混ざった製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)	品目	個数	重量(kg)
バッグ	32	3.744	ボールペン	20	0.202
ファイル	13	1.462	洗濯ばさみ	24	0.116
ケース	9	0.646	シェーカー	1	0.076
ハンガー	14	0.594	髪留め	1	0.026
ビデオテープ	2	0.578	造花	1	0.026
カセットテープ	18	0.453	飾り	1	0.016
ブラシ	2	0.390	かみそり	1	0.016
おもちゃ	10	0.294	鉛筆削り器	2	0.014
布団はさみ	2	0.250	チェーン	1	0.014
眼鏡	8	0.250	歯間ブラシ	11	0.012
筆箱	1	0.216	カッター	1	0.004
バインダー	1	0.206	合計	176	9.605

③金属以外が混ざった製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)
マジック	13	0.212
バッグ	1	0.060
うちわ	3	0.056
飾り	2	0.042
たわし	1	0.032
その他	2	0.064
合計	22	0.466

(2) 不燃ごみ

不燃ごみからは、純粋な製品プラスチックが167個7.628kg、金属が混ざった製品プラスチックが80個6.204kg、金属以外が混ざった製品プラスチック 8個0.686kg排出された。

表 1-14 製品プラスチックの排出状況（不燃ごみ）

①純粋な製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)	品目	個数	重量(kg)
ごみ箱	3	0.936	ボール	1	0.180
弁当箱	8	0.698	はし入れ	1	0.174
水筒	2	0.496	靴入れ	1	0.166
ざる	4	0.448	歯ブラシ	13	0.152
トレー	2	0.378	おたま	4	0.148
台	1	0.350	櫛	7	0.142
食品保存容器	6	0.320	まな板	1	0.134
皿	3	0.294	サンダル	1	0.122
ちりとり	1	0.292	ハンガー	2	0.080
バケツ	2	0.276	コップ	2	0.074
カバー	1	0.258	ラップ	16	0.072
造花	1	0.250	プリンタ部品	1	0.058
コンテナ	1	0.242	しゃもじ	1	0.048
パレット	1	0.206	ネット	1	0.046
ケース	3	0.200	その他	68	0.208
お盆	8	0.180	合計	167	7.628

②金属が混ざった製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)	品目	個数	重量(kg)
バッグ	9	1.354	水切器	1	0.338
ケース	4	1.016	台	2	0.118
カセットテープ	25	0.914	眼鏡	5	0.102
ハンガー	4	0.786	ボールペン	4	0.046
洗濯ばさみ	12	0.738	ブラシ	1	0.028
おもちゃ	6	0.384	かみそり	3	0.014
筆箱	4	0.366	合計	80	6.204

③金属以外が混ざった製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)
水中眼鏡	1	0.098
モップ	1	0.070
ブラシ	2	0.064
うちわ	2	0.060
その他	2	0.394
合計	8	0.686

(3) 容器包装プラスチック

容器包装プラスチックからは、純粋な製品プラスチックが547個5.652kg、金属が混ざった製品プラスチックが6個0.082kg、金属以外が混ざった製品プラスチック12個0.160kg排出された。

表 1-15 製品プラスチックの排出状況（容器包装プラスチック）

①純粋な製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)	品目	個数	重量(kg)
椅子	1	1.068	ハンガー	6	0.084
カード	132	0.600	ラップ	16	0.078
食品保存袋	82	0.514	クリーニング袋	1	0.060
ケース	12	0.382	お椀	1	0.056
食品保存容器	4	0.358	おたま	1	0.044
台座	1	0.298	カトラリー	23	0.038
バケツ	1	0.256	カラー	5	0.036
サンダル	2	0.246	額縁	4	0.034
引き出し	1	0.236	ノズル	2	0.032
マウスパッド	1	0.230	へら	1	0.024
洗面器	1	0.200	櫛	1	0.018
歯ブラシ	17	0.180	コップ	1	0.018
袋	14	0.118	歯間ブラシ	9	0.016
結束バンド	13	0.114	コーナーガード	1	0.016
鉢	1	0.112	その他	37	0.100
ストロー	155	0.086	合計	547	5.652

②金属が混ざった製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)
洗濯ばさみ	5	0.054
バッグ	1	0.028
合計	6	0.082

③金属以外が混ざった製品プラスチック

品目	個数	重量(kg)
バック	1	0.050
飾り	1	0.016
マジック	1	0.014
その他	9	0.080
合計	12	0.160

5 充電式電池を含む製品の排出状況

可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチック中の充電式電池を含む製品の排出状況を調査した。対象品目は、モバイルバッテリーや加熱式たばこである。

不燃ごみから3個0.384kg 排出された。可燃ごみおよび容器包装プラスチックからは排出されなかった。

表 1-16 充電式電池を含む製品の排出状況

不燃ごみ

品目	個数	重量(kg)
モバイルバッテリー	1	0.202
加熱式たばこ	1	0.096
ハンディファン	1	0.086
合計	3	0.384

第2部 排出原単位調査

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、家庭から排出される廃棄物について、1人1日当たりの排出量（以下「排出原単位」という。）を把握することを目的として実施した。

2 調査期間

令和7年9月1日（月）～6日（土）の6日間

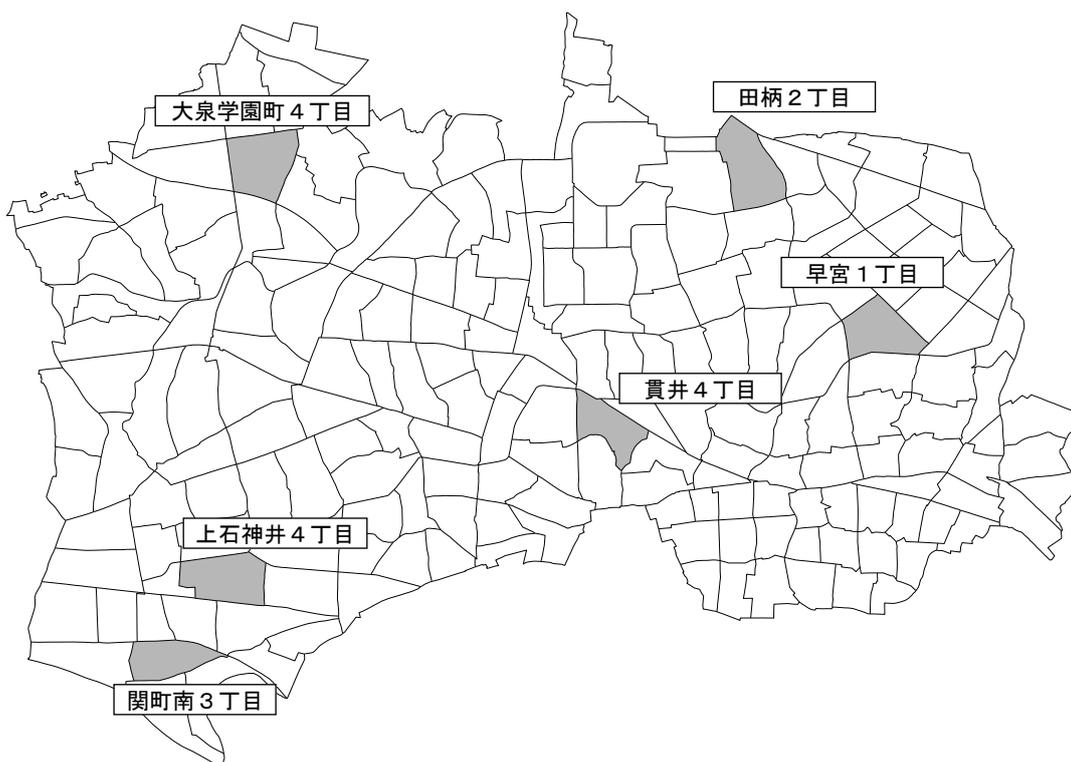
3 調査地域

調査地域は組成分析調査の調査地域の町丁目から選定した。調査地域を表2-1、図2-1に示す。

表2-1 住居区分と調査地域

住居区分	調査地域
A:戸建て中心地域	大泉学園町4丁目、関町南3丁目
B:戸建て・低層集合住宅地域	上石神井4丁目、早宮1丁目
C:中低層住宅・商業混在地域	田柄2丁目、貫井4丁目

図2-1 調査地域



4 分析方法

可燃ごみの調査結果を世帯人数別（1人世帯、2人世帯、3人世帯、4人世帯以上）に集計した。これを、練馬区の世帯人数別の人口で加重平均し、可燃ごみの排出原単位を推計した。可燃ごみの排出原単位から区収集に排出される可燃ごみの家庭系比率を算出し、不燃ごみ、資源の排出原単位を推計した。

5 調査方法

- ① 調査地域の各家庭に依頼文と調査ラベルを配布する。
- ② 可燃ごみの排出日に調査ラベルを貼ったごみを出してもらう。
- ③ 調査員がそのごみ袋の重さとラベル情報（世帯人数、前回ごみを排出した日等）を記録する。

第2章 調査結果

1 サンプル数

サンプル数は、合計で733世帯である。

表2-2 サンプル数

単位:世帯

世帯人数	世帯数
1人世帯	142
2人世帯	254
3人世帯	182
4人世帯以上	155
合計	733

2 分析結果

調査の集計結果および練馬区の世帯人数別の人口で加重平均による推計結果は表2-3のとおり。可燃ごみの排出原単位は313.3gだった。

表2-3 可燃ごみの排出原単位の集計結果および加重平均による推計結果

単位:g/人日

世帯人数	可燃ごみ
1人世帯	358.6
2人世帯	328.2
3人世帯	294.2
4人世帯以上	278.8
加重平均	313.3

3 月別補正を行った可燃ごみの排出原単位の推計

表2-3の可燃ごみの排出原単位は9月の調査時点の集計であるため、過去3年間の月別可燃ごみ収集量から得られる9月の月変動係数で補正を行った。可燃ごみ収集量月変動係数を表2-4に、可燃ごみの排出原単位の月変動係数による補正結果を表2-5に示す。

表2-4 可燃ごみ収集量月変動係数

月	可燃ごみ量(t/月)			日ごみ量(t/日)			月変動係数			
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	平均
4月	9,771.6	9,219.6	9,668.7	325.7	307.3	322.3	1.035	1.017	1.082	1.045
5月	10,268.0	10,115.6	9,840.9	331.2	326.3	317.4	1.053	1.080	1.065	1.066
6月	9,696.9	9,401.4	8,859.5	323.2	313.4	295.3	1.027	1.037	0.991	1.018
7月	9,531.2	9,192.6	9,729.5	307.5	296.5	313.9	0.977	0.981	1.053	1.004
8月	9,980.1	9,249.9	8,959.3	321.9	298.4	289.0	1.023	0.987	0.970	0.993
9月	9,399.0	8,749.8	8,483.2	313.3	291.7	282.8	0.996	0.965	0.949	0.970
10月	9,521.7	9,294.8	9,349.0	307.2	299.8	301.6	0.976	0.992	1.012	0.993
11月	9,564.0	9,165.4	8,998.9	318.8	305.5	300.0	1.013	1.011	1.007	1.010
12月	10,021.1	9,835.8	9,330.4	323.3	317.3	301.0	1.028	1.050	1.010	1.029
1月	9,585.0	9,446.9	9,338.4	309.2	304.7	301.2	0.983	1.008	1.011	1.001
2月	7,995.4	8,221.3	7,558.3	285.5	283.5	269.9	0.908	0.938	0.906	0.917
3月	9,484.8	8,728.3	8,669.4	306.0	281.6	279.7	0.973	0.932	0.939	0.948
合計	114,818.7	110,621.3	108,785.4	314.6	302.2	298.0	—	—	—	—

表 2-5 可燃ごみの排出原単位の月変動係数による補正結果

世帯人数	調査結果 (g/人日)	補正係数	補正結果 (g/人日)
1人世帯	358.6	0.970	369.7
2人世帯	328.2		338.4
3人世帯	294.2		303.3
4人世帯以上	278.8		287.4
加重平均	313.3		323.0

4 不燃ごみ、資源の排出原単位の推計

可燃ごみ収集実績および表2-5の可燃ごみの排出原単位の月変動係数による補正結果より、区収集に排出される可燃ごみの家庭系比率を算出し、不燃ごみ、資源の排出原単位を推計する。可燃ごみの家庭系比率を表2-6に示す。

不燃ごみおよび資源（集積所回収・街区路線回収）も、同様の比率で家庭ごみ・事業系ごみが排出されているとみなし、それぞれの排出原単位を推計した。表2-7のとおり、不燃ごみは10.8g/人日、資源（集積所回収・街区路線回収）は83.8g/人日となった。

表 2-6 可燃ごみの家庭系比率（令和6年度）

年間量実績	108,785 t/年
原単位実績	399.6 g/人日
排出原単位調査	323.0 g/人日
家庭系比率	80.8 %

表 2-7 不燃ごみ、資源の排出原単位の推計

項目	令和6年度実績		家庭系比率	排出原単位 (g/人日)
	年間量 (t/年)	原単位 (g/人日)		
不燃ごみ	3,650	13.4	80.8%	10.8
資源(集積所回収・街区路線回収)	28,219	103.7		83.8

第3部 区民アンケート調査

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、区民のごみ減量やリサイクルに関する意識・行動の現状、家庭から排出される様々な不用物の処理方法および区の施策に対する認知度や要望等を把握することを目的として実施した。

2 調査期間

令和7年7月7日（月）～23日（水）（調査票は8月31日まで受け付けた。）

3 調査対象

住民基本台帳（令和7年6月1日現在）より18歳以上の区民4,050人を無作為抽出し、調査対象とした。

4 調査方法

郵送により調査票を送付し、回答は郵送またはインターネットの回答ページにより行った。なお、インターネットには英語版の質問・回答ページを設け、その旨を記載したお知らせを調査票に同封した。

5 調査票の回収状況

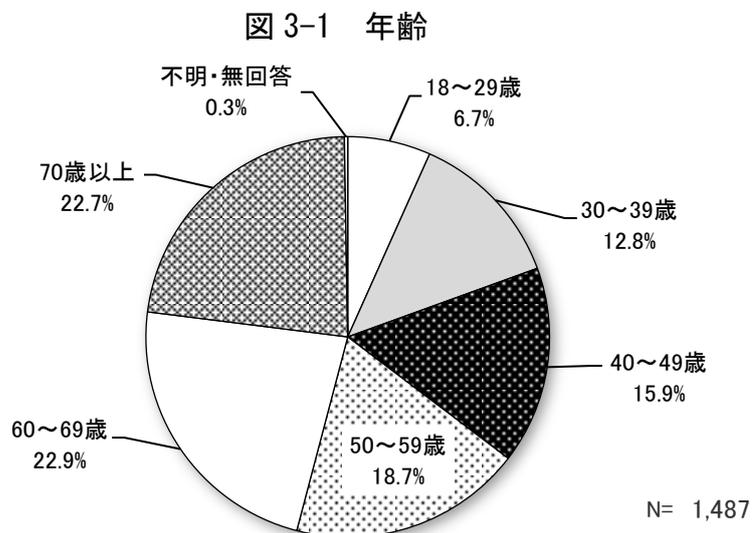
発送数	4,050通
宛先不明による返還数	33通
回答数	1,487件
郵送回答	1,041件
インターネット回答	446件
回答率	37.0%

第2章 調査結果

問1 回答者について

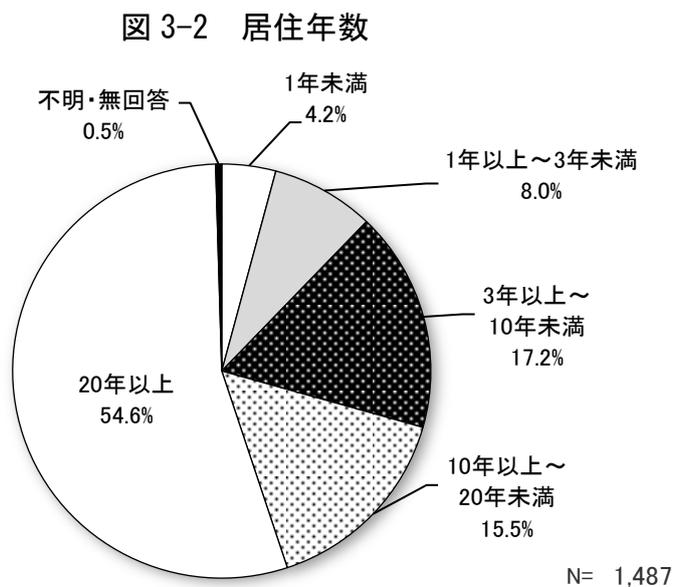
年齢

60～69歳が最も多く22.9%、次いで70歳以上が22.7%などの順となっている。



居住年数

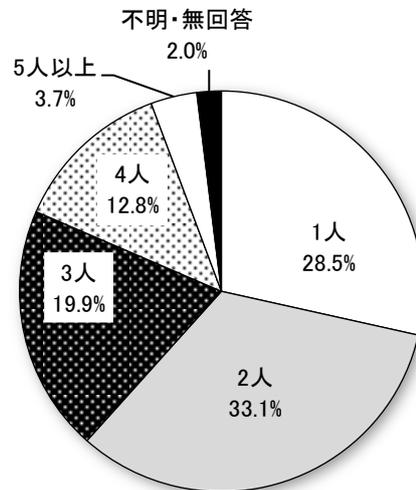
20年以上居住しているとの回答が54.6%と半分以上を占めた。



世帯人数

2人世帯が最も多く33.1%、次いで1人世帯が28.5%などの順となっている。

図 3-3 世帯人数

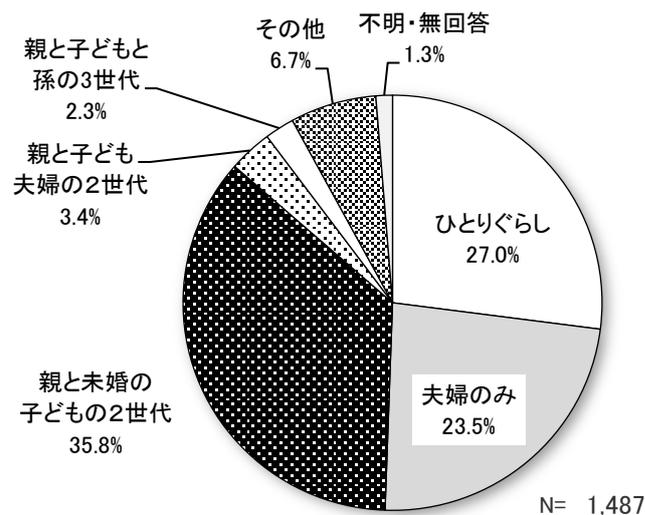


N= 1,487

家族構成

親と未婚の子どもの2世代が最も多く35.8%、次いでひとりぐらしが27.0%、夫婦のみが23.5%などの順となっている。

図 3-4 家族構成

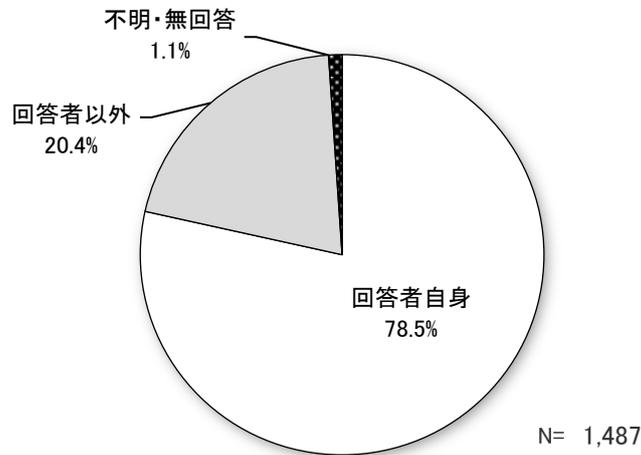


N= 1,487

ごみ出し担当

回答者自身が普段ごみ出しを担当しているとの回答が78.5%を占めた。

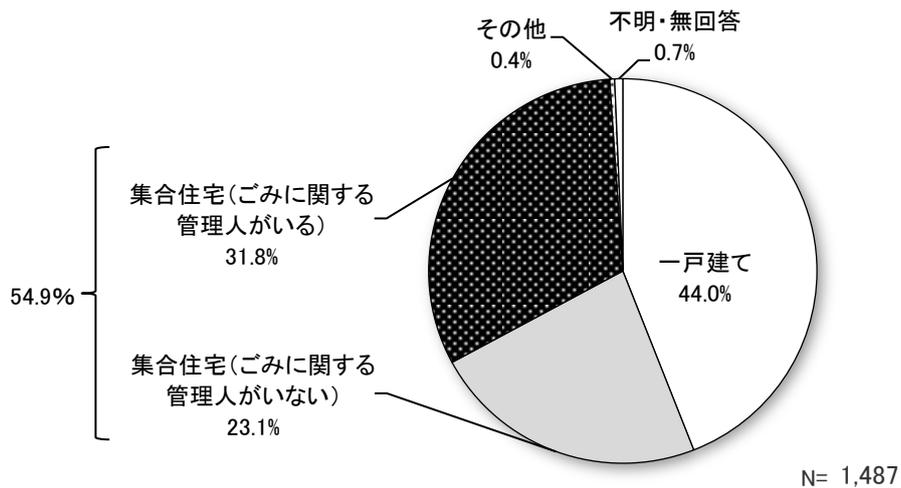
図 3-5 ごみ出し担当



住居形態

一戸建てが44.0%であった。集合住宅は54.9%で、その内ごみに関する管理人がいる集合住宅が31.8%、管理人がいない集合住宅が23.1%であった。

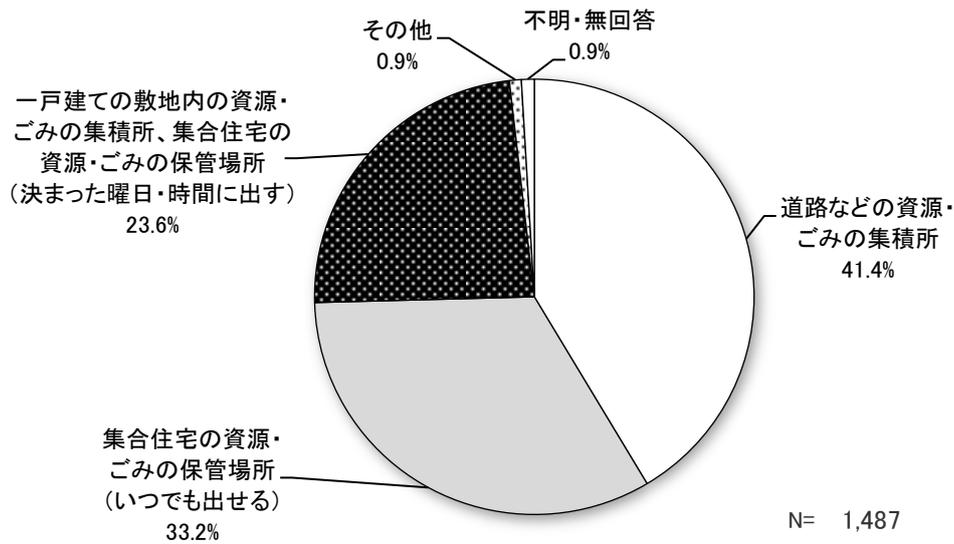
図 3-6 住居形態



利用する資源・ごみ集積所

道路などの資源・ごみの集積所が最も多く41.4%、次いでいつでも出せる集合住宅の資源・ごみの保管場所が33.2%などの順となっている。

図 3-7 利用する資源・ごみ集積所

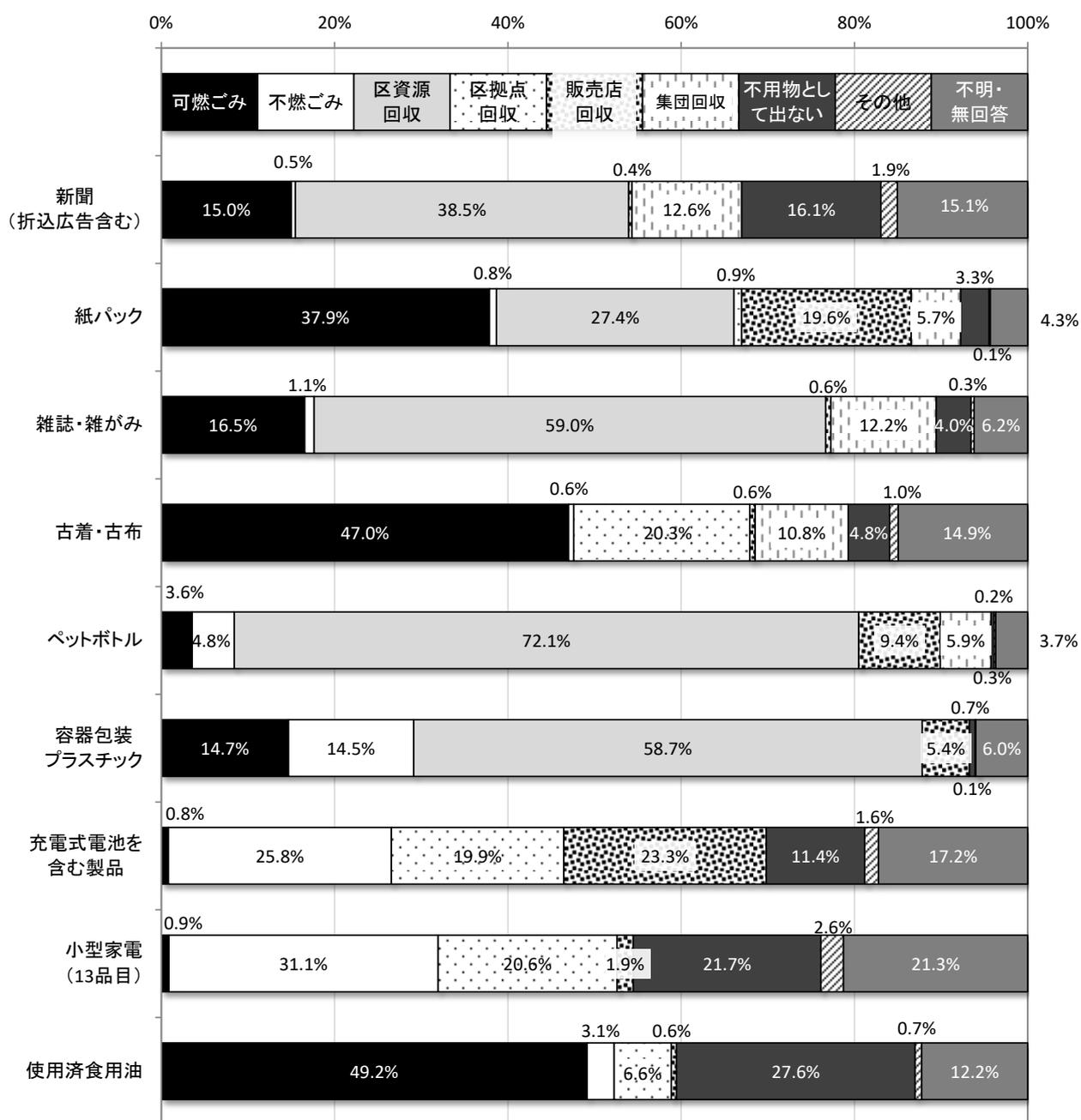


問2 家庭での不用物の処分方法について

問2-1 下表の不用物について、あなたのご家庭での主な処分方法に○を付けてください。資源の出し方の実態把握のため、ありのままの主な処分方法をお選びください。(品目ごとに○は1つ)

新聞等の紙類、古着・古布、ペットボトル、容器包装プラスチックなど9品目について、家庭での主な処分方法を質問した。品目別集計結果を図3-8に示す。

図3-8 資源やごみの処分方法



N=1,487

(1) 紙類（新聞、紙パック、雑誌・雑がみ）

新聞は、区資源回収が38.5%、集団回収が12.6%であった。また、不用物として出ないが16.1%となっている。

紙パックは、可燃ごみが37.9%と他の紙類よりも高く、区資源回収27.4%、販売店回収（スーパー等の店頭回収など）が19.6%であった。

雑誌・雑がみは、可燃ごみが16.5%と新聞よりもやや高い程度で、区資源回収が59.0%と高くなっている。

(2) 古着・古布

古着・古布は、可燃ごみが47.0%となっている。一方、拠点回収が20.3%、集団回収が10.8%である。

(3) ペットボトル

ペットボトルは、区資源回収が72.1%となっている。

(4) 容器包装プラスチック

容器包装プラスチックは、区資源回収が58.7%となっている。また、可燃ごみが14.7%、不燃ごみが14.5%とほぼ同等となっている。

(5) 充電式電池を含む製品

充電式電池を含む製品は、不燃ごみが25.8%、拠点回収が19.9%、販売店回収が23.3%と、処分方法が分かれる結果となっている。

(6) 小型家電（13品目）

小型家電（13品目）は、不燃ごみが31.1%と最も多く、拠点回収が20.6%となっている。

(7) 使用済食用油

使用済食用油は、可燃ごみが49.2%となっている。

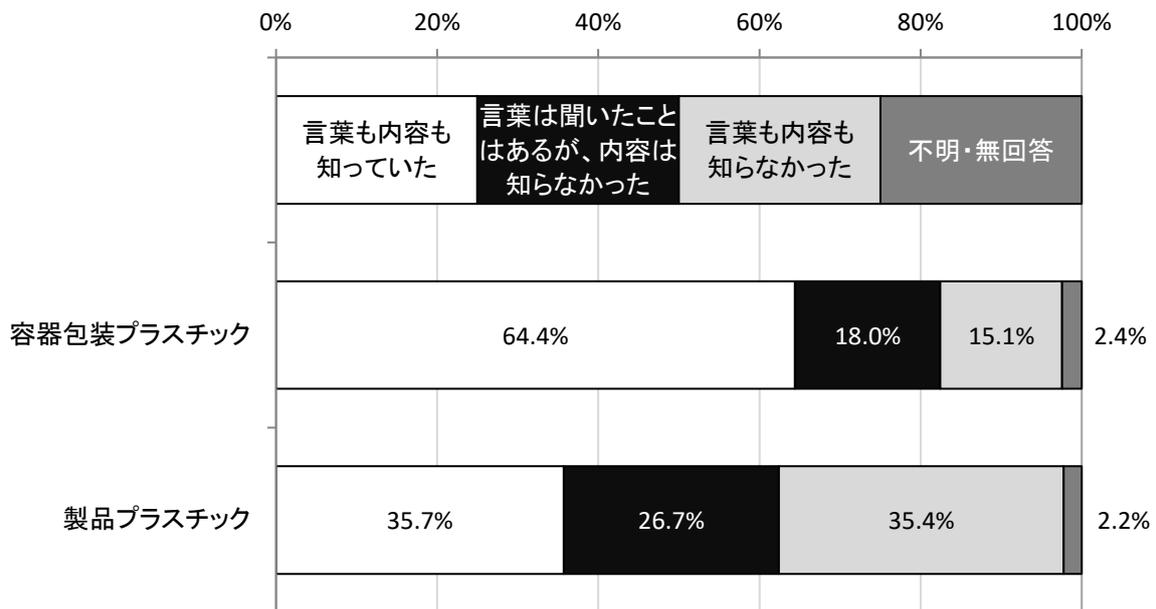
問3 プラスチックごみの分別収集・リサイクルについて

問3-1 つぎの2種類のプラスチックについて、あなたの認識に最も近いものをお選びください。(〇は1つつ)

容器包装プラスチックは、「言葉も内容も知っていた」が64.4%と最も多くなっており、「言葉も内容も知らなかった」が15.1%となっている。

製品プラスチックは、「言葉も内容も知っていた」が35.7%にとどまり、「言葉も内容も知らなかった」が35.4%となっている。

図3-9 プラスチックに関する認識

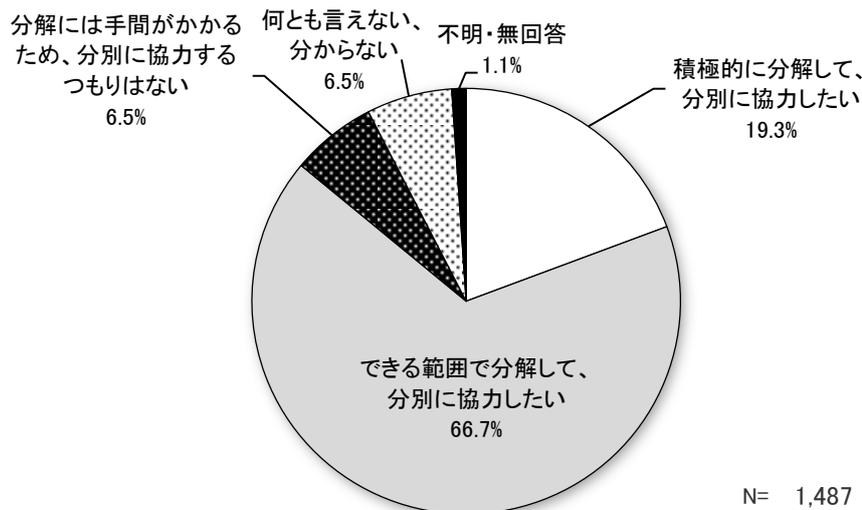


N= 1,487

問3-2 製品プラスチックの中には、金属等との複合物があります。分解しないとリサイクルに適さないものがあり、課題となっています。例えば、ボールペンなどは可能な範囲で分解し、金具等を含まないプラスチック部分はプラスチックとして集積所に出していただく方法を検討しています。あなたは、複合物の分別について協力していただけますか。(〇は1つ)

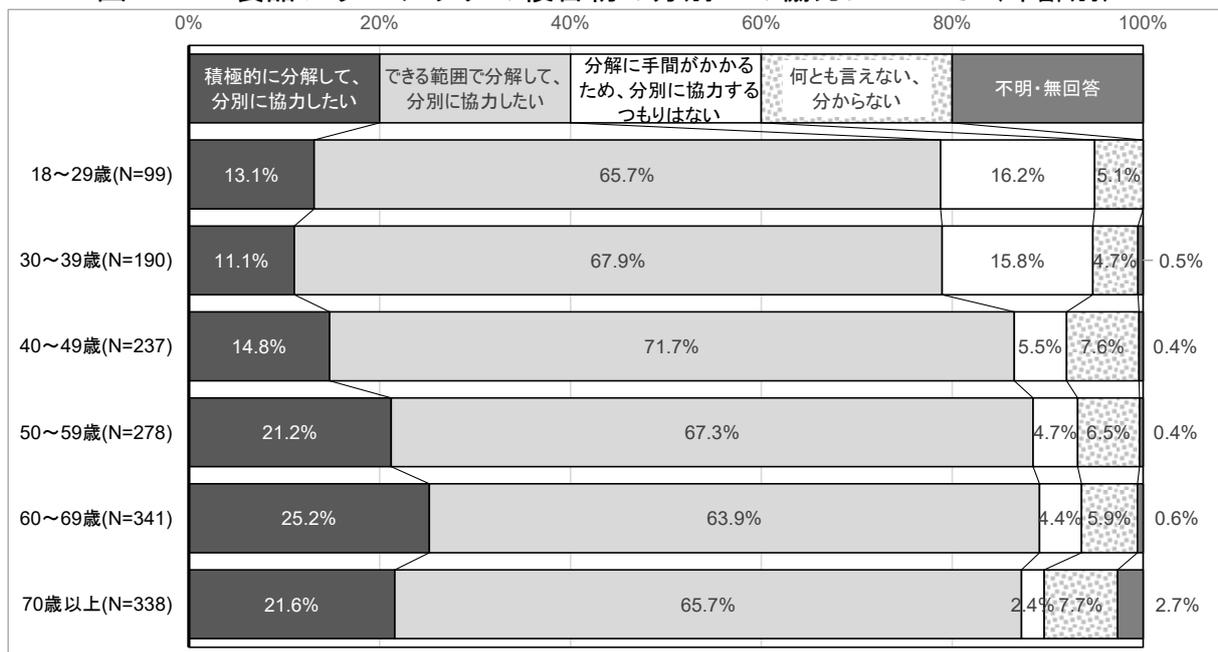
「できる範囲で分解して、分別に協力したい」が66.7%、「積極的に分解して、分別に協力したい」が19.3%と、協力的な回答が86.0%であった。

図 3-10 製品プラスチックの複合物の分別への協力について



年齢別に見ると「分解に手間がかかるため、分別に協力するつもりはない」が若年層ほど高くなっている。

図 3-11 製品プラスチックの複合物の分別への協力について（年齢別）



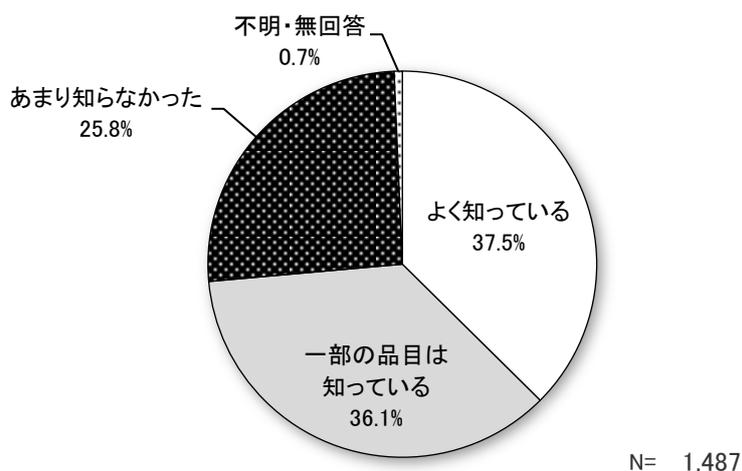
問4 雑がみの処理について

問4-1 あなたはリサイクルできる雑がみの品目についてご存じでしたか。
(○は1つ)

「よく知っている」が37.5%、「一部の品目は知っている」が36.1%と認知しているとの回答は合計で73.6%であった。

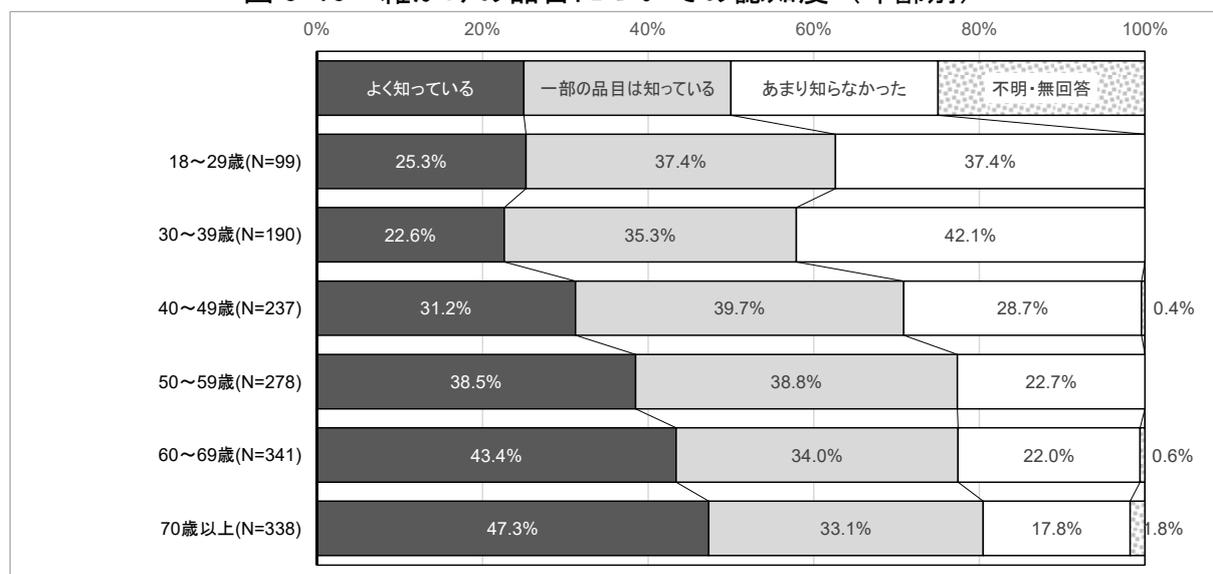
一方、「あまり知らなかった」とする回答が25.8%であった。

図 3-12 雑がみの品目についての認知度



年齢別に見ると、「よく知っている」との回答が30～39歳を底に年代が上がるほど高くなる傾向となっている。

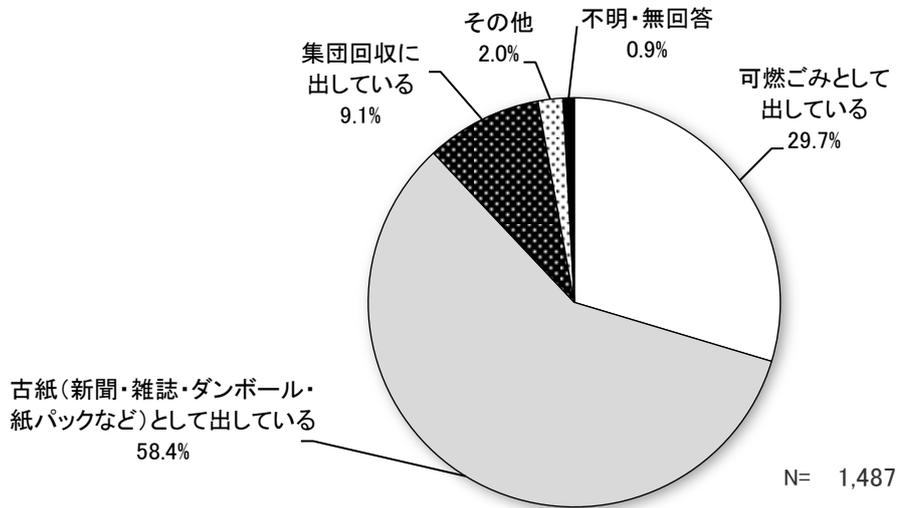
図 3-13 雑がみの品目についての認知度（年齢別）



問4-2 雑がみはどう処理されていますか。(〇は1つ)

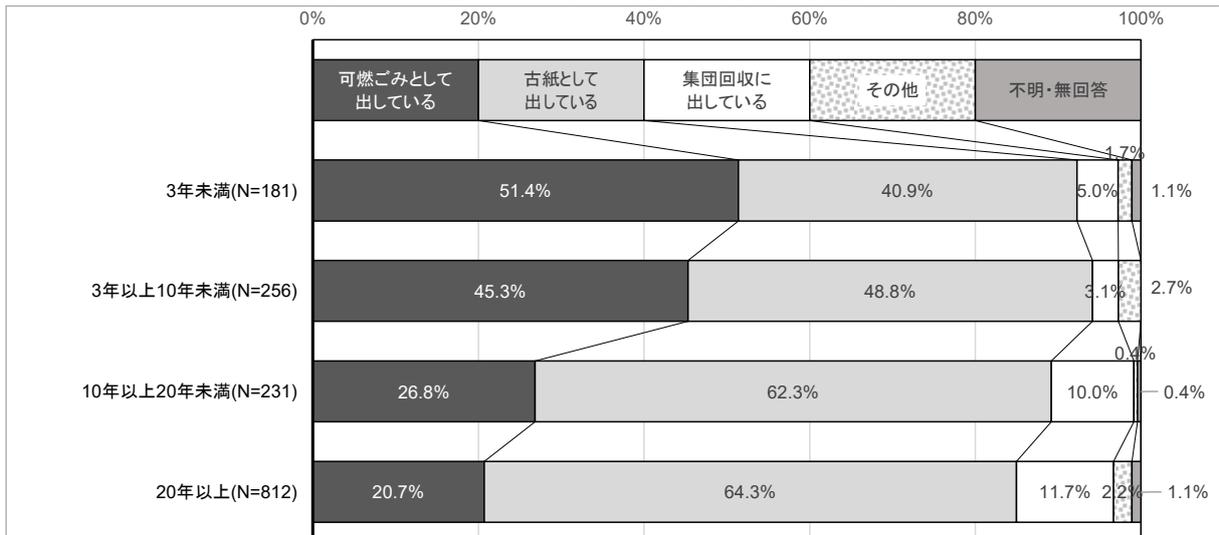
区資源回収が58.4%、集団回収が9.1%と67.5%が資源として分別されているのに対し、可燃ごみが29.7%となっている。

図 3-14 雑がみの処理方法



居住年数別に見ると、3年未満の層で可燃ごみが51.4%と多くっており、居住年数が長くなるほど可燃ごみに出す割合は低くなっている。

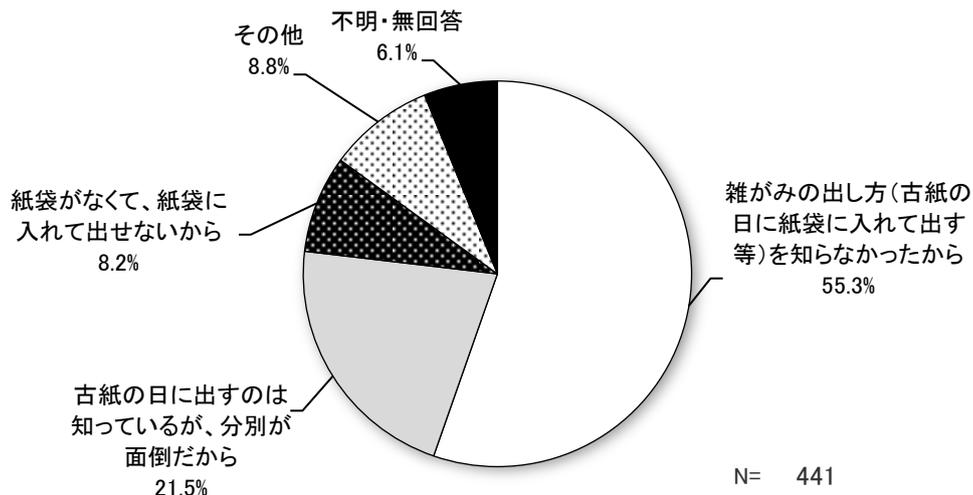
図 3-15 雑がみの処理方法 (居住年数別)



問4-3 前問4-2で「可燃ごみとして出している」を選んだ方にお聞きします。該当する理由を選んでください。(〇は1つ)

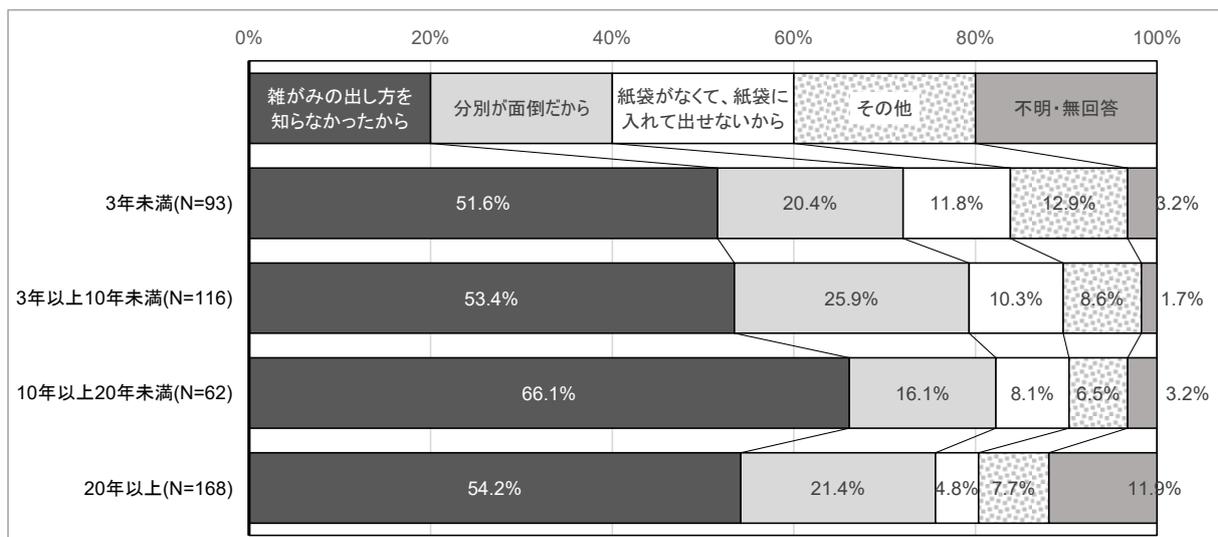
「出し方を知らなかった」が55.3%と最も多く、次いで「分別が面倒」が21.5%などの順となっている。

図 3-16 可燃ごみとして出す理由



居住年数別に見ると、「出し方を知らなかった」とする回答は、10年以上20年未満の層が66.1%と多くなっている。

図 3-17 可燃ごみとして出す理由（居住年数別）



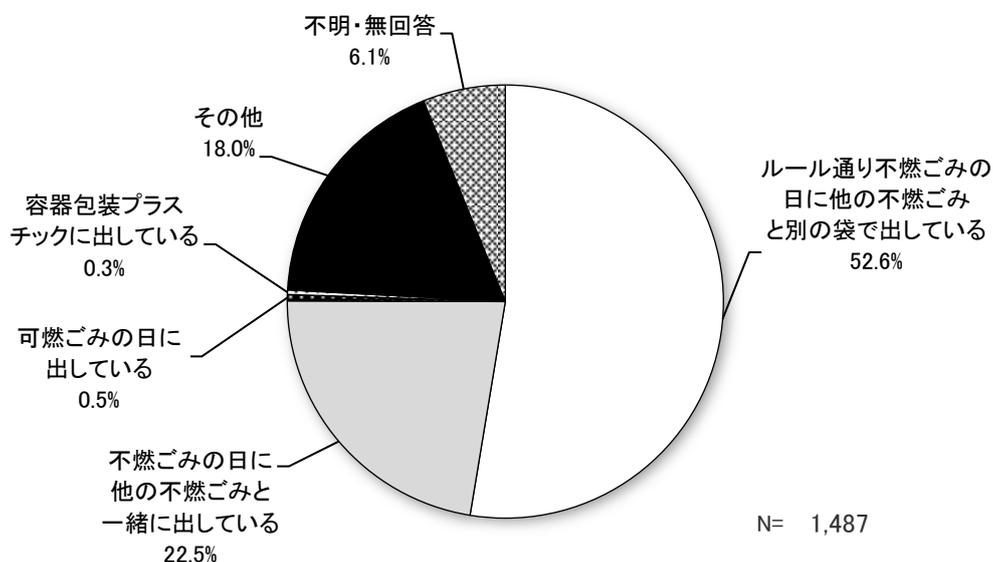
問5 充電式電池を内蔵する製品の処理方法について

問5-1 あなたのご家庭では、リチウムイオン電池等の充電式電池を内蔵する製品（ハンディファンやモバイルバッテリーなど）は、どう処理されていますか。（〇は1つ）

「ルール通り不燃ごみの日に他の不燃ごみと別の袋で出している」が52.6%と半数以上となっている。次いで、「不燃ごみの日に他の不燃ごみと一緒に出している」が22.5%と多かった。

なお、「その他」の18.0%の多くは販売店の回収・引取りであった。

図 3-18 充電式電池を内蔵する製品の処理方法

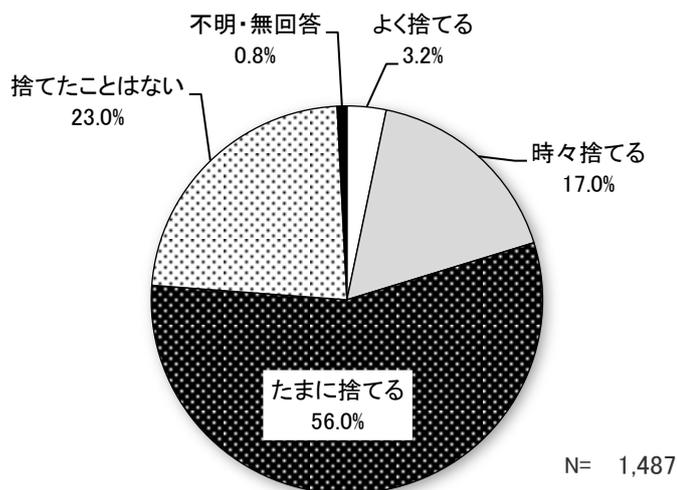


問6 食品ロスについて

問6-1 あなたのご家庭では、食材や食品を食べられる（または食べられた）のに捨ててしまったことがありますか。（○は1つ）

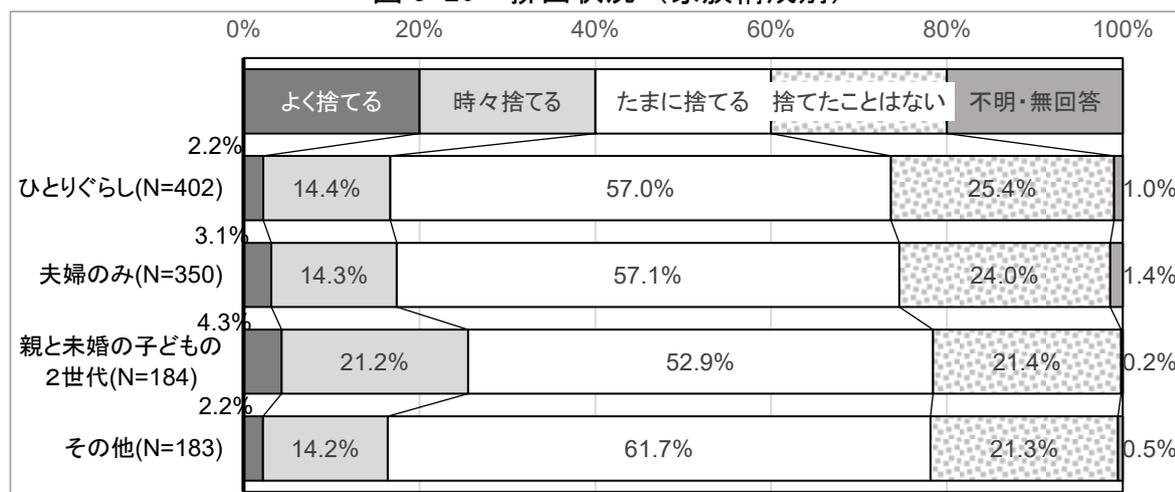
「たまに捨てる」が56.0%と最も多く、「よく捨てる」3.2%、「時々捨てる」17.0%を合わせると76.2%となっている。

図 3-19 排出状況



家族構成別に見ると、「よく捨てる」「時々捨てる」が、「親と未婚の子どもの2世代」の層で他の家族構成よりも高くなっている。

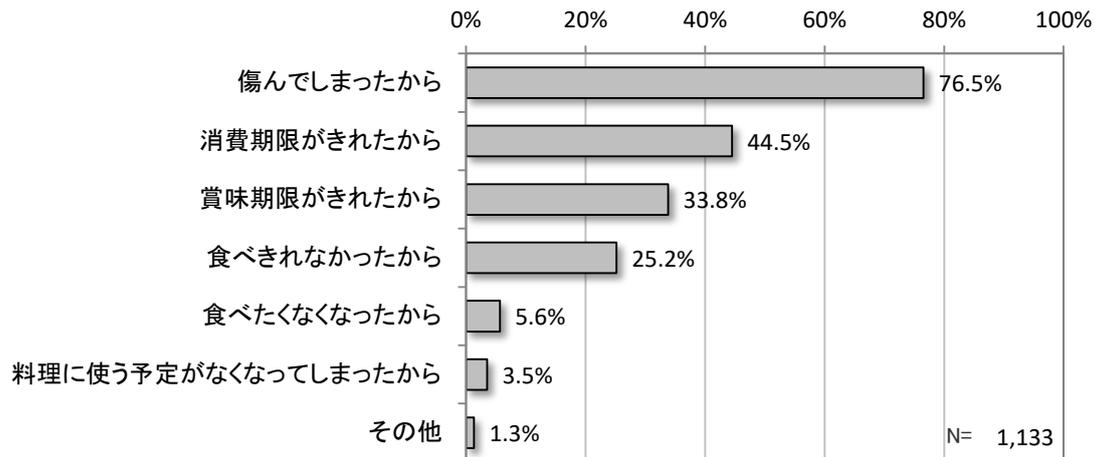
図 3-20 排出状況（家族構成別）



問6-2 前問6-1で「よく捨てる」・「時々捨てる」・「たまに捨てる」を選んだ方にお聞きします。食材や食品を捨ててしまった理由はなんですか。（〇はいくつでも）

「傷んでしまった（腐ったりカビが生えたりするなど）から」が76.5%と最も多く、次いで「消費期限がきれたから」が44.5%、「賞味期限がきれたから」が33.8%などの順となっている。

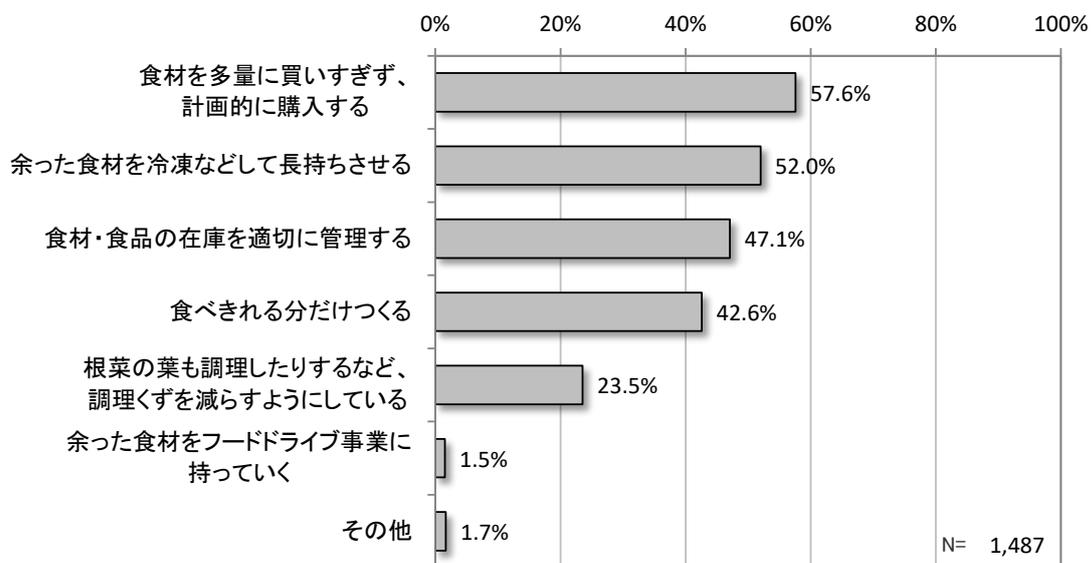
図 3-21 捨てる理由



問6-3 あなたのご家庭では、食品ロスや調理くずを出さないための工夫をしていますか。（〇はいくつでも）

「食材を多量に買いすぎず、計画的に購入する」が57.6%と最も多く、次いで「余った食材を冷凍などして長持ちさせる」が52.0%などの順となっている。

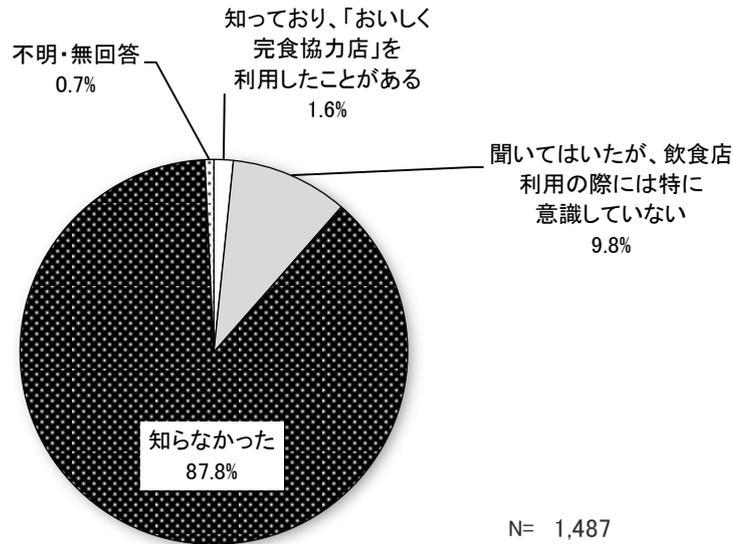
図 3-22 家庭内での工夫



問6-4 区では、食品ロスの削減に取り組む飲食店を「おいしく完食協力店」として応援しています。あなたはこのことをご存じでしたか。(〇は1つ)

「知らなかった」が87.8%であった。一方、「知っており、『おいしく完食協力店』を利用したことがある」が1.6%であった。

図 3-23 「おいしく完食協力店」の認知度

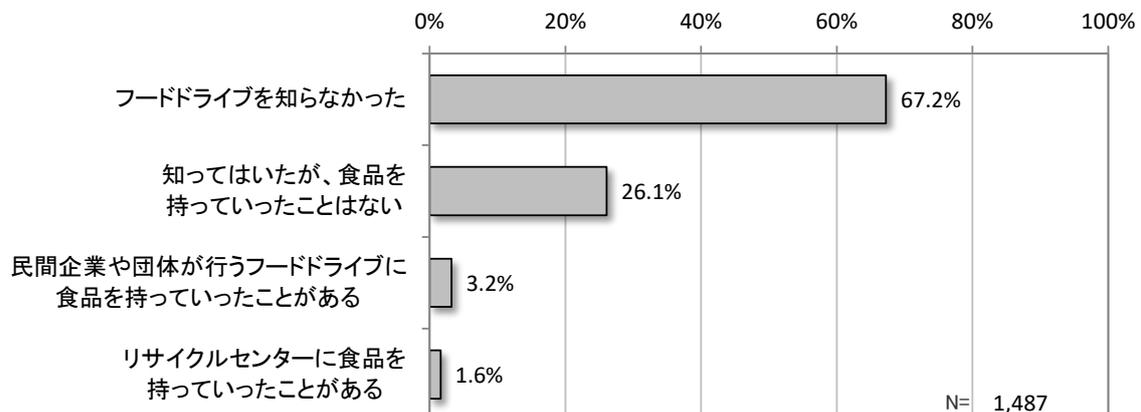


問6-5 区では、区内4か所のリサイクルセンターに受取窓口を常設し、「フードドライブ事業」を実施しています。また、フードドライブを実施する民間企業や団体も増えてきています。あなたはこのことをご存じでしたか。(〇はいくつでも)

「フードドライブを知らなかった」が67.2%。「知ってはいたが、食品を持っていったことはない」が26.1%であった。

フードドライブを利用したという回答は、民間団体や企業が行うフードドライブが3.2%、区のリサイクルセンターへの持込みが1.6%であった。

図 3-24 フードドライブの認知度



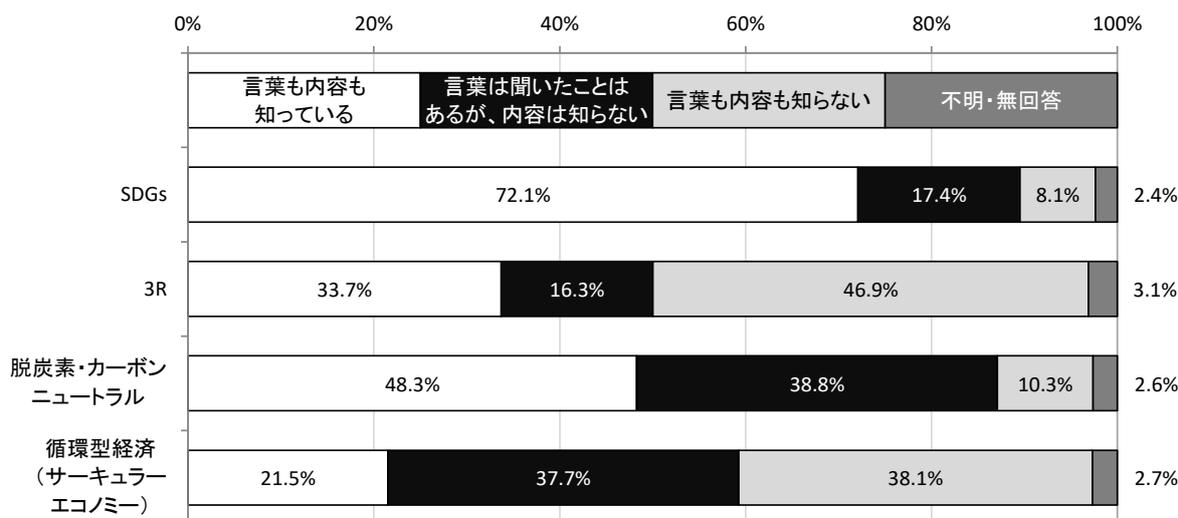
問7 ごみの減量やリサイクルについて

問7-1 つぎのごみ問題に関連する用語について、あなたの認識に最も近いものをお選びください。(〇は1つずつ)

SDGsについては「言葉も内容も知っている」という回答が72.1%を占め、認知度が高いことが分かる。

一方、3Rは「言葉も内容も知らない」が46.9%と4つの用語の中では認知度が最も低くなっている。

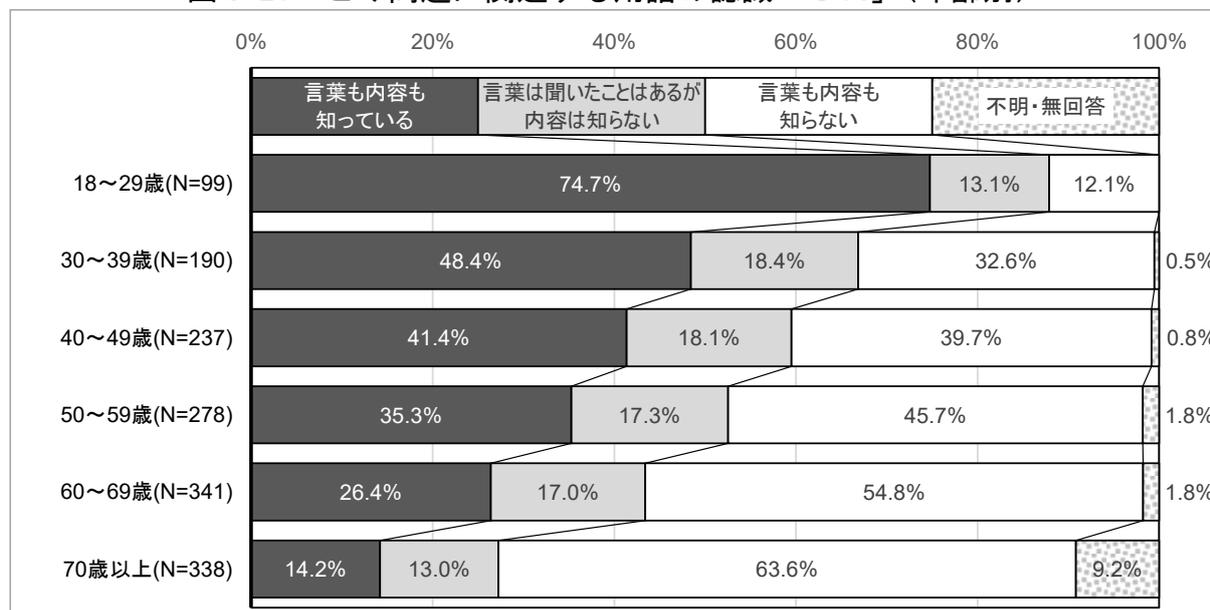
図 3-25 ごみ問題に関連する用語の認識



N= 1,487

3Rの認知度について年齢別に見ると、若年層ほど認知度が高くなっている。これは、小中学校による環境教育の充実が反映しているものと考えられる。

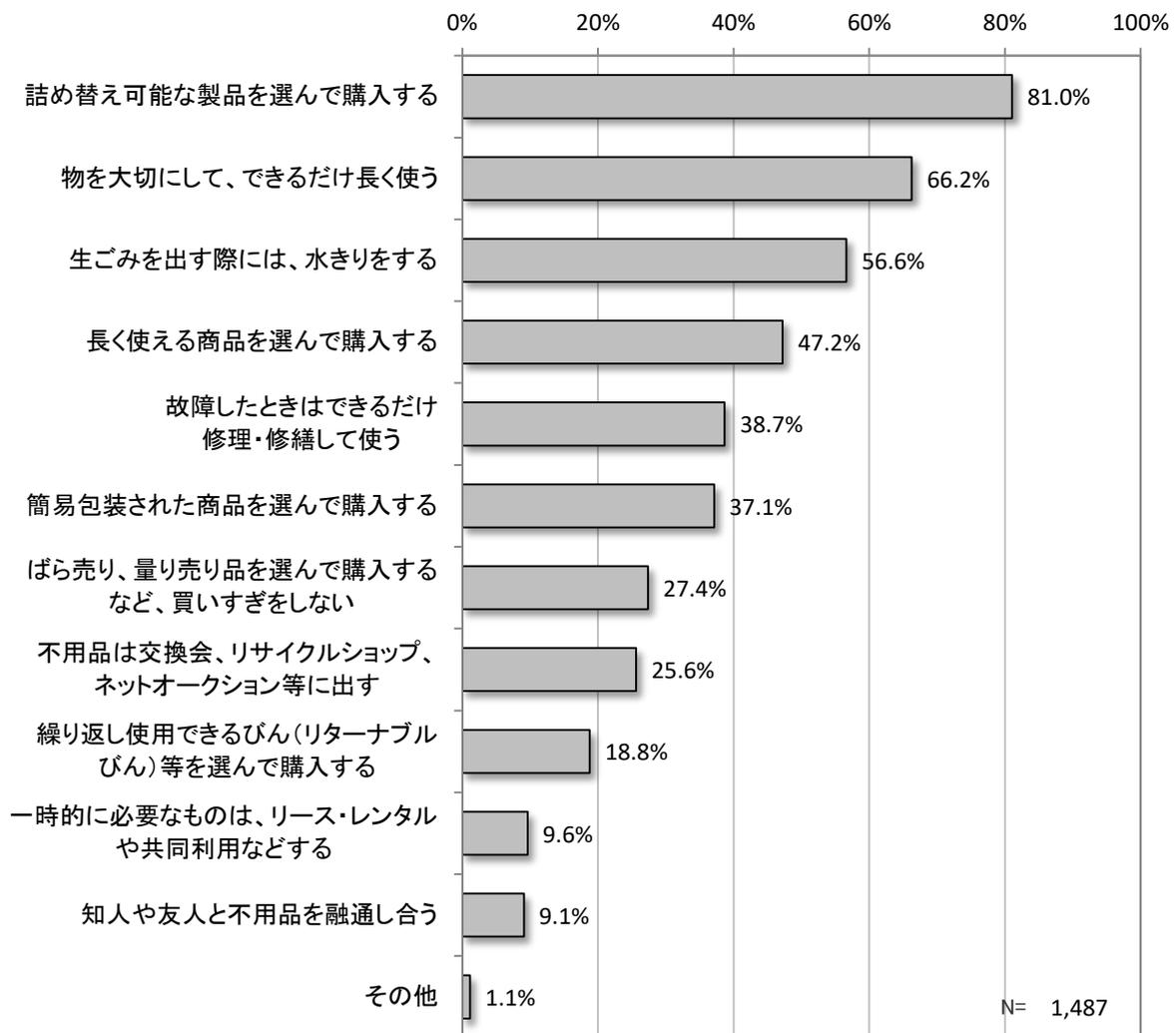
図 3-26 ごみ問題に関連する用語の認識「3R」(年齢別)



問7-2 あなたが日頃ごみの減量のためにやっていることに○を付けてください。(○はいくつでも)

「詰め替え可能な製品を選んで購入する」が81.0%と最も多く、次いで「物を大切にしてお使い、できるだけ長く使う」が66.2%、「生ごみを出す際には、水きりをする」が56.6%などの順となっている。

図 3-27 ごみ減量の取組



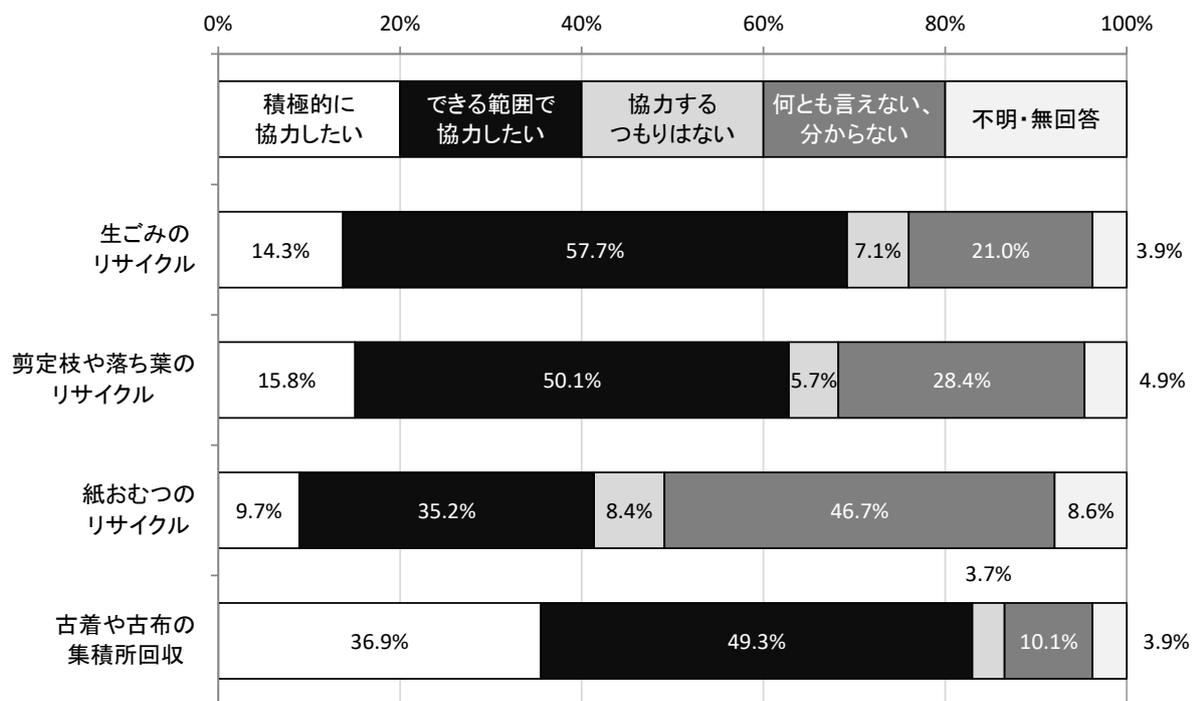
問7-3 区が、令和5年度に実施した調査では、可燃ごみの中に「生ごみ」、「木草類」、「紙おむつ」、「繊維類」が多く含まれていました。そこでごみ減量・リサイクルをさらに進めるための施策についてお聞きします。

(1) 下表のような新たな資源リサイクルの施策について、どう思われますか。あなたのお考えに近いもの1つに、それぞれ○を付けてください。また、その理由がありましたら、カッコ内にお書きください。

古着や古布の集積所回収は「積極的に協力したい」「できる範囲で協力したい」の合計が86.2%と、協力に前向きな回答となっている。その理由としてあげられているのは、「集積所の方が出しやすいから」「つい可燃ごみに出してしまうから」「現在の回収拠点は遠く、古布の持ち運びが大変だから」などである。

紙おむつのリサイクルに関しては、該当しない世帯もあることから、「何とも言えない、分からない」が46.7%と最も多くなっている。

図 3-28 新たな資源リサイクルの施策

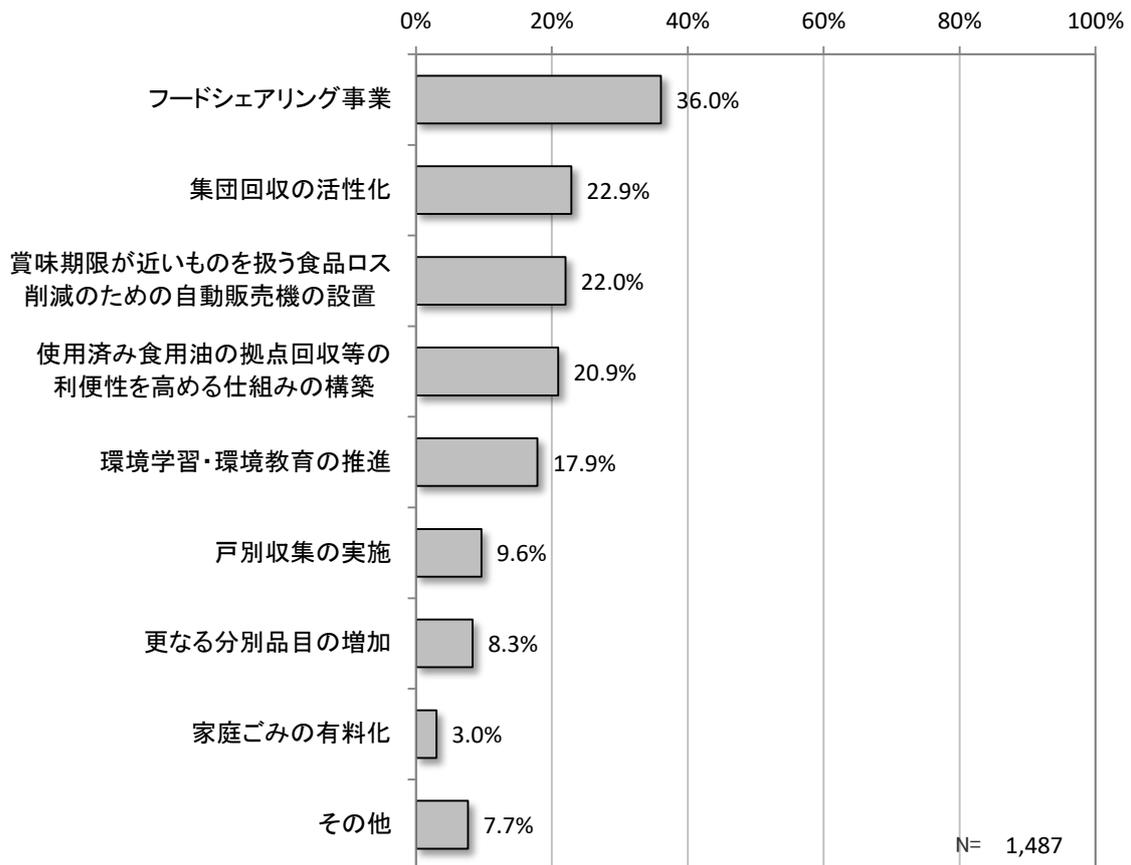


N= 1,487

(2) その他、区に取り組んで欲しい施策はありますか。(〇はいくつでも)

「フードシェアリング事業」が36.0%と最も多く、次いで「集団回収の活性化」が22.9%、「賞味期限が近いものを扱う食品ロス削減のための自動販売機の設置」が22.0%などの順となっている。

図 3-29 区に取り組んでほしい施策

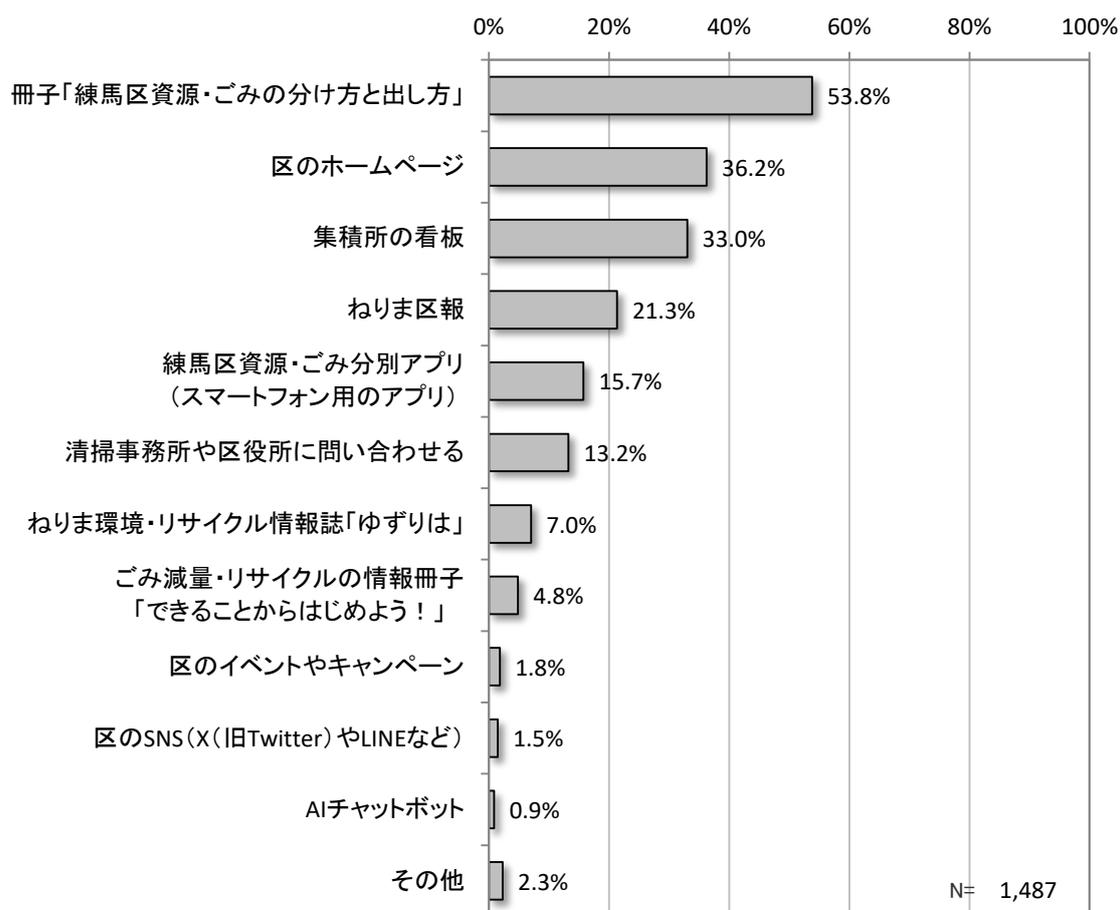


問8 区の情報提供・PR活動などについて

問8-1 あなたは、資源・ごみの分け方・出し方や減量に関する情報をどこから得ていますか。(〇はいくつでも)

冊子「練馬区資源・ごみの分け方と出し方」が53.8%と最も多く、次いで「区のホームページ」が36.2%、「集積所の看板」が33.0%などの順となっている。

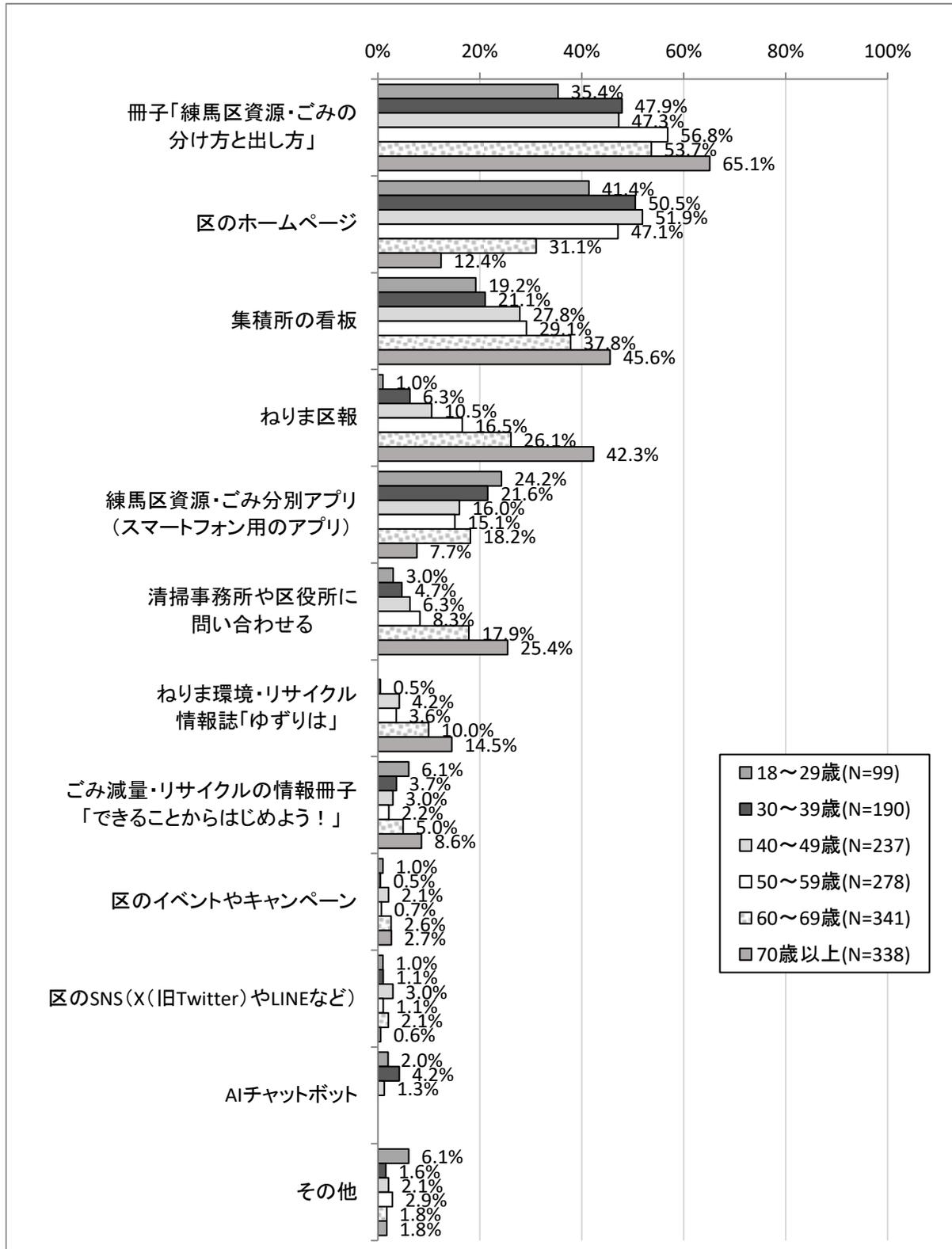
図 3-30 資源・ごみの分け方・出し方や減量に関する情報源



なお、年齢別に見ると、18～29歳までの若年層は冊子「練馬区資源・ごみの分け方と出し方」が35.4%と他の年代よりも低く、「練馬区資源・ごみ分別アプリ」は24.2%と他の年代よりも高くなっている。

「区のホームページ」は30～39歳、40～49歳の利用率が高い。

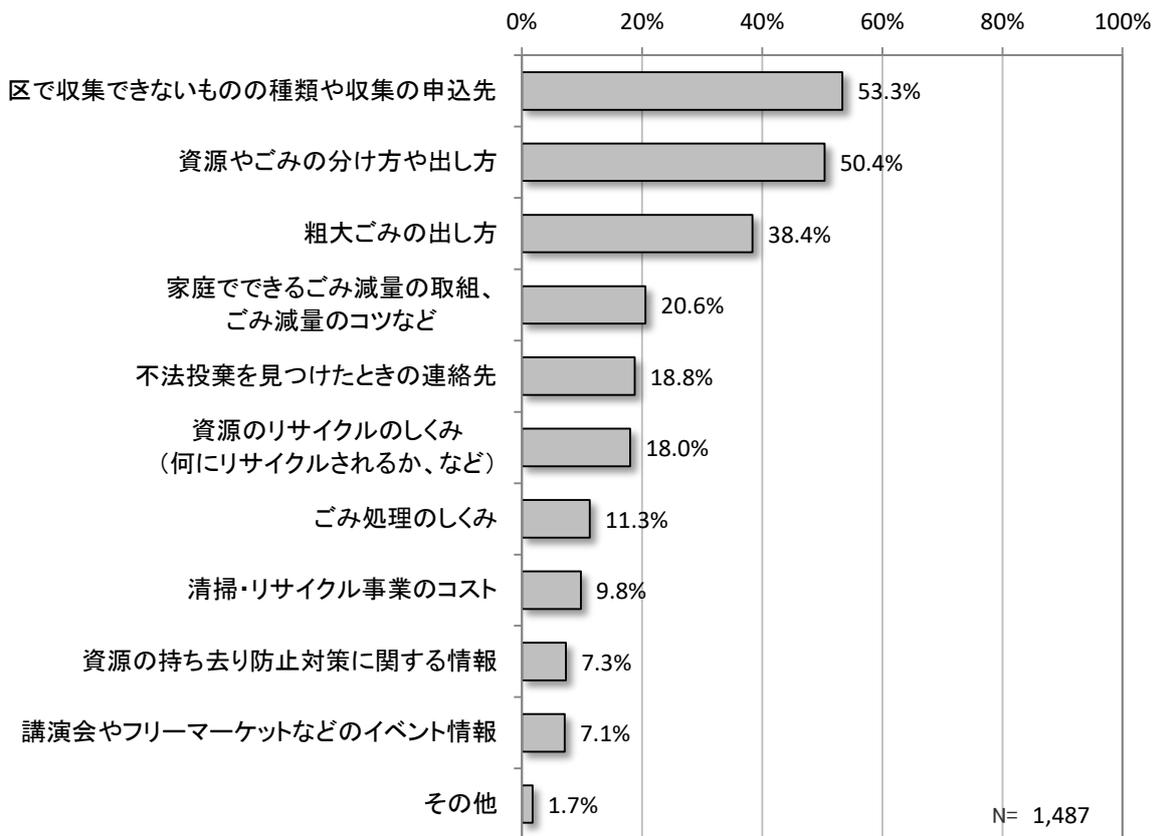
図 3-31 資源・ごみの分け方・出し方や減量に関する情報源（年齢別）



問8-2 区の清掃・リサイクルに関する情報で知りたいものは何ですか。
(〇はいくつでも)

「区で収集できないものの種類や収集の申込先」が53.3%と最も多く、次いで「資源やごみの分け方や出し方」が50.4%、「粗大ごみの出し方」が38.4%などの順となっている。

図 3-32 区の清掃・リサイクルに関する情報で知りたいもの



問9 自由記入欄

問9の自由記入欄には、291件の意見や要望が寄せられた。内容を分類すると以下のとおりである。

(1) 資源・ごみの分け方・出し方（65件）

資源やごみの分け方で分からないところ、分別を細かくして欲しい／欲しくないことなど。

(2) 区からの情報発信や知りたいこと（49件）

冊子の配布やインターネットでの情報発信、分からないことがあった場合の問合せ先、集積所や掲示版の活用、など。

(3) ごみ減量・リサイクルについて（33件）

店頭回収の利用など日頃行っているリサイクル活動、生ごみコンポストについて、園芸用土の回収要望など。

(4) 集積所について（25件）

日頃の集積所で困ったこと（分別マナー、カラスの害など）、資源の持ち去りなど。

(5) 企業責任や社会のあり方について（24件）

ごみの排出抑制やリサイクルに関する企業責任追求の要望、先進都市や海外の事例紹介など。

(6) ごみ有料化について（19件）

ごみの有料化に関する賛否、粗大ごみ収集手数料の値下げ要望など。

(7) 古着の回収やリユースについて（18件）

古布・古着の区回収について、粗大ごみや不用品の有効利用の促進要望など。

(8) 充電式電池を含む製品など危険・有害なものの処分について（14件）

充電式電池を含む製品の回収拠点の充実、スプレー缶の捨て方についてなど。

(9) 食品ロスについて（6件）

フードドライブの窓口の充実要望、子ども食堂との連携要望など。

(10) その他区の清掃事業や施策について（38件）

日頃のごみ収集作業に関する感謝、長期的な視点や弱者保護の視点に立った施策の要望、まちの美化など。

第4部 事業所アンケート調査

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、区内事業系ごみの処理処分の現状、区の施策に関する認知度や協力度、事業者のごみ減量やリサイクルに関する意識・行動の現状等を把握することを目的として実施した。

2 調査期間

令和7年7月22日（火）～8月8日（金）（調査票は9月30日まで受け付けた）。

3 調査対象

N T Tタウンページデータから業種に偏りのないよう、区内2,500事業所を無作為抽出した。

4 調査方法

郵送により調査票を送付し、回答は郵送またはインターネットの回答ページにより行った。

5 調査票の回収状況

発送数	2,500通
宛先不明による返還数	86通
回答数	671件
郵送回答	509件
インターネット回答	162件
回答率	27.8%

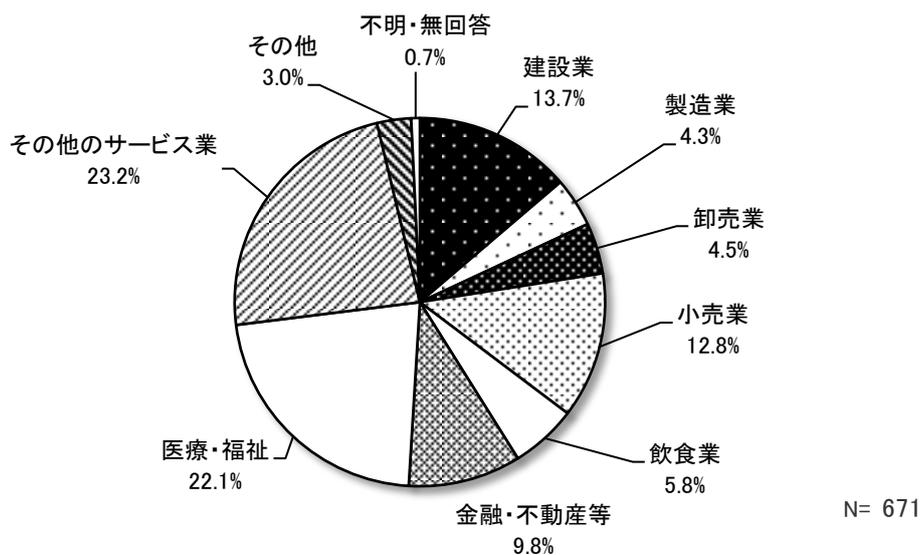
第2章 調査結果

問1 事業所の概要について

主な業種

回答事業所の主な業種は図4-1のとおりである。

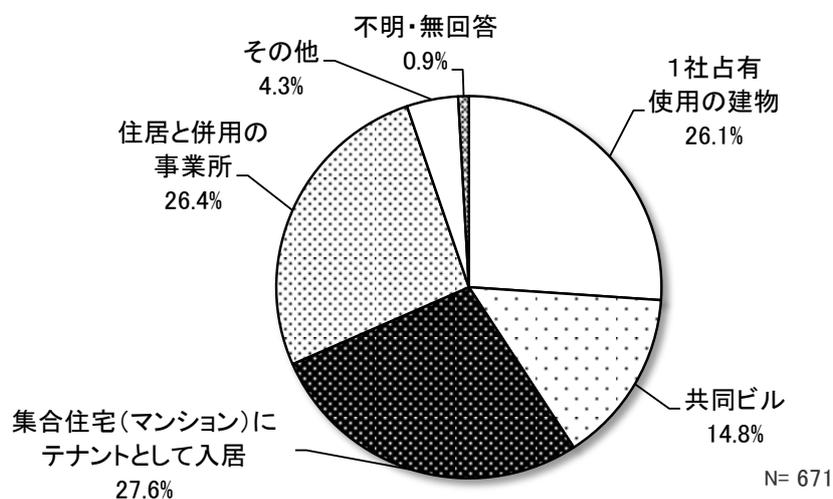
図 4-1 主な業種



建物の形態

事業所の建物の形態は、「集合住宅（マンション）にテナントとして入居」が27.6%と最も多く、次いで「住居と併用の事業所」が26.4%などの順となっている。

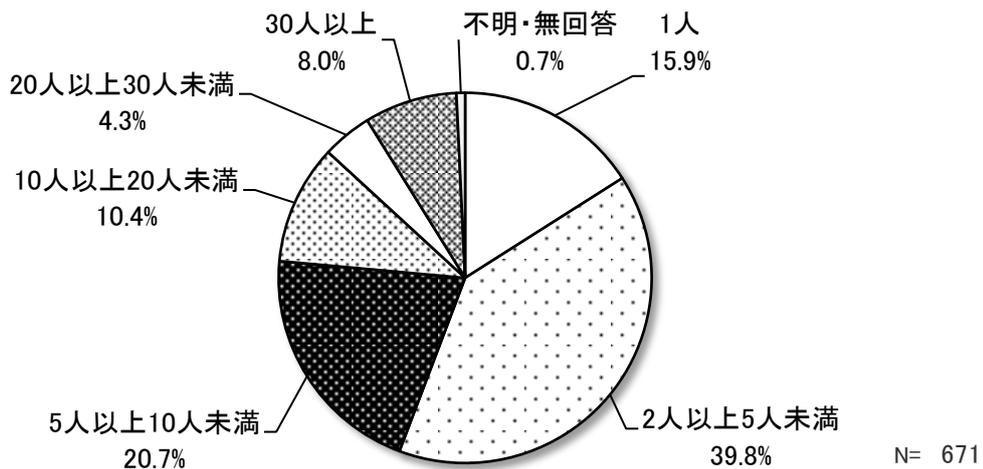
図 4-2 建物の形態



1日平均の従業者数

1日平均の従業者数は、「2人以上5人未満」が39.8%と最も多く、次いで「5人以上10人未満」が20.7%となっている。「1人」の15.9%も合わせると、3/4以上が従業者数10人未満の事業所である。

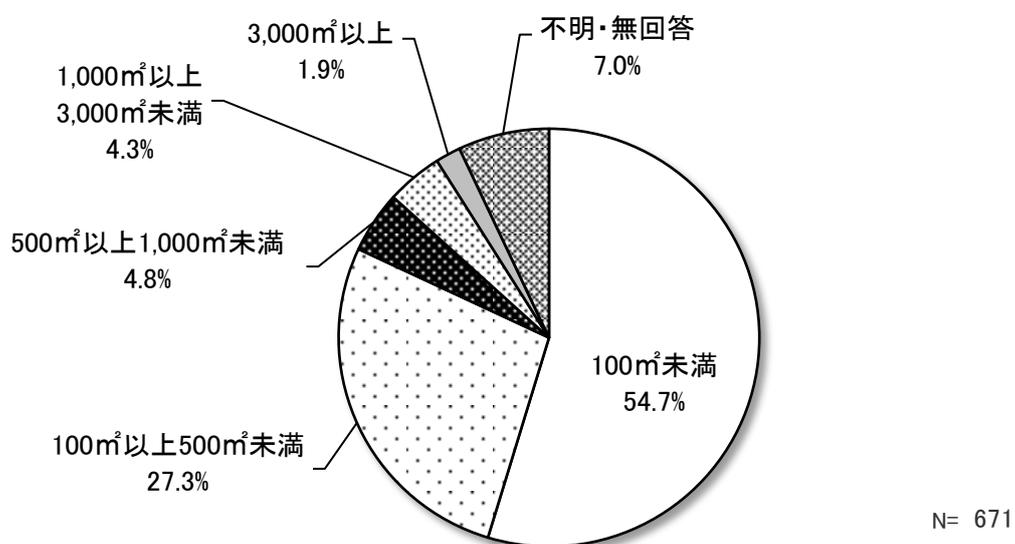
図 4-3 1日平均の従業者数



事業所の延べ床面積

事業所の延べ床面積は、「100㎡未満」が54.7%と半数以上を占めている。

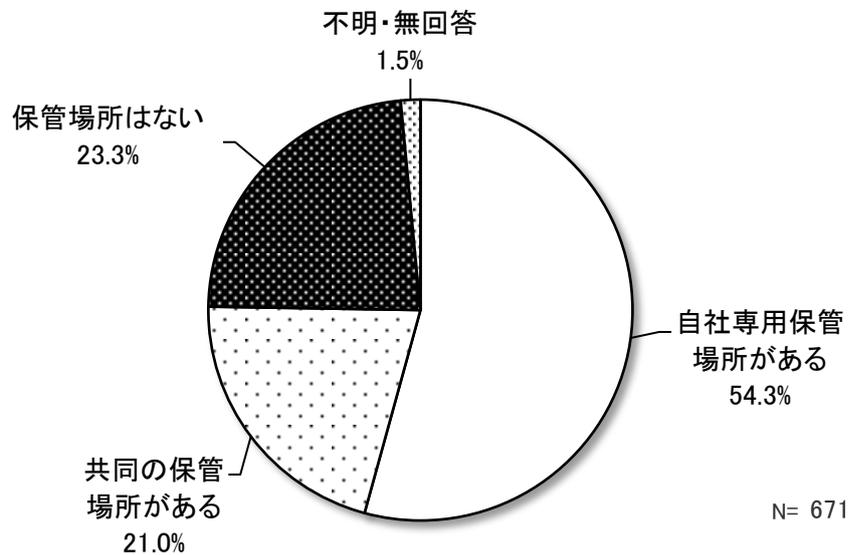
図 4-4 事業所の延べ床面積



資源やごみの保管場所

事業所の54.3%が「自社専用の保管場所がある」と回答している。「保管場所はない」が23.3%である。

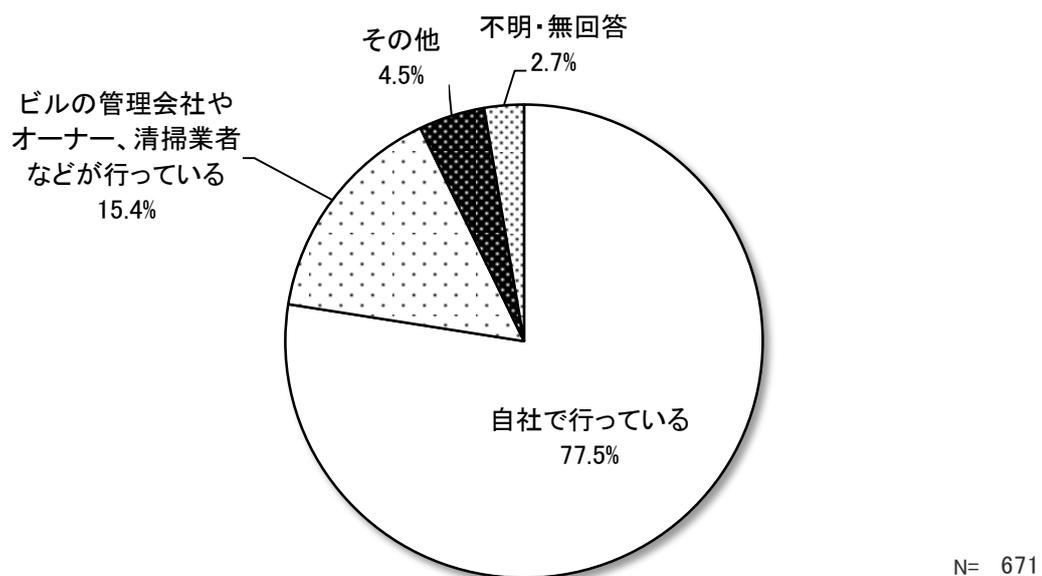
図 4-5 資源やごみの保管場所



資源やごみを保管場所や集積所に持っていく主体

事業所の77.5%が、自社で資源やごみを保管場所や集積所に持っていくと回答している。

図 4-6 資源やごみを保管場所や集積所に持っていく主体



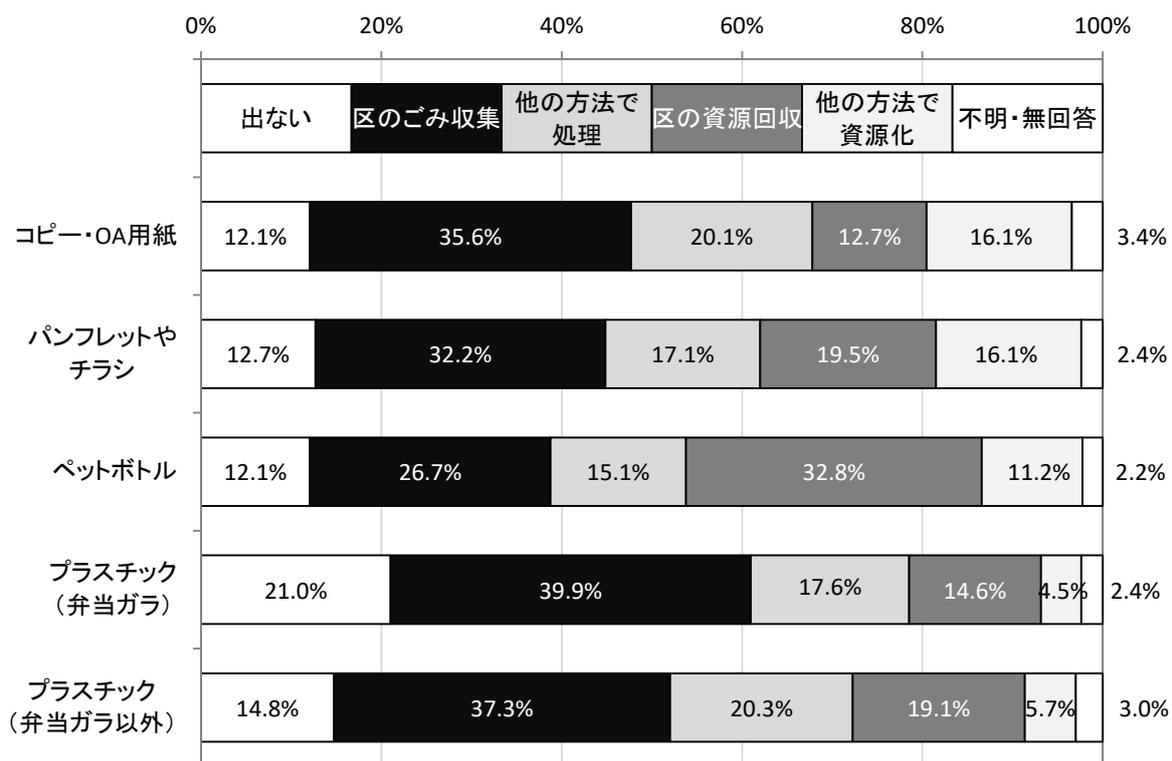
問2 資源やごみの排出・処理状況等について

問2-1 下表の品目について処理方法をお聞きします。品目ごとに主な処理方法の番号に○を付けてください。(○は1つずつ)

コピー・OA用紙は区のごみ収集が35.6%となっている。一方、ペットボトルは区の資源回収が32.8%である。

プラスチックは、弁当ガラ、弁当ガラ以外とも区のごみ収集が40%弱となっている。

図 4-7 品目別の処理方法



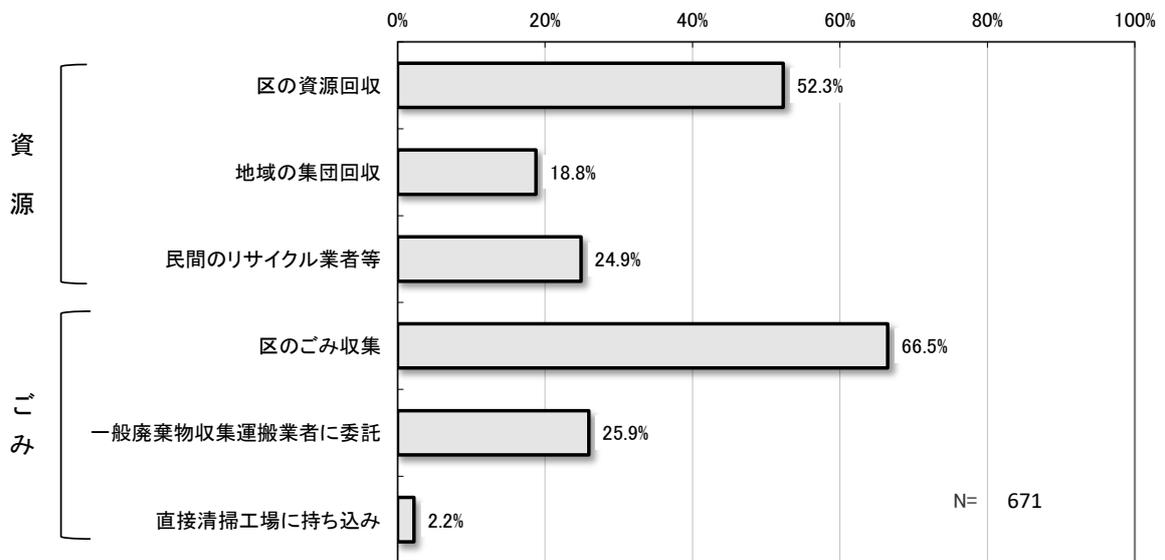
N= 671

問2-2 下表の1～6で、貴事業所に該当するごみの処理や資源化の方法の番号すべてに○を付けてください。資源・ごみの出し方の実態把握のため、ありのままの主な方法をお選びください。(○はいくつでも)
また、○を付けたものは、1週間のおおよその排出量もご記入ください。

処理方法の集計結果を図4-8に示す。

資源の排出先は「区の資源回収」が最も多く52.3%、ごみの排出先は「区のごみ収集」が最も多く66.5%であった。

図 4-8 ごみや資源の処理方法



また、排出量の回答があったものについて、1週間当たり資源・ごみ排出量を年間資源・ごみ排出量に換算し、業種別・従業者数別に集計した結果を表4-1に示す。なお、表中の「持込」は一般廃棄物収集運搬業者への委託と清掃工場への直接持込の合計である。

表 4-1 業種別・従業者数別資源・ごみ排出量の集計（年間換算）

単位: kg/年

業種・従業者数	回答数 (件数)	従業者数 合計(人)	合計重量(ごみ)			合計重量(資源)				合計	
			区収集	持込	小計	区回収	集団回収	回収業者	小計		
1 建設業	1~4人	42	96	7,726	11,184	18,910	6,182	505	4,598	11,285	30,195
	5~9人	24	161	7,010	5,709	12,719	2,883	964	1,147	4,994	17,713
	10~19人	19	248	6,941	3,128	10,069	5,694	959	1,772	8,425	18,494
	20~29人	3	74	156		156	365		521	886	1,042
	30人以上	4	225	1,564	17,207	18,771	417		1,564	1,981	20,752
2 製造業	1~4人	12	31	4,546	1,095	5,641	157	834	521	1,512	7,153
	5~9人	6	35	2,137	104	2,241	834		156	990	3,231
	10~19人	6	74	3,285	4,223	7,508	417	1,043	2,659	4,119	11,627
	20~29人	3	65	677	626	1,303	52	287	537	876	2,179
	30人以上	2	90	52	53,707	53,759			5,214	5,214	58,973
3 卸売業	1~4人	15	35	2,947	70	3,017	861	296	1,304	2,461	5,478
	5~9人	5	36	4,964		4,964	260		5,318	5,578	10,542
	10~19人	6	84	3,045	626	3,671	1,200	52	2,711	3,963	7,634
	20~29人	2	40	521	417	938		156		156	1,094
	30人以上	2	83	521		521					521
4 小売業	1~4人	59	119	26,554	5,839	32,393	10,736	5,390	7,976	24,102	56,495
	5~9人	12	81	8,886	834	9,720	3,963	1,564	5,735	11,262	20,982
	10~19人	10	125	1,825	38,897	40,722	62	3,650	37,020	40,732	81,454
	20~29人	2	40		15,643	15,643			5,214	5,214	20,857
	30人以上	3	420		62,050	62,050			273,750	273,750	335,800
5 飲食業	1~4人	24	54	16,190	19,970	36,160	6,464	912	5,162	12,538	48,698
	5~9人	7	45	2,659	5,214	7,873	574			574	8,447
	10~19人	5	64	20,857	28,679	49,536			10,428	10,428	59,964
	20~29人	0									
	30人以上	2	103	261	2,607	2,868	52		1,564	1,616	4,484
6 金融・不動産 等	1~4人	50	116	13,544	500	14,044	5,173	5,760	1,327	12,260	26,304
	5~9人	12	71	3,201	1,772	4,973	2,368	209	678	3,255	8,228
	10~19人	1	16		1,408	1,408			209	209	1,617
	20~29人	1	24		626	626					626
	30人以上	2	250		3,493	3,493			782	782	4,275
7 医療・福祉	1~4人	66	160	9,593	6,570	16,163	17,309	1,283	1,328	19,920	36,083
	5~9人	44	265	44,290	7,221	51,511	4,493	364	1,616	6,473	57,984
	10~19人	15	189	24,132	6,205	30,337	1,169	1,042	574	2,785	33,122
	20~29人	4	87	1,043	9,073	10,116	26	52	261	339	10,455
	30人以上	18	2,461	19,815	688,912	708,727	834	2,086	173,375	176,295	885,022
8 その他サービ ス業等	1~4人	106	226	24,330	6,329	30,659	14,777	2,632	30,585	47,994	78,653
	5~9人	28	176	7,513	6,701	14,214	1,464	621	1,695	3,780	17,994
	10~19人	8	107	1,971	12,931	14,902	2,335	52	6,987	9,374	24,276
	20~29人	14	297	13,114	30,921	44,035	3,181	729	27,219	31,129	75,164
	30人以上	17	2,420	1,043	102,123	103,166	104	365	100,564	101,033	204,199
合 計	661	9,292	286,913	1,162,614	1,449,527	94,406	31,807	722,071	848,284	2,297,811	

年間排出量を従業者数合計で除し、従業者1人当たりの年間資源・ごみ排出量を算出した。なお、表4-1において、従業者数が20人以上となると回答数が少なくなるため、従業者数を1～4人、5～9人、10人以上に統合した。

表 4-2 従業者1人当たりの年間資源・ごみ排出量

単位: kg/人/年

業種・従業者数	回答数 (件数)	従業者数 合計(人)	ごみ排出原単位			資源排出原単位				合計	
			区収集	持込	小計	区回収	集団回収	回収業者	小計		
1 建設業	1～4人	42	96	80.5	116.5	197.0	64.4	5.3	47.9	117.6	314.5
	5～9人	24	161	43.5	35.5	79.0	17.9	6.0	7.1	31.0	110.0
	10人以上	26	547	15.8	37.2	53.0	11.8	1.8	7.1	20.6	73.7
2 製造業	1～4人	12	31	146.6	35.3	182.0	5.1	26.9	16.8	48.8	230.7
	5～9人	6	35	61.1	3.0	64.0	23.8		4.5	28.3	92.3
	10人以上	11	229	17.5	255.7	273.2	2.0	5.8	36.7	44.6	317.8
3 卸売業	1～4人	15	35	84.2	2.0	86.2	24.6	8.5	37.3	70.3	156.5
	5～9人	5	36	137.9		137.9	7.2		147.7	154.9	292.8
	10人以上	10	207	19.7	5.0	24.8	5.8	1.0	13.1	19.9	44.7
4 小売業	1～4人	59	119	223.1	49.1	272.2	90.2	45.3	67.0	202.5	474.7
	5～9人	12	81	109.7	10.3	120.0	48.9	19.3	70.8	139.0	259.0
	10人以上	15	585	3.1	199.3	202.4	0.1	6.2	540.1	546.5	748.9
5 飲食業	1～4人	24	54	299.8	369.8	669.6	119.7	16.9	95.6	232.2	901.8
	5～9人	7	45	59.1	115.9	175.0	12.8			12.8	187.7
	10人以上	7	167	126.5	187.3	313.8	0.3		71.8	72.1	385.9
6 金融・不動産等	1～4人	50	116	117.3	4.3	121.6	44.8	49.9	11.5	106.1	227.7
	5～9人	12	71	45.1	25.0	70.0	33.4	2.9	9.5	45.8	115.9
	10人以上	4	290		19.1	19.1			3.4	3.4	22.5
7 医療・福祉	1～4人	66	160	60.1	41.2	101.3	108.5	8.0	8.3	124.9	226.2
	5～9人	44	265	167.1	27.2	194.4	17.0	1.4	6.1	24.4	218.8
	10人以上	37	2,737	16.4	257.3	273.7	0.7	1.2	63.6	65.6	339.3
8 その他サービス業等	1～4人	106	226	107.7	28.0	135.7	65.4	11.6	135.3	212.4	348.0
	5～9人	28	176	42.7	38.1	80.8	8.3	3.5	9.6	21.5	102.2
	10人以上	39	2,824	5.7	51.7	57.4	2.0	0.4	47.7	50.1	107.5

問2-3 事業系ごみを区のごみ収集（可燃、不燃）に排出されている事業所にお聞きします。

区の収集に出す「ごみ」の中には、下表の品目が重量換算でどの程度含まれていますか。資源として分けて出しているものは除きます。（〇は1つずつ）

回答があった品目別排出割合について、問2-2の区収集ごみ排出量で加重平均をとった結果は表4-3のとおりである。なお、「5 飲食業」と「6 金融・保険・不動産・教育関連業」の従業者数「5～9人」及び「10人以上」は回答数が少なかったため、従業者数カテゴリーを「5人以上」に統合した。

表 4-3 区収集ごみの品目別内訳集計結果

業種	従業者数	回答数	区集① 生ごみ	区集② 新聞等	区集③ 包装紙	区集④ OA紙等	区集⑤ びん缶 ペットボトル	区集⑥ プラスチック	区集⑦ その他
1 建設業	1～4人	24	9.9%	16.5%	8.0%	26.7%	12.0%	15.2%	11.6%
	5～9人	17	4.3%	18.0%	18.5%	24.9%	23.3%	8.1%	2.9%
	10人以上	14	11.1%	18.7%	11.4%	34.4%	11.0%	10.7%	2.8%
2 製造業	1～4人	6	0.7%	5.3%	1.4%	8.7%	1.4%	28.4%	54.1%
	5～9人	5	4.9%	4.9%	12.2%	7.3%	7.3%	13.4%	50.0%
	10人以上	5	13.0%	3.2%	34.8%	10.9%	19.6%	15.2%	3.2%
3 卸売業	1～4人	12	27.9%	5.6%	13.6%	43.1%	3.5%	5.9%	0.5%
	5～9人	5	7.7%	5.3%	8.4%	26.3%	7.4%	12.8%	32.1%
	10人以上	8	19.5%	10.8%	13.2%	37.8%	10.3%	8.4%	0.0%
4 小売業	1～4人	36	49.4%	5.9%	4.1%	6.5%	11.9%	14.5%	7.7%
	5～9人	7	31.2%	1.0%	1.8%	6.5%	15.8%	34.1%	9.6%
	10人以上	3	10.2%	8.6%	8.6%	17.1%	8.6%	23.5%	23.5%
5 飲食業	1～4人	16	63.1%	7.2%	3.6%	1.1%	11.4%	6.1%	7.5%
	5人以上	5	49.0%	13.4%	11.6%	7.2%	7.8%	8.6%	2.2%
6 金融・保険・ 不動産・教育関連業	1～4人	25	21.5%	9.6%	11.0%	8.9%	16.8%	28.0%	4.2%
	5人以上	8	30.0%	13.0%	20.1%	18.6%	6.2%	8.9%	3.1%
7 医療・福祉	1～4人	37	9.3%	13.2%	16.3%	27.9%	9.3%	16.2%	7.8%
	5～9人	23	7.4%	22.0%	10.8%	16.5%	8.6%	18.2%	16.5%
	10人以上	7	31.6%	17.8%	5.7%	4.8%	0.8%	16.3%	22.9%
8 その他サービ ス業等	1～4人	68	23.1%	10.6%	12.7%	12.3%	14.2%	13.1%	14.0%
	5～9人	14	9.4%	15.6%	14.2%	33.3%	7.8%	17.1%	2.7%
	10人以上	8	8.2%	8.2%	3.1%	27.4%	11.5%	15.1%	26.5%

問2-4 一般廃棄物収集運搬業者に委託、または直接清掃工場に持ち込んでいる事業所にお聞きします。

委託処理などを行っている「ごみ」の中には、下表の品目が重量換算でどの程度含まれていますか。資源として分けて出しているものは除きます。(〇は1つつ)

問2-3と同様、回答のあった品目別排出割合を問2-2の持込ごみ量（一般廃棄物収集運搬許可業者委託および清掃工場に直接搬入）で加重平均した結果は表4-4のとおりである。

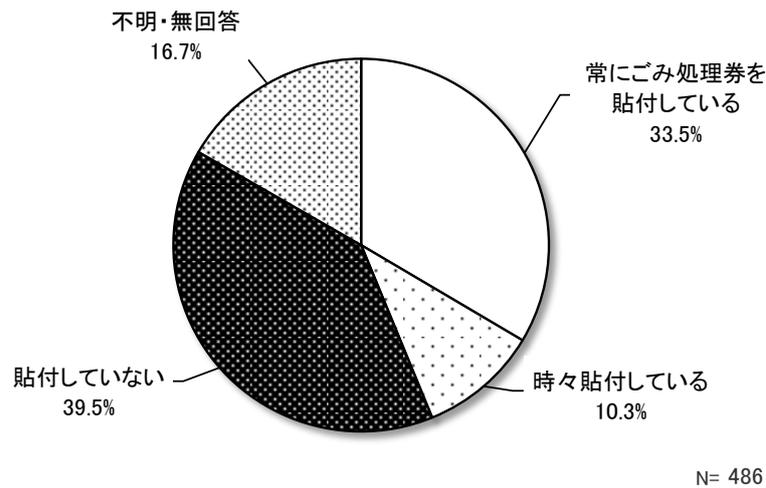
表 4-4 持込ごみの品目別内訳集計結果

業種・従業者数		回答数	持込① 生ごみ	持込② 新聞等	持込③ 包装紙	持込④ OA紙等	持込⑤ その他
1 建設業	1～9人	18	0.7%	25.9%	5.8%	6.4%	61.2%
	10人以上	10	10.8%	24.0%	14.2%	37.9%	13.1%
2 製造業		9	7.2%	18.0%	10.8%	45.0%	19.0%
3 卸売業		3	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
4 小売業	1～9人	14	9.8%	56.9%	17.0%	10.4%	5.9%
	10人以上	12	47.2%	4.1%	5.6%	7.5%	35.6%
5 飲食業	1～4人	7	71.7%	1.4%	11.2%	2.9%	12.8%
	5人以上	6	35.4%	20.8%	20.1%	12.7%	11.0%
6 金融・保険・不動産・教育関連業	1～4人	12	8.4%	22.7%	22.9%	28.5%	17.4%
	5人以上	7	24.5%	15.5%	17.8%	30.2%	11.9%
7 医療・福祉	1～4人	23	5.7%	14.5%	45.1%	21.6%	13.2%
	5～9人	13	8.6%	19.0%	16.6%	24.5%	31.3%
	10人以上	23	59.4%	6.6%	8.0%	9.0%	17.0%
8 その他サービス業等	1～4人	19	10.6%	9.6%	6.5%	19.7%	53.5%
	5～9人	13	12.9%	6.6%	14.4%	38.2%	28.0%
	10人以上	22	16.7%	15.3%	20.7%	36.1%	11.3%

問2-5 (問2-2で資源を「区の資源回収に出している」と回答した事業所に質問) 新聞・ダンボールやびん・缶、ペットボトルといった資源を排出する際、事業系有料ごみ処理券を貼付していますか。(〇は1つ)

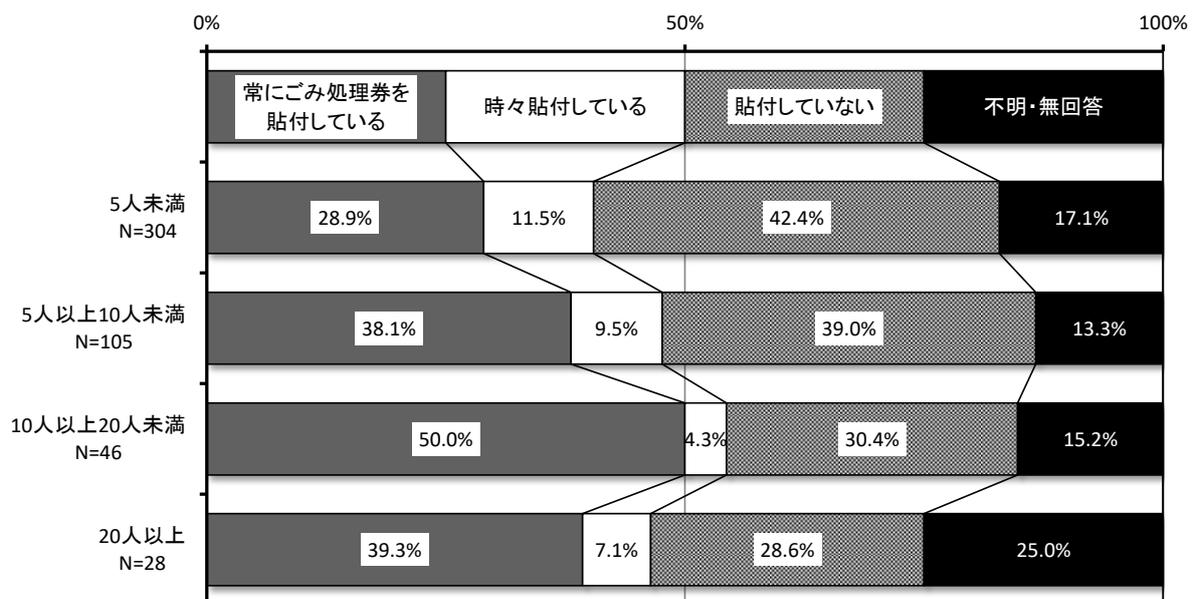
「貼付していない」の39.5%と「時々貼付している」の10.3%をあわせると、ほぼ半数が事業系有料ごみ処理券を適切に貼付していなかった。

図 4-9 事業系有料ごみ処理券の貼付 (資源)



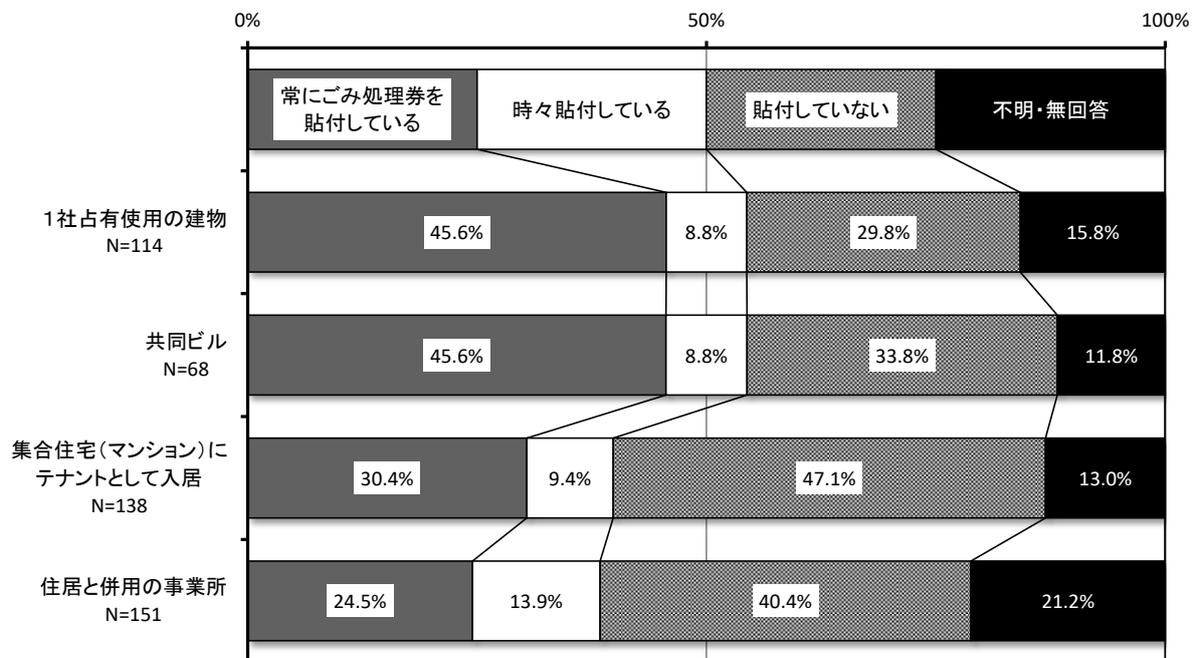
従業員数別では、5人未満の事業所で「貼付していない」が42.4%と高くなっている。

図 4-10 事業系有料ごみ処理券の貼付 (資源) 【従業員数別】



建物形態別では、「1社占有使用の建物」「共同ビル」がともに「常に貼付している」が45.6%と最も多くなっている。

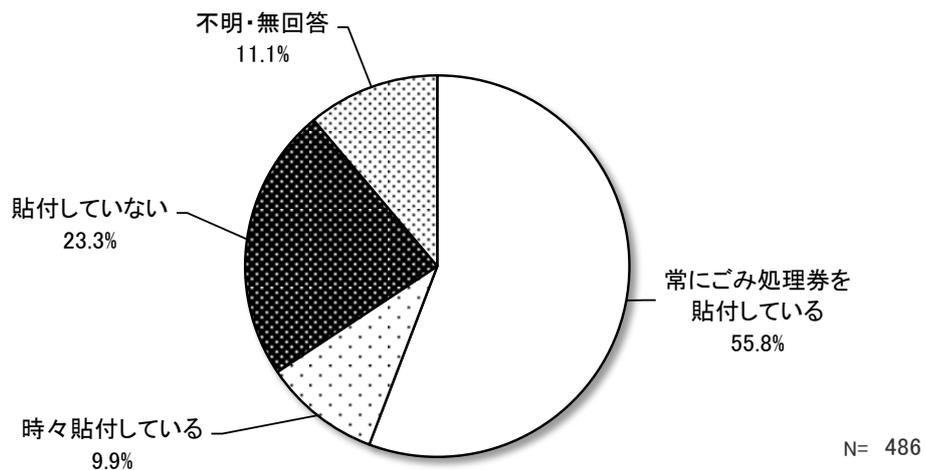
図 4-11 事業系有料ごみ処理券の貼付（資源）【建物形態別】



問2-6 (問2-2でごみを「区のごみ収集に出す」と回答した事業所に質問)
 可燃ごみや不燃ごみを排出する際、事業系有料ごみ処理券を貼付していますか。
 (○は1つ)

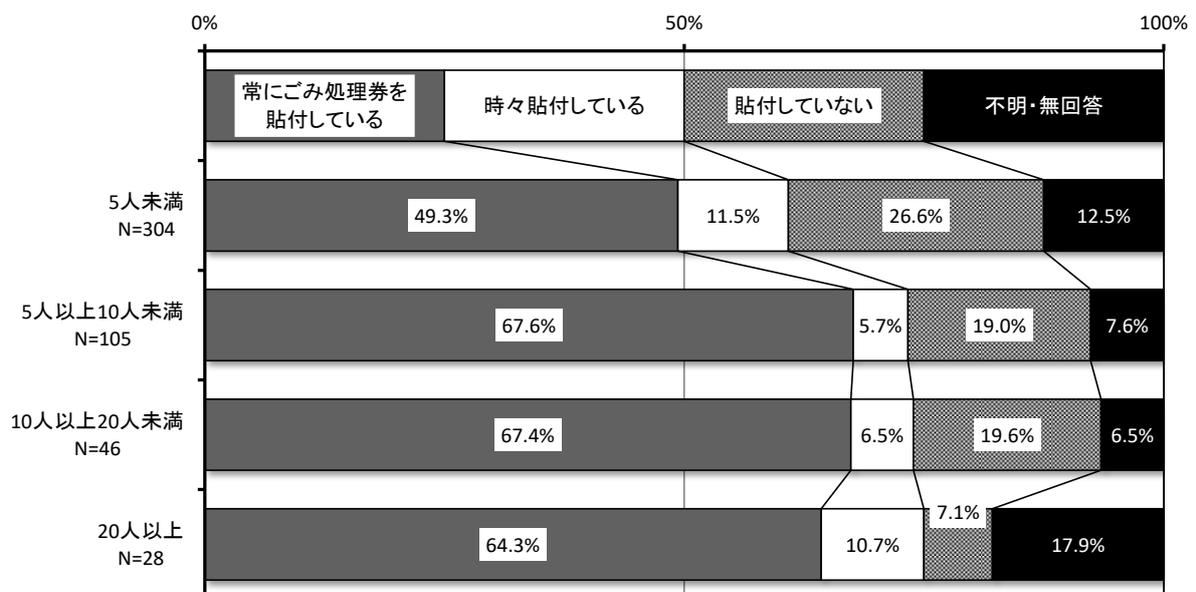
「常にごみ処理券を貼付している」が55.8%と半数を超えているが、「貼付していない」23.3%、「時々貼付している」9.9%と、あわせて33.2%が適切に貼付していなかった。

図 4-12 事業系有料ごみ処理券の貼付 (ごみ)



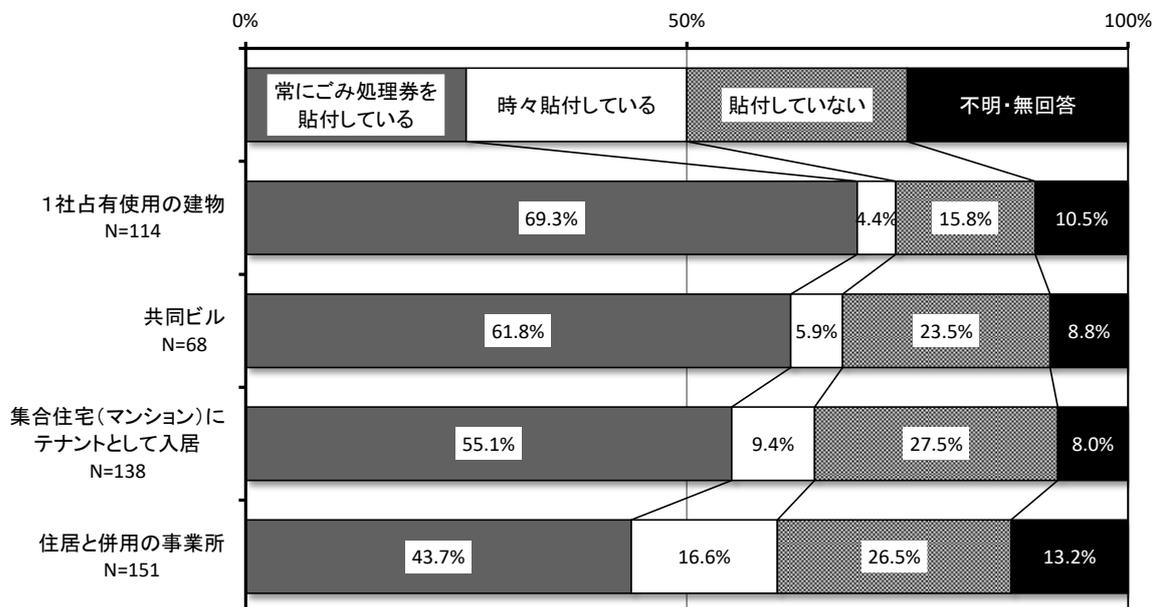
従業者数別では、「常に貼付している」は、5人未満の事業所で49.3%と低くなっている。

図 4-13 事業系有料ごみ処理券の貼付 (ごみ) 【従業者数別】



建物形態別では、「常に貼付している」は「1社占有使用の建物」が最も高く69.3%となっており、「住居と併用の事業所」が43.7%と低くなっている。

図 4-14 事業系有料ごみ処理券の貼付（ごみ）【建物形態別】

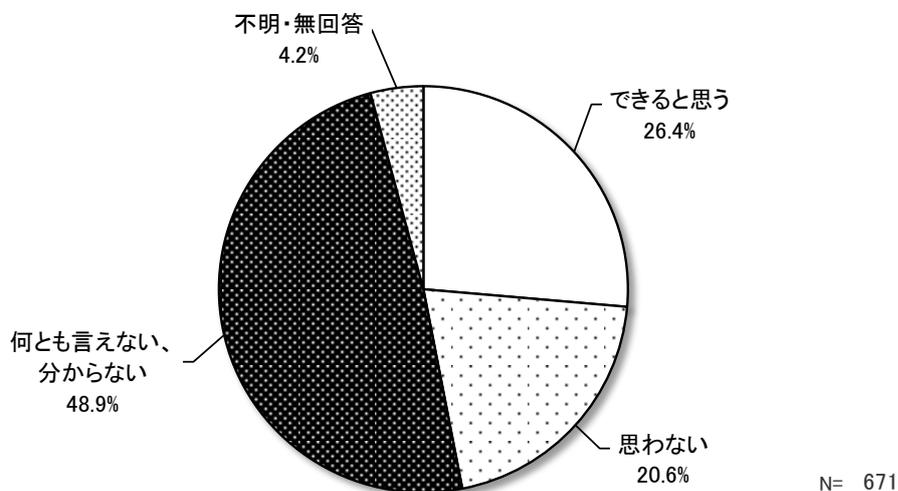


問 3 ごみ減量・リサイクルの取組について

問3-1 貴事業所のごみは、今よりもっと減量やリサイクルができますか。（○は1つ）

「何とも言えない、分からない」が48.9%と最も多い。「できると思う」は26.4%である。

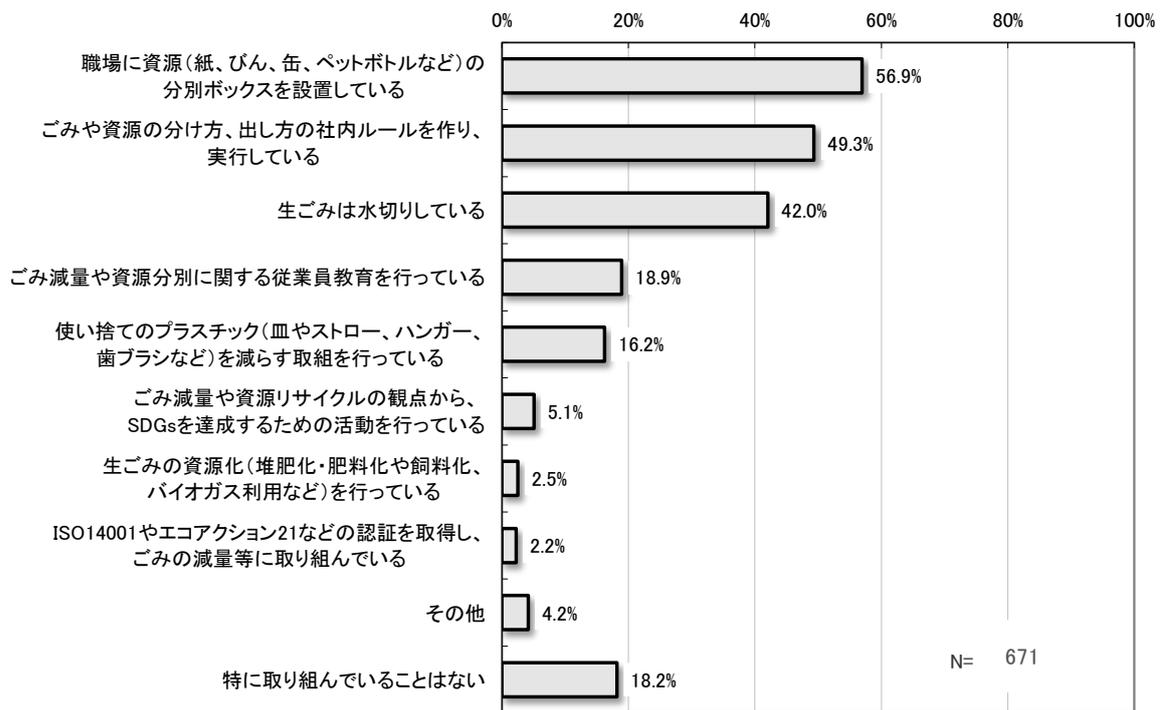
図 4-15 今よりもっと減量やリサイクルができると思うか



問3-2 貴事業所で実施している取組に○を付けてください。(○はいくつでも)

「職場に資源分別ボックスを設置している」が56.9%と最も多く、次いで「ごみや資源の分け方、出し方の社内ルールを作り、実行している」が49.3%、「生ごみは水切りしている」が42.0%などの順であった。また、「特に取り組んでいることはない」は18.2%であった。

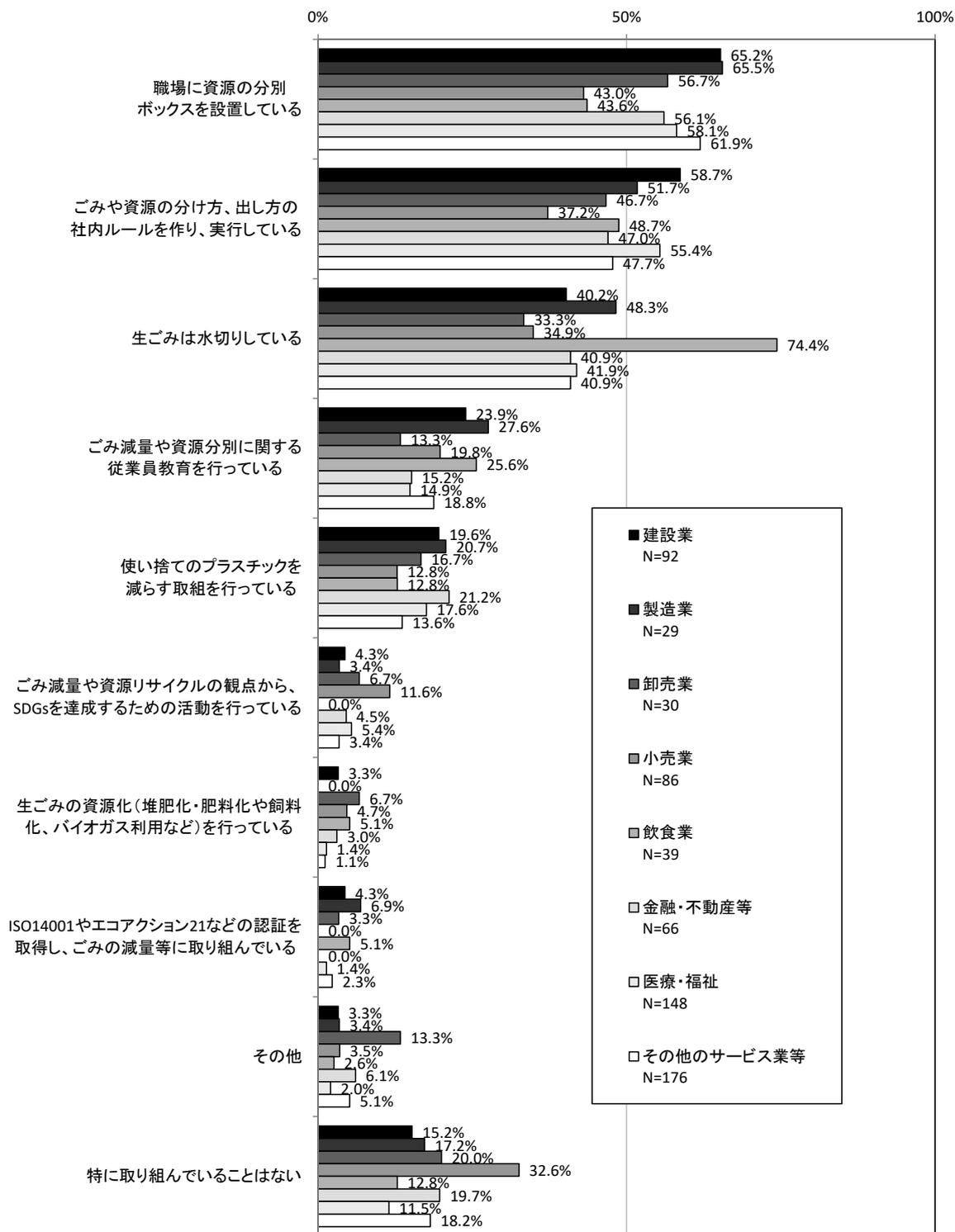
図 4-16 実施している取組



業種別では、「職場に資源の分別ボックスを設置している」が小売業で43.0%、飲食業で43.6%と他の業種よりも低くなっている。

また、飲食業では「生ごみは水切りしている」が74.4%となっている。

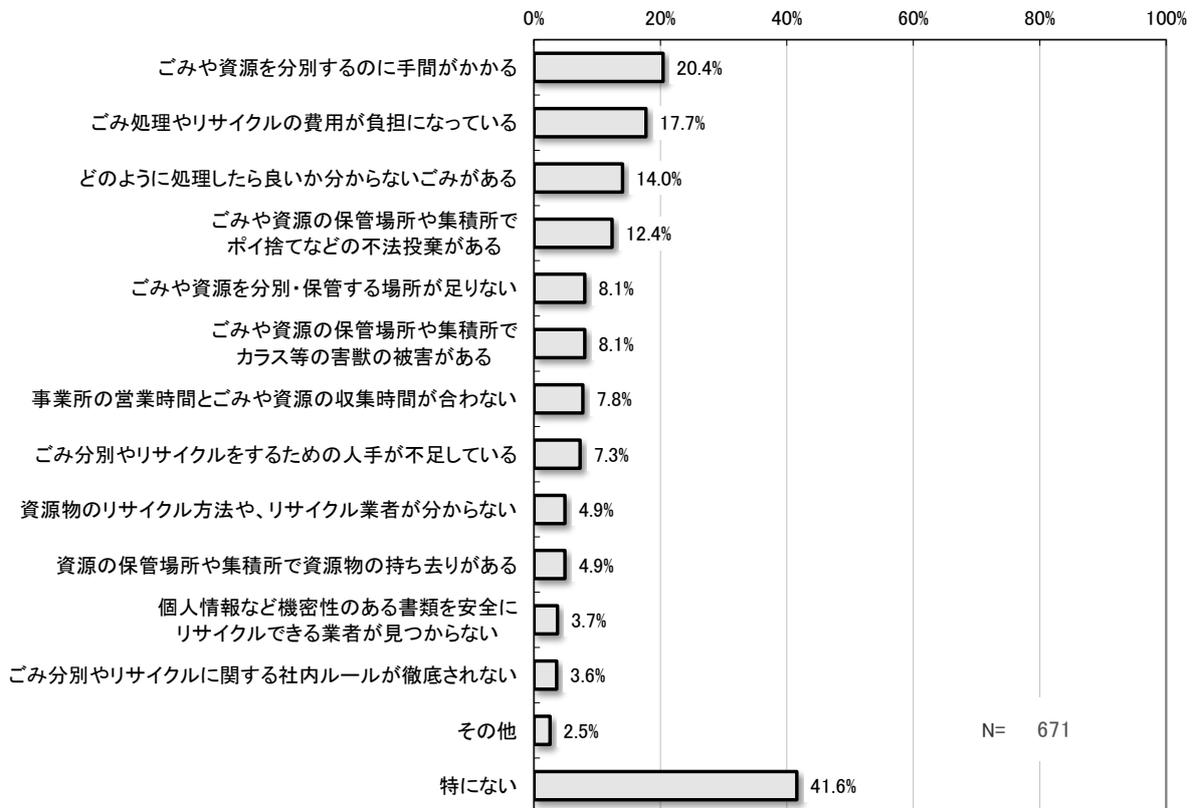
図 4-17 実施している取組（業種別）



問3-3 ごみ減量やリサイクルを進める上で、課題となっていることはありますか。(〇はいくつでも)

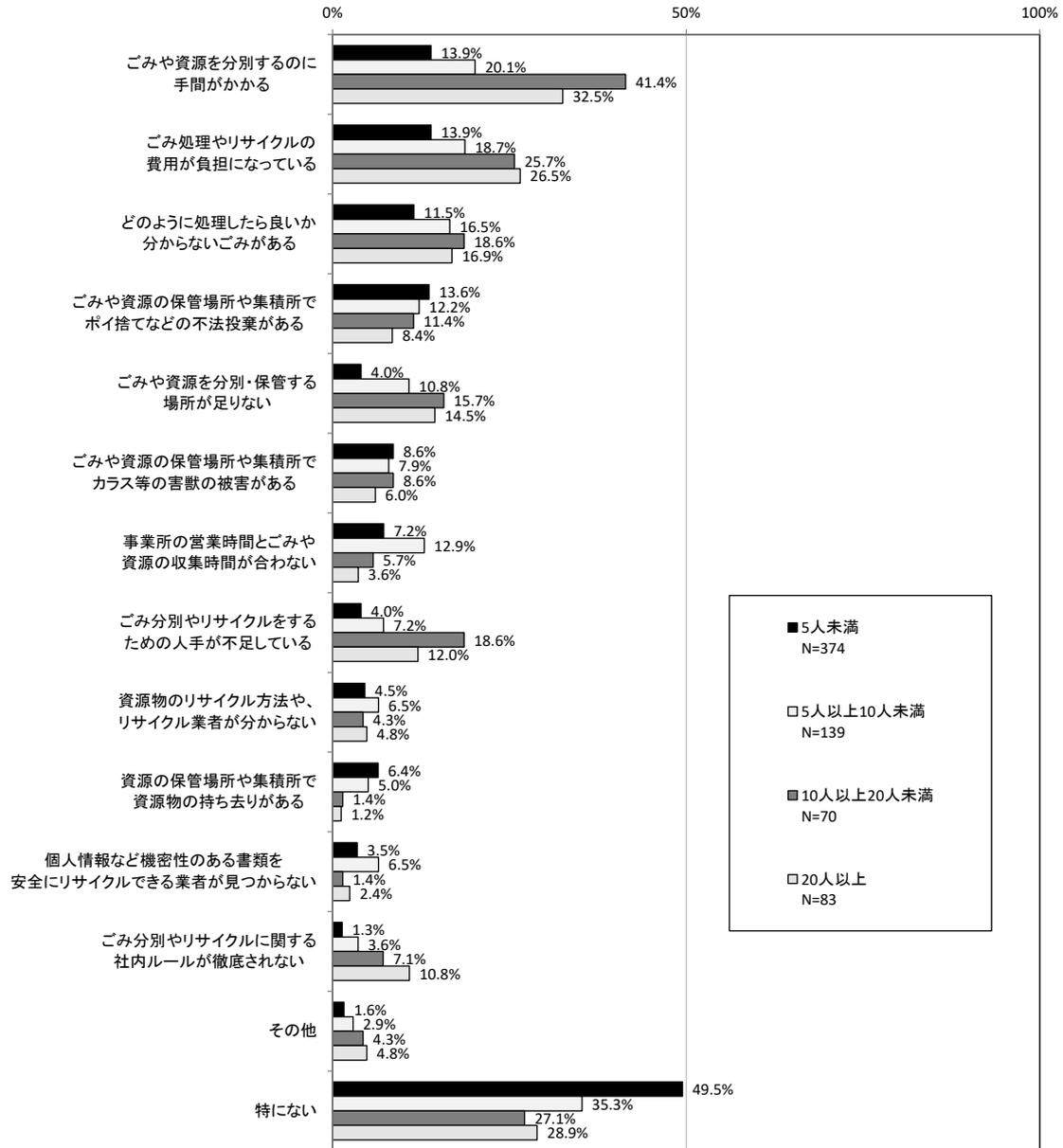
「特にない」が41.6%で最も多い。その他、「ごみや資源を分別するのに手間がかかる」が20.4%と多く、次いで「ごみ処理やリサイクルの費用が負担になっている」が17.7%、「どのように処理したら良いか分からないごみがある」が14.0%などの順となっている。

図 4-18 ごみ減量やリサイクルを進める上での課題



従業者数別では、5人未満の事業所の49.5%が「特にない」と回答している。また、10人以上20人未満の事業所では「ごみや資源を分別するのに手間がかかる」「ごみ分別やリサイクルをするための人手が不足している」が多くなっている。

図 4-19 ごみ減量やリサイクルを進める上での課題（従業者数別）

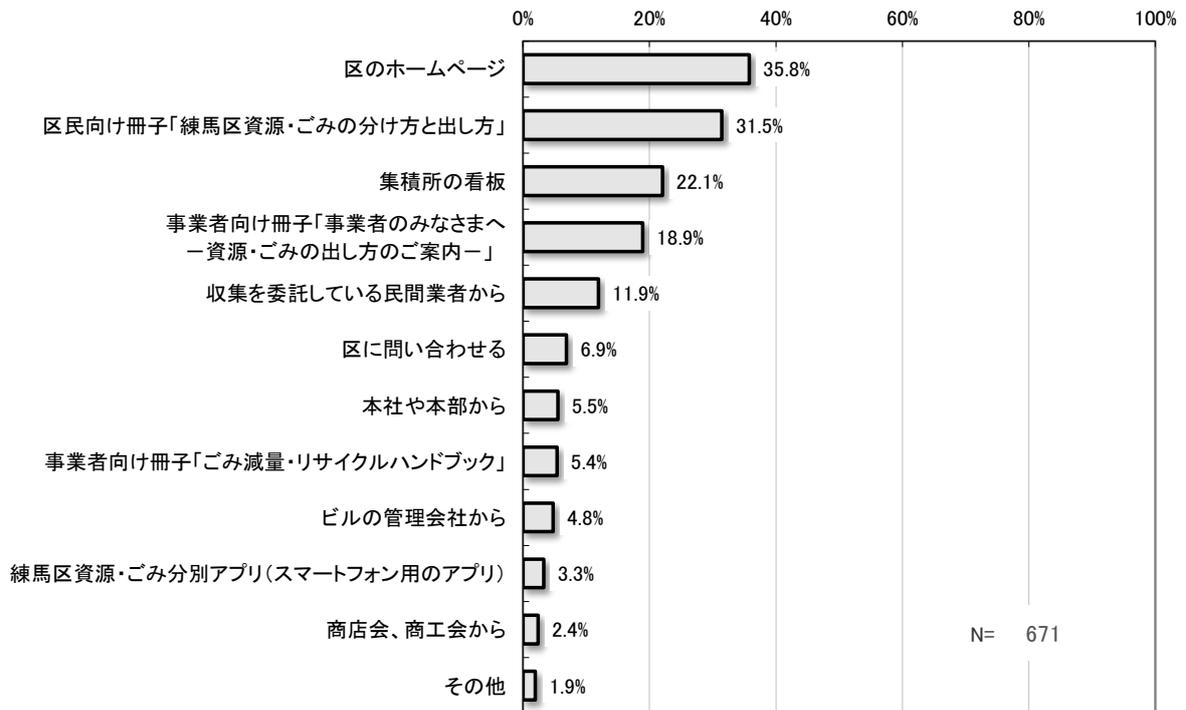


問4 ごみ処理やリサイクルに関する情報について

問4-1 ごみの情報はどこから収集していますか。(〇はいくつでも)

「区のホームページ」が35.8%と最も多く、次いで区民向け冊子「練馬区資源・ごみの分け方と出し方」が31.5%などの順となっている。

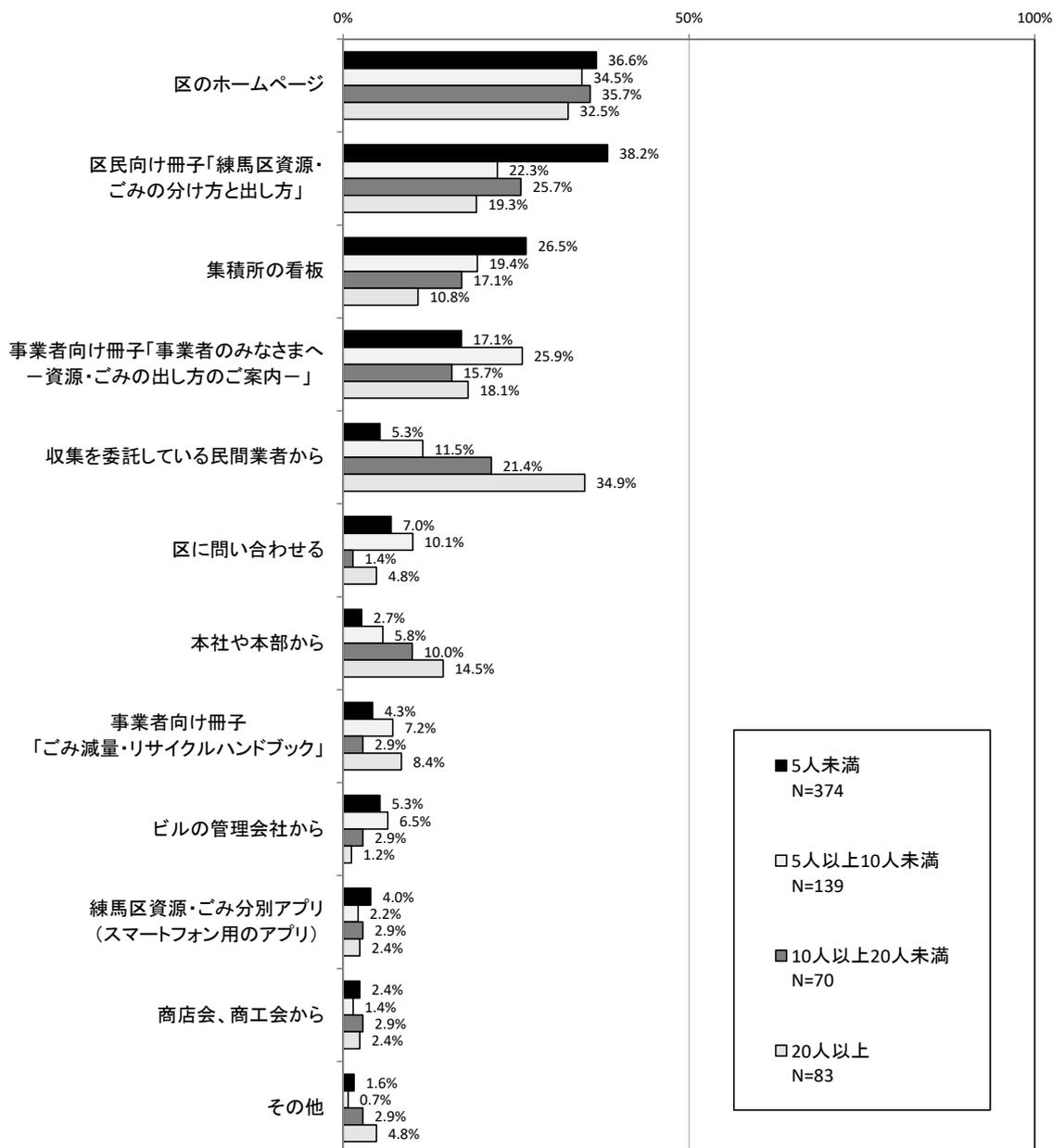
図 4-20 ごみ処理やリサイクルに関する情報源



従業者数別では、「区のホームページ」は従業者数による大きな差はなく、区民向け冊子「練馬区資源・ごみの分け方と出し方」は、5人未満の事業所が38.2%と突出して多い。

また、従業者数20人以上の事業所では、「収集を委託している民間業者から」が34.9%と多かった。

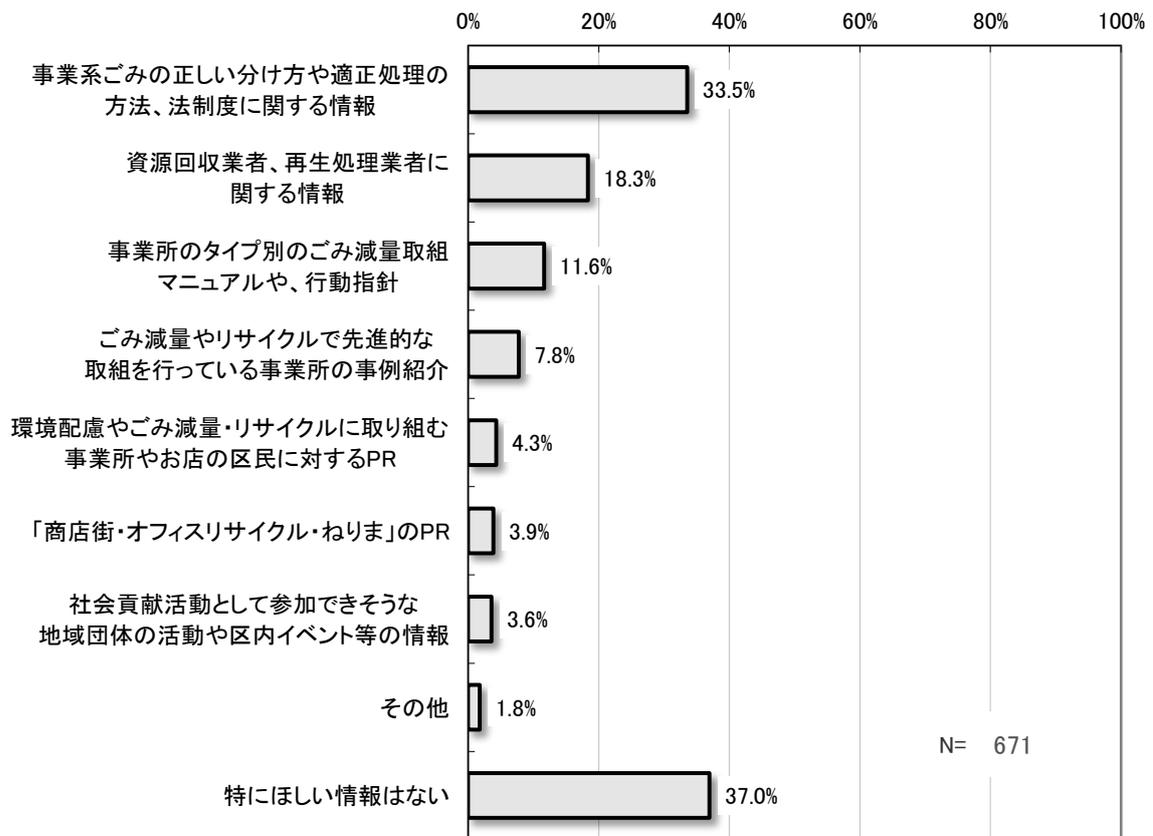
図 4-21 ごみ処理やりサイクルに関する情報源（従業者数別）



問4-2 今後区に進めてほしい情報提供やPR活動は何ですか。
(〇はいくつでも)

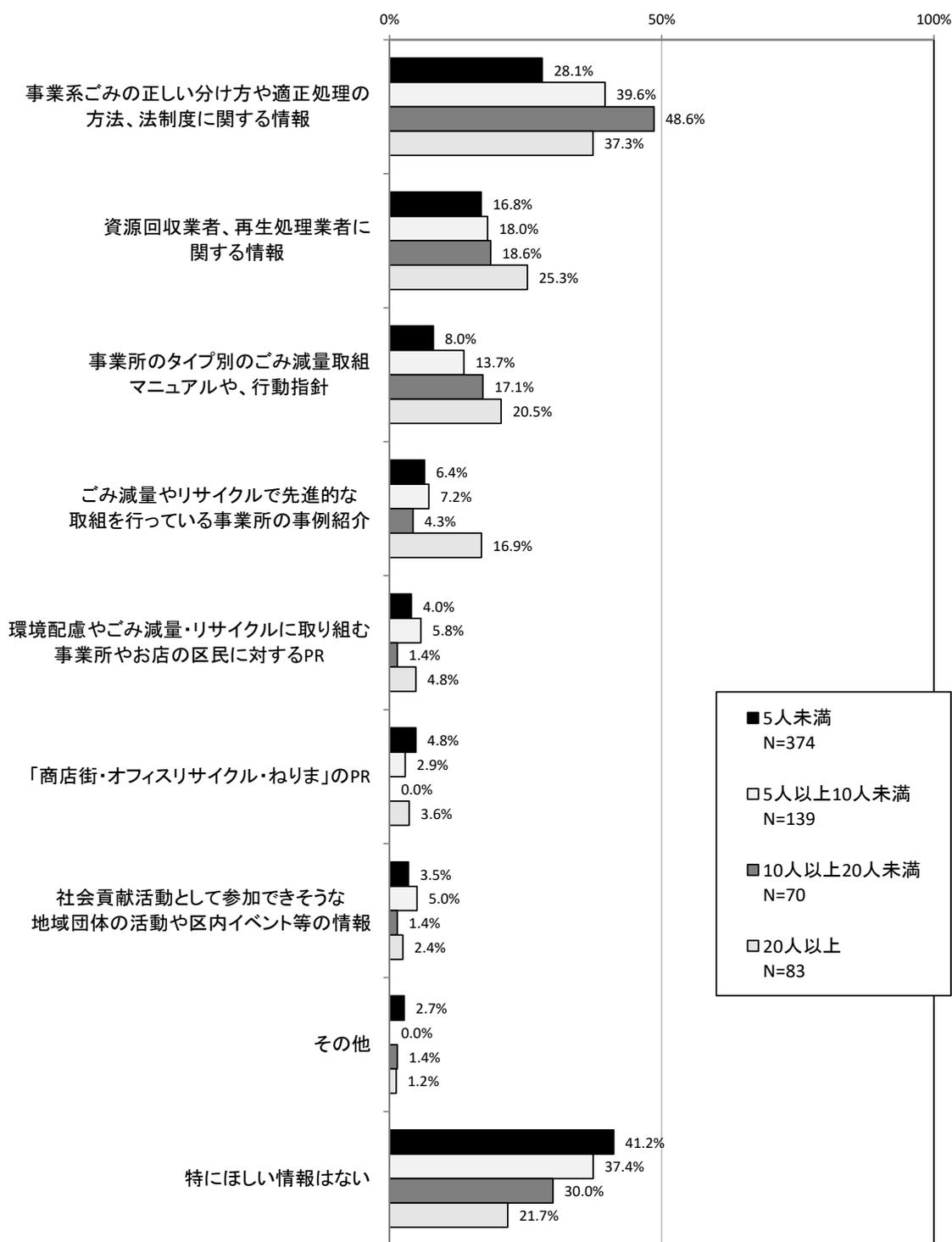
「特にほしい情報はない」が37.0%で最も多い。その他、「事業系ごみの正しい分け方や適正処理の方法、法制度に関する情報」が33.5%と多くなっている。次いで「資源回収業者、再生処理業者に関する情報」が18.3%、「事業所のタイプ別のごみ減量取組マニュアルや、行動指針」が11.6%などの順となっている。

図 4-22 今後区に進めてほしい情報提供や PR 活動



従業員数別では、従業員数が10人を超えるとさまざまな情報のニーズが高くなる傾向があり、「特にほしい情報はない」は少なくなっている。

図 4-23 今後区に進めてほしい情報提供やPR活動（従業員数別）



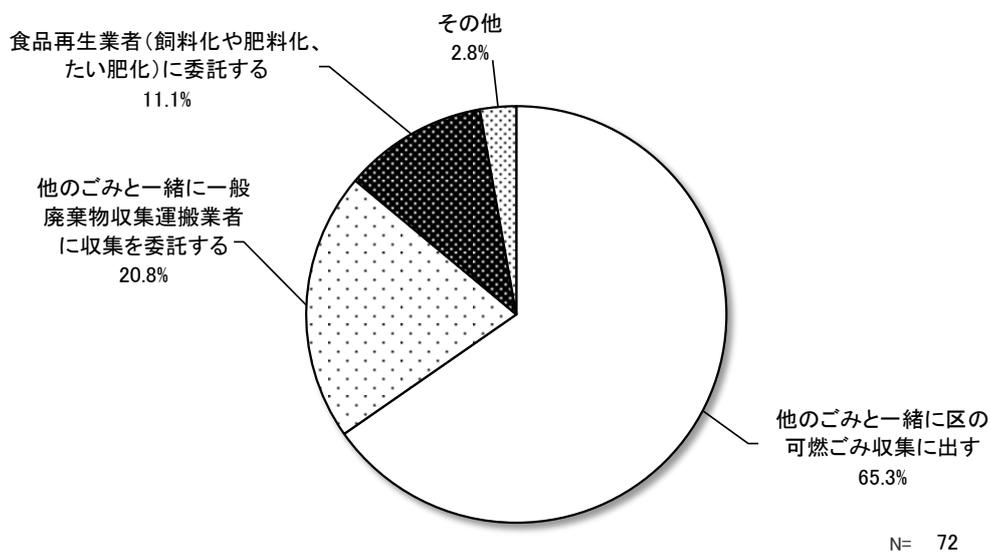
問5 食品関連の事業所について

食品リサイクル法の対象となる業種（卸売業、小売業、飲食業）に限定して質問した。

問5-1 貴事業所では、生ごみをどのように処理されていますか。
（主なもの1つに○）

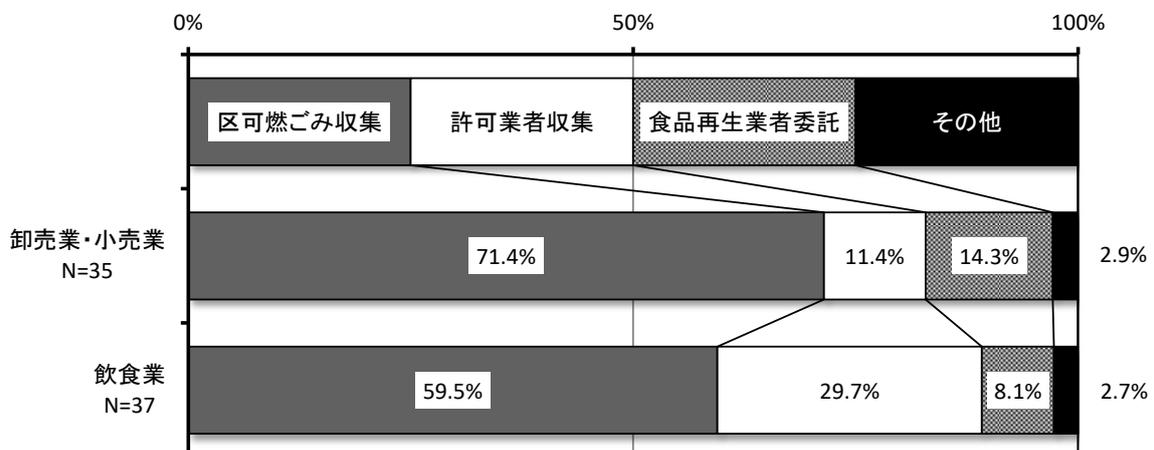
「他のごみと一緒に区の可燃ごみ収集に出す」が65.3%と最も多く、次いで「他のごみと一緒に一般廃棄物収集運搬業者に収集を委託する」が20.8%などの順となっている。

図 4-24 生ごみの処理方法



「食品再生業者に委託する」が全体では11.1%であったが、業種別に見ると「卸売業・小売業」は14.3%で、飲食業の8.1%よりも多くなっている。

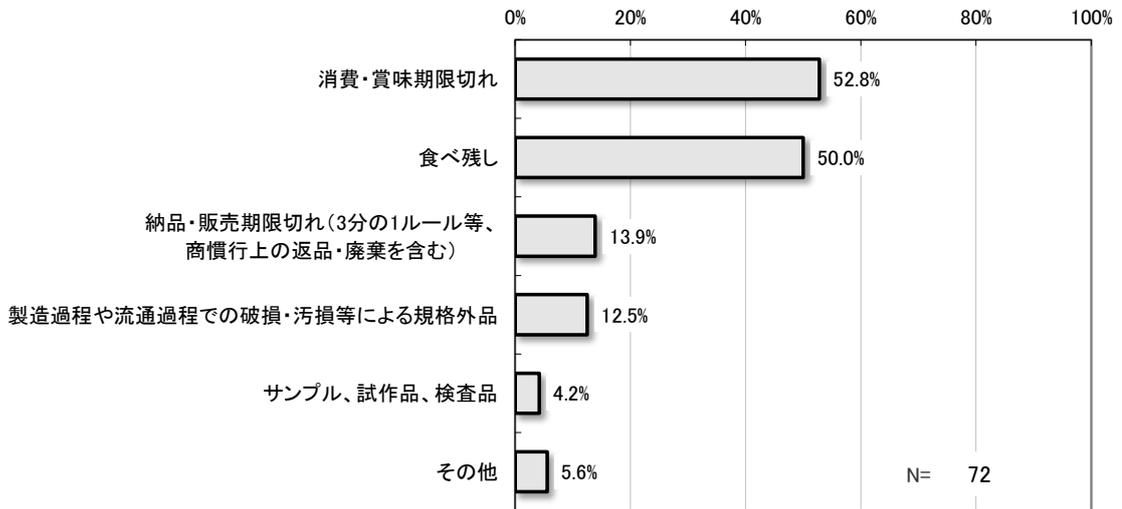
図 4-25 生ごみの処理方法（業種別）



問5-2 貴事業所で発生する食品ロス（可食部、消費期限切れや食べ残しなどで捨てられる食品）の内容をお答えください。（〇はいくつでも）

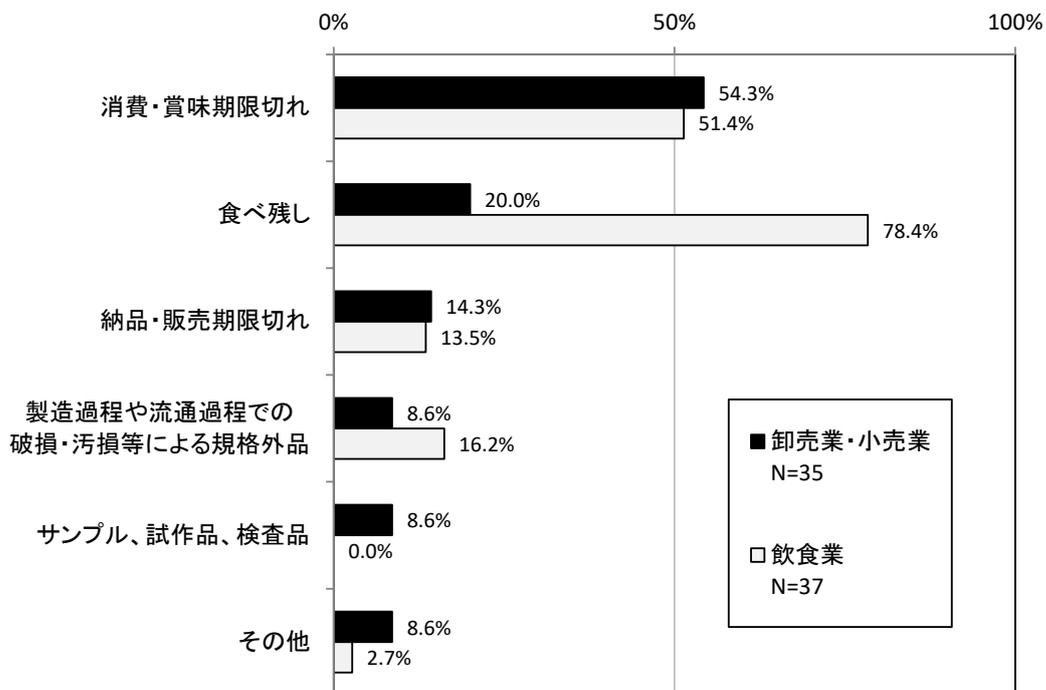
「消費・賞味期限切れ」が52.8%、「食べ残し」が50.0%などの順となっている。

図 4-26 食品ロスの内容



業種別に見ると「消費・賞味期限切れ」は業種による差は大きくないが、「食べ残し」は、「卸売業・小売業」が20.0%、「飲食業」が78.4%と大きな差がある。

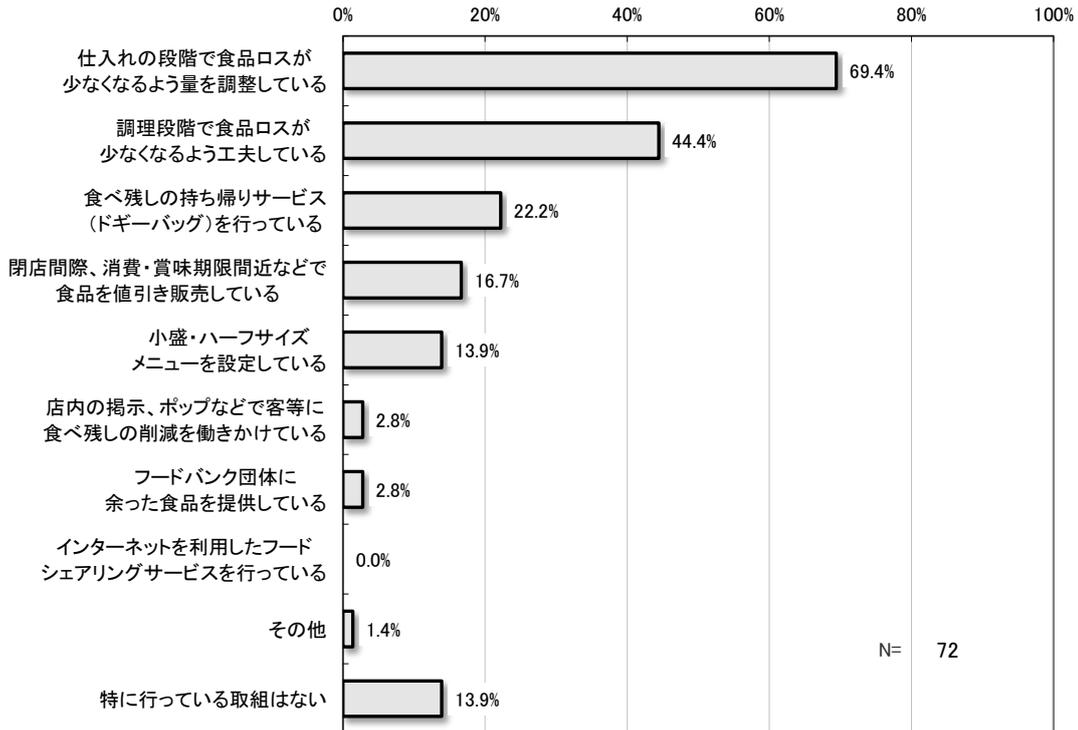
図 4-27 食品ロスの内容（業種別）



問5-3 貴事業所内では、食品ロスを減らすためどのような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)

「仕入れの段階で食品ロスが少なくなるよう量を調整している」が69.4%で最も多く、次いで「調理段階で食品ロスが少なくなるよう工夫している」が44.4%などの順となっている。

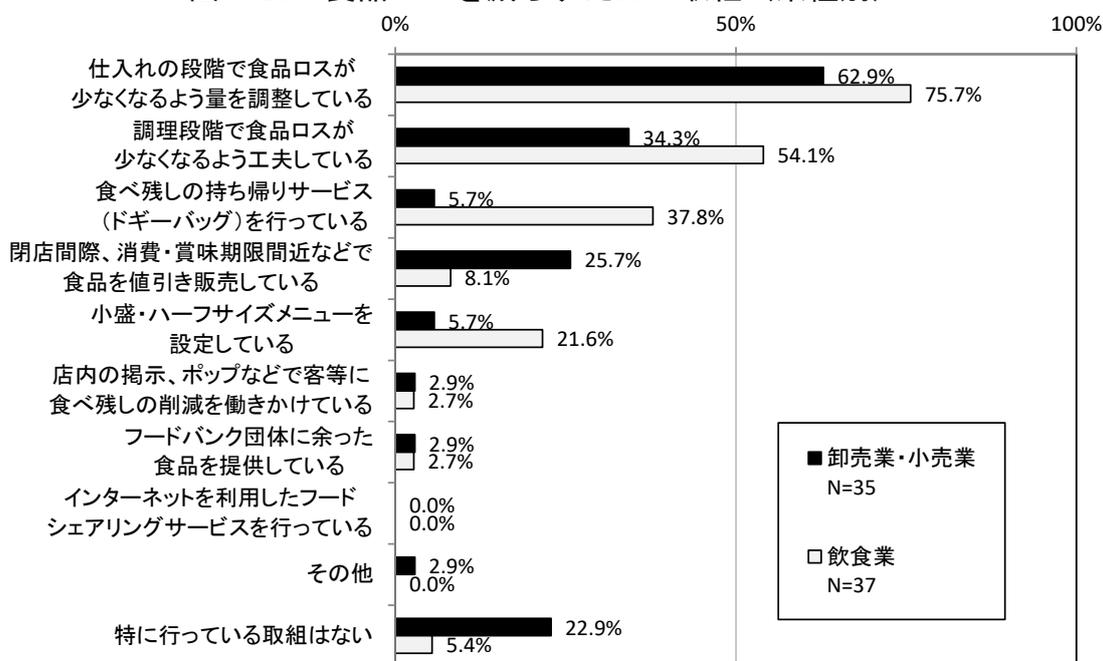
図 4-28 食品ロスを減らすための取組



業種別に見ると、「食べ残しの持ち帰りサービス（ドギーバッグ）を行っている」は、飲食店の37.8%が実施している。

「特に行っている取組はない」は飲食業よりも卸売業・小売業に多く、22.9%である。

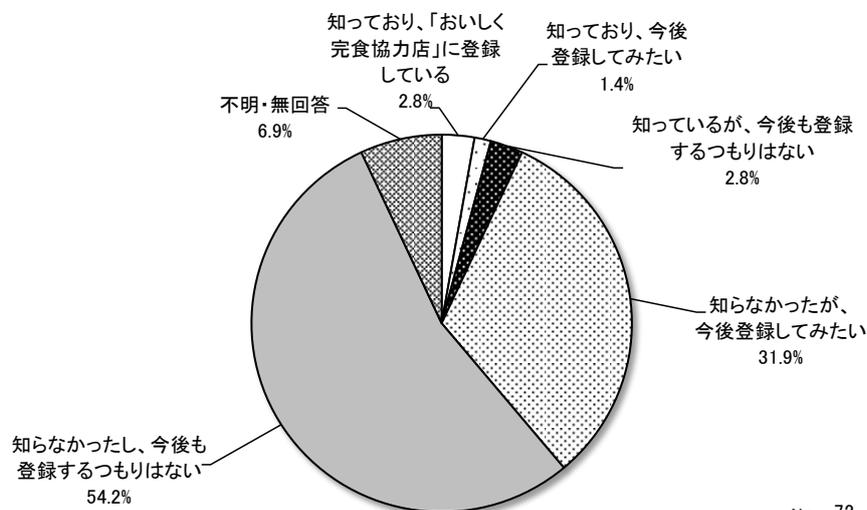
図 4-29 食品ロスを減らすための取組（業種別）



問5-4 区では、食品ロスの削減に取り組む飲食店を「おいしく完食協力店」として応援しています。あなたはこのことをご存じでしたか。（○は1つ）

「知らなかったし、今後も登録するつもりはない」が54.2%と最も多い。一方、「知らなかったが、今後登録してみたい」は31.9%である。

図 4-30 「おいしく完食協力店」の認知度



N= 72

第5部 資源・ごみ量の推計

第5部では、組成分析調査、排出原単位調査、区民アンケート調査、事業所アンケート調査の結果を用い、令和6年度に区内で発生した資源・ごみの発生源別・品目別発生量、処理方法を推計する。

第1章 区全体の資源・ごみフローの推計

1 純家庭系可燃ごみ排出量の推計

第2部の排出原単位調査の可燃ごみの排出原単位推計結果(表5-1)に、令和2年国勢調査による世帯人員割合(表5-2)を適用して算出した令和6年度対象人口を乗じ、令和6年度純家庭系可燃ごみ排出量(区収集ごみの内、事業系ごみを除いた家庭ごみのみの排出量)を推計した。

表5-3のとおり、令和6年度純家庭系可燃ごみ排出量は、87,933tと推定される。

表5-1 可燃ごみの排出原単位の月変動係数による補正結果 (p.32 表2-5再掲)

世帯人数	調査結果 (g/人日)	補正係数	補正結果 (g/人日)
1人世帯	358.6	0.970	369.7
2人世帯	328.2		338.4
3人世帯	294.2		303.3
4人世帯以上	278.8		287.4
加重平均	313.3		323.0

表5-2 世帯人員および世帯人員割合(国勢調査)

世帯人数	世帯人員	世帯人員割合
1人世帯	178,473	24.0%
2人世帯	178,336	24.0%
3人世帯	166,239	22.4%
4人世帯以上	219,182	29.5%
合計	742,230	100.0%

資料：令和2年国勢調査

表5-3 令和6年度純家庭系可燃ごみ排出量の推計結果

世帯人数	可燃ごみ 排出原単位 (g/人日)	令和6年度 対象人口※ (人)	推定可燃ごみ 排出量(t/年)
1人世帯	369.7	179,333	24,202
2人世帯	338.4	179,195	22,133
3人世帯	303.3	167,040	18,492
4人世帯以上	287.4	220,239	23,107
加重平均・合計	323.0	745,807	87,933

※令和6年10月1日人口745,807人に表5-2の世帯人員割合を乗じて算出した。

2 事業所アンケート調査の拡大推計

第4部の事業所アンケート調査から得られた従業者1人当たりの年間資源・ごみ排出量（表5-4）から、区全体の事業系資源・ごみ量を拡大推計する。

表 5-4 従業者1人当たりの年間資源・ごみ排出量（p. 64 表 4-2 再掲）

単位: kg/人/年

業種・従業者数	回答数 (件数)	従業者数 合計(人)	ごみ排出原単位			資源排出原単位				合計	
			区収集	持込	小計	区回収	集団回収	回収業者	小計		
1 建設業	1～4人	42	96	80.5	116.5	197.0	64.4	5.3	47.9	117.6	314.5
	5～9人	24	161	43.5	35.5	79.0	17.9	6.0	7.1	31.0	110.0
	10人以上	26	547	15.8	37.2	53.0	11.8	1.8	7.1	20.6	73.7
2 製造業	1～4人	12	31	146.6	35.3	182.0	5.1	26.9	16.8	48.8	230.7
	5～9人	6	35	61.1	3.0	64.0	23.8		4.5	28.3	92.3
	10人以上	11	229	17.5	255.7	273.2	2.0	5.8	36.7	44.6	317.8
3 卸売業	1～4人	15	35	84.2	2.0	86.2	24.6	8.5	37.3	70.3	156.5
	5～9人	5	36	137.9		137.9	7.2		147.7	154.9	292.8
	10人以上	10	207	19.7	5.0	24.8	5.8	1.0	13.1	19.9	44.7
4 小売業	1～4人	59	119	223.1	49.1	272.2	90.2	45.3	67.0	202.5	474.7
	5～9人	12	81	109.7	10.3	120.0	48.9	19.3	70.8	139.0	259.0
	10人以上	15	585	3.1	199.3	202.4	0.1	6.2	540.1	546.5	748.9
5 飲食業	1～4人	24	54	299.8	369.8	669.6	119.7	16.9	95.6	232.2	901.8
	5～9人	7	45	59.1	115.9	175.0	12.8			12.8	187.7
	10人以上	7	167	126.5	187.3	313.8	0.3		71.8	72.1	385.9
6 金融・不動産等	1～4人	50	116	117.3	4.3	121.6	44.8	49.9	11.5	106.1	227.7
	5～9人	12	71	45.1	25.0	70.0	33.4	2.9	9.5	45.8	115.9
	10人以上	4	290		19.1	19.1			3.4	3.4	22.5
7 医療・福祉	1～4人	66	160	60.1	41.2	101.3	108.5	8.0	8.3	124.9	226.2
	5～9人	44	265	167.1	27.2	194.4	17.0	1.4	6.1	24.4	218.8
	10人以上	37	2,737	16.4	257.3	273.7	0.7	1.2	63.6	65.6	339.3
8 その他サービス業等	1～4人	106	226	107.7	28.0	135.7	65.4	11.6	135.3	212.4	348.0
	5～9人	28	176	42.7	38.1	80.8	8.3	3.5	9.6	21.5	102.2
	10人以上	39	2,824	5.7	51.7	57.4	2.0	0.4	47.7	50.1	107.5

拡大推計に用いる統計値は、令和3年経済センサス活動調査を用いた。
(表5-5)

表 5-5 区内事業所数・従業者数統計値（民営事業所）

業種・従業者数		事業所数	従業者数
1 建設業	1～4人	1,445	3,480
	5～9人	570	3,725
	10人以上	397	8,743
	総数	2,412	15,948
2 製造業	1～4人	491	1,068
	5～9人	131	831
	10人以上	154	3,964
	総数	776	5,863
3 卸売業	1～4人	677	1,487
	5～9人	256	1,706
	10人以上	224	5,425
	総数	1,157	8,618
4 小売業	1～4人	1,503	3,188
	5～9人	522	3,435
	10人以上	855	24,176
	総数	2,880	30,799
5 飲食業	1～4人	1,118	2,399
	5～9人	387	2,583
	10人以上	495	12,088
	総数	2,000	17,070
6 金融・保険・不動産・教育関連業	1～4人	2,601	5,253
	5～9人	459	2,885
	10人以上	506	16,796
	総数	3,566	24,934
7 医療・福祉	1～4人	858	1,945
	5～9人	663	4,522
	10人以上	1,146	34,328
	総数	2,667	40,795
8 その他サービス業等	1～4人	3,655	6,977
	5～9人	745	4,819
	10人以上	765	29,779
	総数	5,165	41,575
合計(公務を除く)	1～4人	12,348	25,797
	5～9人	3,733	24,506
	10人以上	4,542	135,299
	総数	20,623	185,602

資料：令和3年経済センサス活動調査

表5-4の従業者1人当たりの年間資源・ごみ排出量に、表5-5の令和3年経済センサス活動調査による従業者数を乗じ、事業所アンケート調査による事業系資源・ごみ排出量の拡大推計を行った結果は表5-6のとおりである。

表 5-6 事業所アンケート調査による事業系資源・ごみ排出量の拡大推計結果

業種・従業者数	従業員数 (令和3年) (人)	ごみ(t/年)			資源(t/年)				合計 (t/年)	
		区収集	持込	小計	区回収	集団回収	回収業者	小計		
1 建設業	1～4人	3,480	280	405	686	224	18	167	409	1,095
	5～9人	3,725	162	132	294	67	22	27	116	410
	10人以上	8,743	138	325	463	104	15	62	180	644
	小計	15,948	581	863	1,443	394	56	255	705	2,148
2 製造業	1～4人	1,068	157	38	194	5	29	18	52	246
	5～9人	831	51	3	53	20	0	4	24	77
	10人以上	3,964	70	1,014	1,083	8	23	146	177	1,260
	小計	5,863	277	1,054	1,331	33	52	167	252	1,583
3 卸売業	1～4人	1,487	125	3	128	37	13	55	105	233
	5～9人	1,706	235	0	235	12	0	252	264	500
	10人以上	5,425	107	27	134	31	6	71	108	242
	小計	8,618	468	30	498	80	18	378	477	975
4 小売業	1～4人	3,188	711	156	868	288	144	214	646	1,514
	5～9人	3,435	377	35	412	168	66	243	478	890
	10人以上	24,176	75	4,818	4,894	3	151	13,059	13,212	18,106
	小計	30,799	1,164	5,010	6,174	458	362	13,515	14,335	20,509
5 飲食業	1～4人	2,399	719	887	1,607	287	41	229	557	2,164
	5～9人	2,583	153	299	452	33	0	0	33	485
	10人以上	12,088	1,529	2,265	3,793	4	0	868	872	4,665
	小計	17,070	2,401	3,451	5,852	324	41	1,097	1,462	7,313
6 金融・不動産等	1～4人	5,253	616	23	639	235	262	60	558	1,196
	5～9人	2,885	130	72	202	96	9	28	132	334
	10人以上	16,796	0	320	320	0	0	57	57	378
	小計	24,934	746	415	1,161	332	271	145	747	1,908
7 医療・福祉	1～4人	1,945	117	80	197	211	16	16	243	440
	5～9人	4,522	756	123	879	77	6	28	111	990
	10人以上	34,328	564	8,832	9,396	25	40	2,185	2,250	11,647
	小計	40,795	1,437	9,035	10,473	313	62	2,229	2,604	13,076
8 その他サービス業等	1～4人	6,977	751	195	947	456	81	944	1,482	2,428
	5～9人	4,819	206	184	389	40	17	46	104	493
	10人以上	29,779	170	1,539	1,709	59	12	1,421	1,493	3,202
	小計	41,575	1,127	1,918	3,045	556	110	2,412	3,078	6,123
全業種	1～4人	25,797	3,477	1,788	5,265	1,744	603	1,704	4,051	9,315
	5～9人	24,506	2,069	848	2,917	513	120	627	1,260	4,177
	10人以上	135,299	2,653	19,140	21,794	234	247	17,868	18,349	40,143
	合計	185,602	8,199	21,776	29,975	2,490	970	20,199	23,660	53,635

3 排出原単位調査等による事業系資源・ごみ量の推計

排出原単位調査結果から得られた純家庭系可燃ごみ排出量、事業所アンケート調査による事業系資源・ごみ排出量の推計結果等をベースに、つぎのとおり事業系資源・ごみ量を推計する。

(1) ごみ収集量

令和6年度可燃ごみ収集量の実績は108,785tである。排出原単位調査による純家庭系可燃ごみ排出量87,933tは、可燃ごみ収集量実績の80.8%に相当し、差分の区収集事業系可燃ごみ量は20,852tと推計される。

同じ比率を不燃ごみに適用すると、令和6年度不燃ごみ収集量実績3,650tの内、2,950tが純家庭系不燃ごみ、700tが区収集事業系不燃ごみ量と推計される。

粗大ごみは、申込制による収集であるため事業系ごみは含まないものとした。

(2) 資源回収量

令和6年度資源回収（集積所回収・街区路線回収）の実績は28,219tである。不燃ごみと同様、この内80.8%が純家庭系の資源とすると、純家庭系資源回収量は22,810t、事業系資源は5,409tと推計される。

拠点回収により回収される資源は事業系の混入は無いものとし、令和6年度拠点回収実績607tを純家庭系資源回収量とする。また、集団回収に含まれる事業系資源は、事業所アンケート調査の拡大推計結果（表5-6）より970tを採用することとした。

(3) 持込ごみ量

持込ごみ量は令和6年度実績29,431tとする。

(1)～(3)をまとめると、事業系資源・ごみ量は表5-7のとおりとなる。

表 5-7 事業系資源・ごみ量の推計

項目	令和6年度 実績値 (t/年)	家庭系 推計量 (t/年)	事業系 推計量 (t/年)
ごみ収集量	118,174	96,623	21,551
可燃ごみ	108,785	87,933	20,852
不燃ごみ	3,650	2,950	700
粗大ごみ	5,740	5,740	
資源（集積所回収・街区路線回収）	28,219	22,810	5,409
資源（拠点回収）	607	607	
集団回収	7,435	6,465	970
持込ごみ量	29,431		29,431

4 家庭系・事業系別の資源・ごみ量の推計

本区のごみ量（区収集、持込）および資源量（区回収および、集団回収）の家庭系・事業系別内訳は、表5-8のとおり。

家庭系・事業系別ごみ排出量推計結果を円グラフ化したものが図5-1である。

表 5-8 家庭系・事業系別の資源・ごみ量推計結果

		ごみ量			資源量			合計
		区収集	持込	小計	区回収	集団回収	小計	
資源・ごみ量	家庭系	96,623		96,623	23,417	6,465	29,881	126,504
	事業系	21,551	29,431	50,982	5,409	970	6,379	57,361
	合計	118,174	29,431	147,605	28,825	7,435	36,261	183,866
比率	家庭系	81.8%	0.0%	65.5%	81.2%	86.9%	82.4%	68.8%
	事業系	18.2%	100.0%	34.5%	18.8%	13.1%	17.6%	31.2%

※「区回収」の資源量は、「集積所回収」「街区路線回収」および「拠点回収」の合計である。

図 5-1 家庭系・事業系別ごみ排出量推計結果

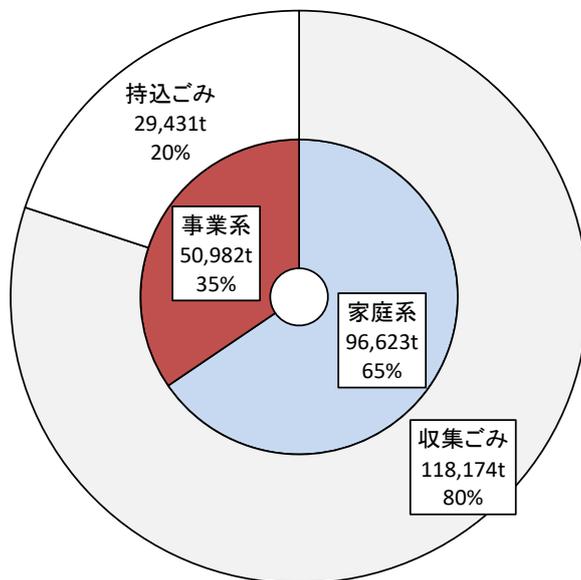
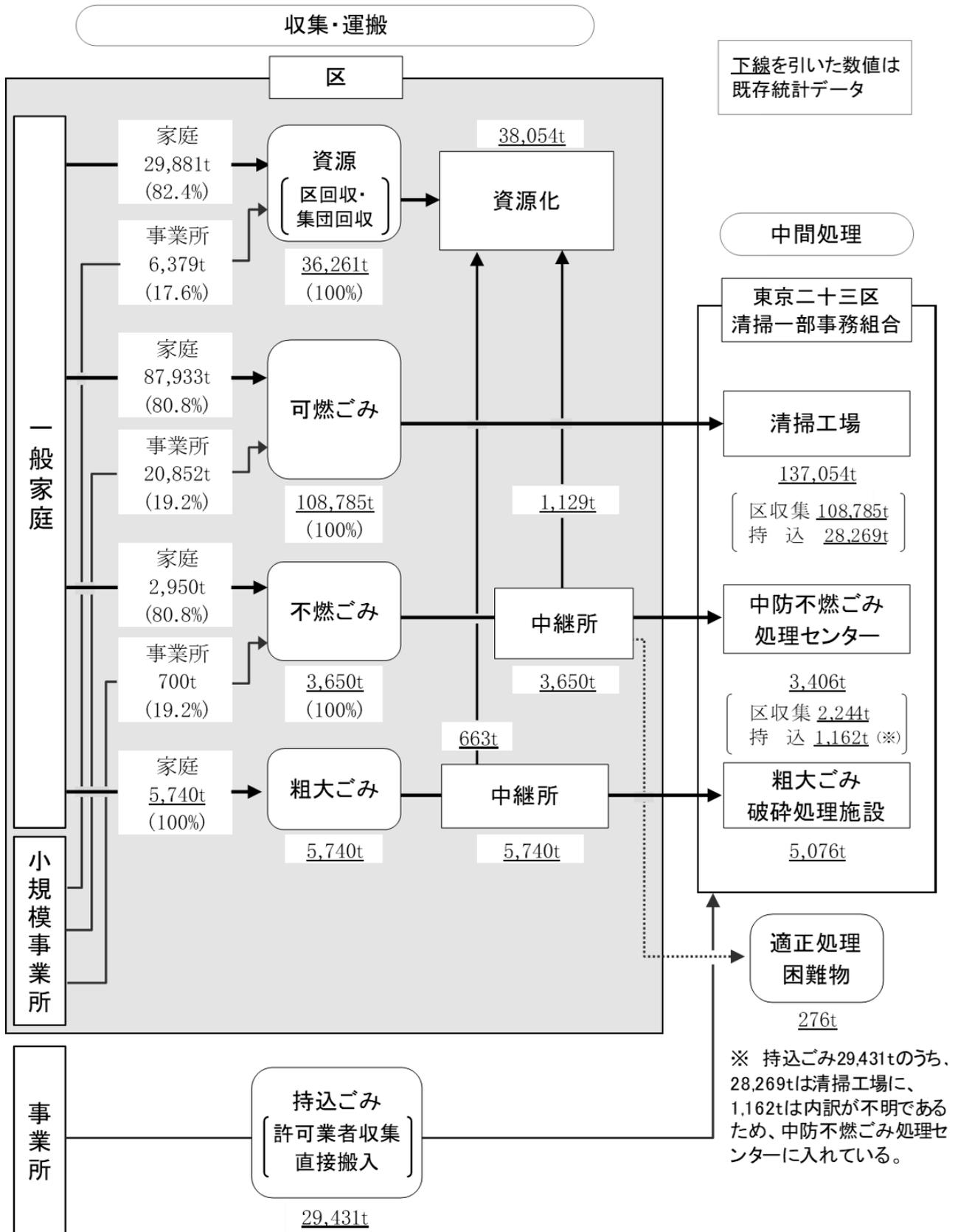


表5-8をフロー図化したものが次ページの図5-2である。なお、フロー作成に当たり、「資源」は区回収ルートと集団回収とを統合している。

図 5-2 練馬区全体の資源・ごみフロー推計結果



第2章 家庭系資源・ごみの品目別排出量の推計

1 令和6年度の純家庭系資源回収量

(1) 資源回収実績

令和6年度の資源回収実績は表5-9のとおりである。

表5-9 令和6年度資源回収実績

単位:t

区分		集団回収	集積所回収	街 区 路線回収	拠点回収	回収量計
古紙	新聞	2,730	1,576			4,306
	雑誌・雑がみ	1,970	4,713			6,683
	ダンボール	2,098	7,422			9,520
	紙パック	13	12			25
	計	6,812	13,722			20,535
古 布		402			499	901
缶	スチール缶	74		806		879
	アルミ缶	141		978		1,119
	計	215		1,784		1,998
びん	リターナブルびん			356		356
	ワンウェイびん			4,239		4,239
	計			4,595		4,595
ペットボトル				2,731		2,731
乾電池					86	86
容器包装プラスチック			5,387			5,387
廃食用油					15	15
金属類		6				6
小型家電(13品目)					7	7
回収量合計		7,435	19,110	9,109	607	36,261

(2) 純家庭系資源回収量

表5-9の集団回収量、集積所回収量、街区路線回収量に表5-7で推計した純家庭系の資源量を適用し、品目別に按分して純家庭系の品目別資源排出量を推計した。推計結果は表5-10のとおりである。

表5-10 令和6年度純家庭系資源量の推計結果

単位:t

区分		集団回収	集積所回収	街 区 路線回収	拠点回収	回収量計
古紙	新聞	2,374	1,274			3,648
	雑誌・雑がみ	1,713	3,810			5,523
	ダンボール	1,825	5,999			7,824
	紙パック	12	10			21
	計	5,923	11,092			17,015
古 布		350			499	849
缶	スチール缶	64		651		715
	アルミ缶	122		791		913
	計	187		1,442		1,628
びん	リターナブルびん			287		287
	ワンウェイびん			3,426		3,426
	計			3,714		3,714
ペットボトル				2,207		2,207
乾電池					86	86
容器包装プラスチック			4,355			4,355
廃食用油					15	15
金属類		5				5
小型家電(13品目)					7	7
回収量合計		6,465	15,447	7,363	607	29,882

2 可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチック中の品目別排出量

(1) 品目別組成

第1部の組成分析調査結果を用い、家庭系の可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチック中の品目別排出量を推計する。

主要品目の組成分析調査結果は表5-11のとおりである。

表 5-11 主要品目の組成分析調査結果

		可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装 プラスチック
資 源	新聞・折込チラシ	1.5%	0.1%	0.6%
	雑誌・雑がみ	8.0%	0.5%	0.3%
	ダンボール	0.8%	0.2%	0.0%
	紙パック	1.0%		0.2%
	古布	2.9%		
	びん	0.1%	5.0%	
	リターナブルびん			
	ワンウェイびん	0.1%	5.0%	
	缶	0.1%	1.8%	0.1%
	アルミ缶	0.0%	0.3%	0.1%
	スチール缶	0.0%	1.5%	0.1%
	ペットボトル	0.5%	0.1%	3.5%
	容器包装プラスチック	4.9%	0.8%	76.9%
	乾電池	0.0%	1.0%	
	廃食用油			
	金属類	0.1%	19.9%	0.1%
小型家電(13品目)	0.0%	1.9%		
ご み	生ごみ	33.8%	0.1%	1.0%
	未利用食品①手つかず	2.8%		0.5%
	未利用食品②使い残し	1.9%		0.1%
	食べ残し	2.6%		
	調理くず	26.4%	0.1%	0.4%
	紙おむつ	8.6%		
	木草類	10.3%	1.1%	0.0%
その他	27.5%	67.5%	17.3%	
合 計		100.0%	100.0%	100.0%

※可燃ごみ組成：p. 11 表 1-5 より作成

不燃ごみ組成：p. 17 表 1-8 より作成

容器包装プラスチック組成：p. 23 表 1-11 より作成

(2) 可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックの品目別排出量

可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックの純家庭系排出量に組成分析調査による品目別割合を乗じ、可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックの品目別排出量を推計した。その結果は表5-12のとおりである。

表 5-12 可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックの品目別排出量推計結果

収集区分 品目		可燃ごみ		不燃ごみ		容器包装プラスチック	
		組成割合	排出量(t)	組成割合	排出量(t)	組成割合	排出量(t)
資 源	新聞・折込チラシ	1.5%	1,281	0.1%	3	0.6%	25
	雑誌・雑がみ	8.0%	7,006	0.5%	15	0.3%	11
	ダンボール	0.8%	715	0.2%	5	0.0%	1
	紙パック	1.0%	923			0.2%	8
	古布	2.9%	2,566				
	びん	0.1%	59	5.0%	147		
	リターナブルびん						
	ワンウェイびん	0.1%	59	5.0%	147		
	缶	0.1%	51	1.8%	54	0.1%	5
	アルミ缶	0.0%	28	0.3%	9	0.1%	2
	スチール缶	0.0%	23	1.5%	45	0.1%	3
	ペットボトル	0.5%	410	0.1%	4	3.5%	152
	容器包装プラスチック	4.9%	4,272	0.8%	23	76.9%	3,350
	乾電池	0.0%	7	1.0%	29		
	廃食用油						
	金属類	0.1%	107	19.9%	587	0.1%	2
小型家電(13品目)	0.0%	6	1.9%	57			
ご み	生ごみ	33.8%	29,695	0.1%	2	1.0%	44
	未利用食品①手つかず	2.8%	2,479			0.5%	22
	未利用食品②使い残し	1.9%	1,686			0.1%	3
	食べ残し	2.6%	2,327				
	調理くず	26.4%	23,204	0.1%	2	0.4%	20
	紙おむつ	8.6%	7,597				
	木草類	10.3%	9,096	1.1%	33	0.0%	2
	その他	27.5%	24,142	67.5%	1,992	17.3%	754
合 計		100.0%	87,933	100.0%	2,950	100.0%	4,355

※可燃ごみ、不燃ごみの純家庭系排出量は p. 87 表 5-7、容器包装プラスチックの純家庭系排出量は、p. 90 表 5-10 の値を用いた。

※組成割合は、p. 91 表 5-11 による。

3 民間回収量の算出

第3部の区民アンケート調査の間2（p.38、図3-8）では、新聞販売店回収や販売店が独自に行っている店頭回収などの民間回収も含め、不用物の処分方法を質問した。

この集計結果を用い、新聞、紙パック、古着・古布、ペットボトル、小型家電（13品目）の5品目の区回収に対する民間回収比率を設定し、民間回収量を推計した。推計結果は表5-13のとおりである。

表 5-13 民間回収量の推計結果

品 目	区民アンケート調査結果										民間回収量の推計		
	① 可燃ごみ	② 不燃ごみ	③ 区資源回収	④ 区拠点回収	⑤ 販売店回収	⑥ 集団回収	⑦ 不用物として出ない	⑧ その他	不明・無回答	合計	民間回収比率	行政関与排出量	民間回収量
新聞	15.0%	0.5%	38.5%		0.4%	12.6%	16.1%	1.9%	15.1%	100%	4.5%	3,648	164
紙パック	37.9%	0.8%	27.4%	0.9%	19.6%	5.7%	3.3%	0.1%	4.3%	100%	57.9%	21	12
古着・古布	47.0%	0.6%		20.3%	0.6%	10.8%	4.8%	1.0%	14.9%	100%	5.2%	849	44
ペットボトル	3.6%	4.8%	72.1%		9.4%	5.9%	0.3%	0.2%	3.7%	100%	12.3%	2,207	271
小型家電(13品目)	0.9%	31.1%		20.6%	1.9%		21.7%	2.6%	21.3%	100%	21.8%	7	2

※民間回収比率：(⑤+⑧) / (③+④+⑥)

行政関与排出量：p.90 表 5-10 の「回収量計」の欄

民間回収量：行政関与排出量×民間回収比率

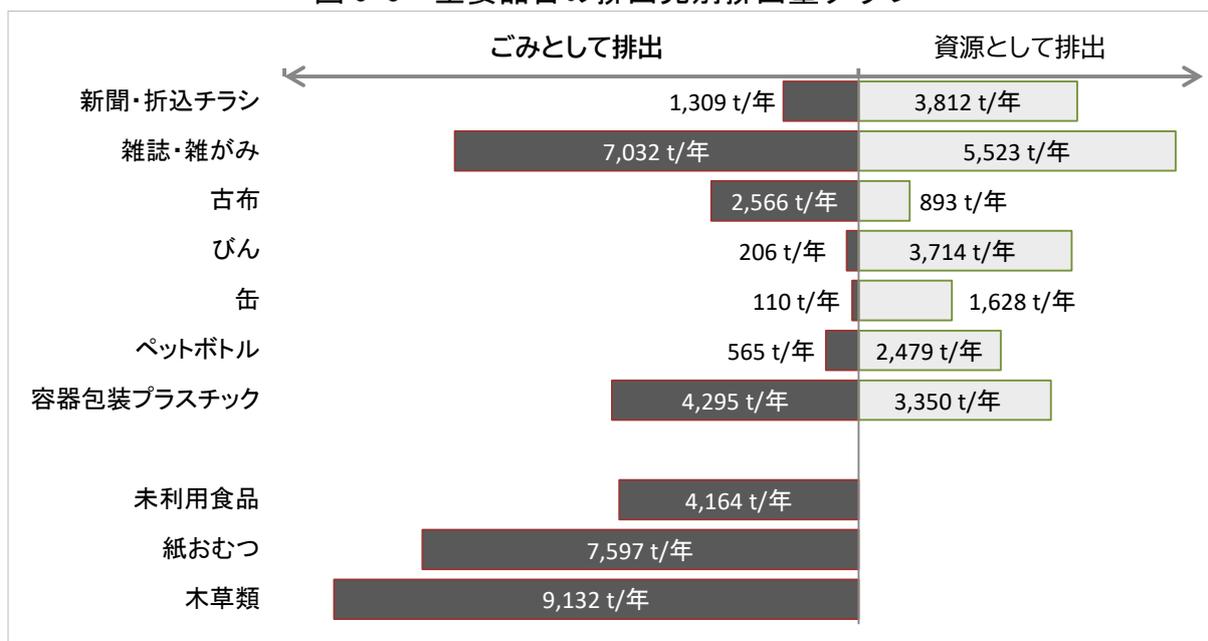
4 純家庭系資源・ごみの主要品目別・排出先別排出量の推計

表5-10の純家庭系資源量の推計結果、表5-12の可燃ごみ、不燃ごみおよび容器包装プラスチックの品目別排出量推計結果、表5-13の民間回収量の推計結果を統合し、純家庭系資源・ごみの主要品目別・排出先別排出量を推計した。推計結果は表5-14のとおりである。また、主要品目の排出先別排出量グラフは図5-3のとおりである。

表 5-14 純家庭系資源・ごみの主要品目別・排出先別排出量の推計結果

品目	収集区分	ごみ			資源						合計	
		可燃ごみ	不燃ごみ	小計	容器包装プラ	集団回収	区回収	拠点回収	民間回収	小計		
資源	新聞・折込チラシ	1,281	3	1,284	25	2,374	1,274		164	3,837	5,121	
	雑誌・雑がみ	7,006	15	7,021	11	1,713	3,810			5,534	12,555	
	古布	2,566		2,566		350		499	44	893	3,458	
	びん	59	147	206			3,714			3,714	3,920	
	リターナブルびん						287			287	287	
	ワンウェイびん	59	147	206			3,426			3,426	3,633	
	缶	51	54	105	5	187	1,442			1,633	1,738	
	アルミ缶	28	9	37	2	122	791			915	952	
	スチール缶	23	45	68	3	64	651			718	786	
	ペットボトル	410	4	413	152		2,207		271	2,631	3,044	
	容器包装プラスチック	4,272	23	4,295	3,350					3,350	7,645	
	ごみ	未利用食品	4,164		4,164							4,164
		未利用食品①手つかず	2,479		2,479							
未利用食品②使い残し		1,686		1,686								
食べ残し		2,327		2,327								
紙おむつ		7,597		7,597							7,597	
木草類	9,096	33	9,130	2					2	9,132		

図 5-3 主要品目の排出先別排出量グラフ



第3章 事業系資源・ごみの品目別排出量の推計

1 業種別・従業者数別事業系資源・ごみ排出量

事業所アンケート調査による事業系資源・ごみ排出量の拡大推計結果(表5-6)をベースに、表5-7の事業系ごみ量の推計結果を踏まえ補正し、業種別・従業者数別事業系資源・ごみ排出量を推計した。推計結果は表5-15のとおりである。

表 5-15 補正後の業種別・従業者数別事業系資源・ごみ排出量推計結果

業種・従業者数		ごみ(t/年)			資源(t/年)				合計 (t/年)
		区収集	持込	小計	区回収	集団回収	回収業者	小計	
1 建設業	1~4人	736	548	1,284	487	18	167	672	1,956
	5~9人	426	179	605	145	22	27	194	799
	10人以上	364	439	803	225	15	62	302	1,105
	小計	1,526	1,166	2,692	856	56	255	1,167	3,859
2 製造業	1~4人	412	51	463	12	29	18	58	521
	5~9人	133	3	137	43	0	4	47	183
	10人以上	183	1,370	1,553	18	23	146	186	1,739
	小計	728	1,424	2,152	72	52	167	291	2,443
3 卸売業	1~4人	329	4	333	79	13	55	147	481
	5~9人	618	0	618	27	0	252	279	897
	10人以上	282	37	318	68	6	71	145	463
	小計	1,229	41	1,270	174	18	378	571	1,841
4 小売業	1~4人	1,870	211	2,081	625	144	214	983	3,064
	5~9人	990	48	1,038	365	66	243	675	1,713
	10人以上	198	6,512	6,710	6	151	13,059	13,215	19,925
	小計	3,058	6,771	9,830	995	362	13,515	14,872	24,702
5 飲食業	1~4人	1,891	1,199	3,090	624	41	229	894	3,983
	5~9人	401	405	806	71	0	0	71	877
	10人以上	4,018	3,061	7,079	8	0	868	876	7,955
	小計	6,310	4,664	10,974	703	41	1,097	1,841	12,815
6 金融・保険・ 不動産・教育 関連業	1~4人	1,619	31	1,650	511	262	60	833	2,483
	5~9人	342	97	439	209	9	28	245	684
	10人以上	0	433	433	0	0	57	57	490
	小計	1,961	561	2,522	720	271	145	1,136	3,657
7 医療・福祉	1~4人	308	108	416	458	16	16	490	906
	5~9人	1,987	167	2,153	167	6	28	200	2,353
	10人以上	1,483	11,937	13,420	55	40	2,185	2,280	15,700
	小計	3,777	12,212	15,989	680	62	2,229	2,971	18,960
8 その他サー ビス業等	1~4人	1,974	264	2,238	991	81	944	2,016	4,255
	5~9人	541	248	789	87	17	46	150	939
	10人以上	447	2,080	2,527	129	12	1,421	1,562	4,089
	小計	2,962	2,592	5,554	1,207	110	2,412	3,729	9,283
全業種	1~4人	9,138	2,416	11,555	3,787	603	1,704	6,094	17,649
	5~9人	5,439	1,146	6,585	1,114	120	627	1,861	8,446
	10人以上	6,974	25,868	32,843	508	247	17,868	18,623	51,466
	合計	21,551	29,431	50,982	5,409	970	20,199	26,578	77,560

2 品目別事業系ごみ量の推計

品目別事業系ごみ量は、表 5-15 の補正後の事業系ごみ排出量に、事業所アンケート調査の区収集ごみの品目別内訳集計結果（表 5-16）、持込ごみの品目別内訳集計結果（表 5-17）を乗じて推計した。推計結果は表 5-18 のとおりである。

表 5-16 区収集ごみの品目別内訳集計結果（p. 65 表 4-3 再掲）

業種	従業者数	回答数	区集① 生ごみ	区集② 新聞等	区集③ 包装紙	区集④ OA紙等	区集⑤ びん缶 ペットボトル	区集⑥ プラスチック	区集⑦ その他
1 建設業	1～4人	24	9.9%	16.5%	8.0%	26.7%	12.0%	15.2%	11.6%
	5～9人	17	4.3%	18.0%	18.5%	24.9%	23.3%	8.1%	2.9%
	10人以上	14	11.1%	18.7%	11.4%	34.4%	11.0%	10.7%	2.8%
2 製造業	1～4人	6	0.7%	5.3%	1.4%	8.7%	1.4%	28.4%	54.1%
	5～9人	5	4.9%	4.9%	12.2%	7.3%	7.3%	13.4%	50.0%
	10人以上	5	13.0%	3.2%	34.8%	10.9%	19.6%	15.2%	3.2%
3 卸売業	1～4人	12	27.9%	5.6%	13.6%	43.1%	3.5%	5.9%	0.5%
	5～9人	5	7.7%	5.3%	8.4%	26.3%	7.4%	12.8%	32.1%
	10人以上	8	19.5%	10.8%	13.2%	37.8%	10.3%	8.4%	0.0%
4 小売業	1～4人	36	49.4%	5.9%	4.1%	6.5%	11.9%	14.5%	7.7%
	5～9人	7	31.2%	1.0%	1.8%	6.5%	15.8%	34.1%	9.6%
	10人以上	3	10.2%	8.6%	8.6%	17.1%	8.6%	23.5%	23.5%
5 飲食業	1～4人	16	63.1%	7.2%	3.6%	1.1%	11.4%	6.1%	7.5%
	5人以上	5	49.0%	13.4%	11.6%	7.2%	7.8%	8.6%	2.2%
6 金融・保険・ 不動産・教育関連業	1～4人	25	21.5%	9.6%	11.0%	8.9%	16.8%	28.0%	4.2%
	5人以上	8	30.0%	13.0%	20.1%	18.6%	6.2%	8.9%	3.1%
7 医療・福祉	1～4人	37	9.3%	13.2%	16.3%	27.9%	9.3%	16.2%	7.8%
	5～9人	23	7.4%	22.0%	10.8%	16.5%	8.6%	18.2%	16.5%
	10人以上	7	31.6%	17.8%	5.7%	4.8%	0.8%	16.3%	22.9%
8 その他サービス業等	1～4人	68	23.1%	10.6%	12.7%	12.3%	14.2%	13.1%	14.0%
	5～9人	14	9.4%	15.6%	14.2%	33.3%	7.8%	17.1%	2.7%
	10人以上	8	8.2%	8.2%	3.1%	27.4%	11.5%	15.1%	26.5%

表 5-17 持込ごみの品目別内訳集計結果（p. 66 表 4-4 再掲）

業種・従業者数		回答数	持込① 生ごみ	持込② 新聞等	持込③ 包装紙	持込④ OA紙等	持込⑤ その他
1 建設業	1～9人	18	0.7%	25.9%	5.8%	6.4%	61.2%
	10人以上	10	10.8%	24.0%	14.2%	37.9%	13.1%
2 製造業		9	7.2%	18.0%	10.8%	45.0%	19.0%
3 卸売業		3	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
4 小売業	1～9人	14	9.8%	56.9%	17.0%	10.4%	5.9%
	10人以上	12	47.2%	4.1%	5.6%	7.5%	35.6%
5 飲食業	1～4人	7	71.7%	1.4%	11.2%	2.9%	12.8%
	5人以上	6	35.4%	20.8%	20.1%	12.7%	11.0%
6 金融・保険・不動産・ 教育関連業	1～4人	12	8.4%	22.7%	22.9%	28.5%	17.4%
	5人以上	7	24.5%	15.5%	17.8%	30.2%	11.9%
7 医療・福祉	1～4人	23	5.7%	14.5%	45.1%	21.6%	13.2%
	5～9人	13	8.6%	19.0%	16.6%	24.5%	31.3%
	10人以上	23	59.4%	6.6%	8.0%	9.0%	17.0%
8 その他サービス業等	1～4人	19	10.6%	9.6%	6.5%	19.7%	53.5%
	5～9人	13	12.9%	6.6%	14.4%	38.2%	28.0%
	10人以上	22	16.7%	15.3%	20.7%	36.1%	11.3%

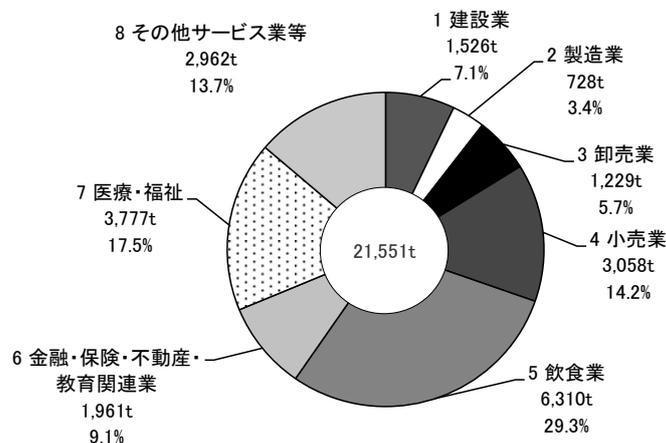
表 5-18 品目別事業系ごみ排出量の推計結果

業種・従業者数	事業所数 (令和3年)	ごみ(t/年)															資源(t/年)				合計 (t/年)	
		区収集ごみ							持込								ごみ 小計	区回収	集団回収	回収業者		資源 小計
		①生ごみ	②新聞・ 雑誌・ダン ボール	③包装 紙・紙箱	④OA紙、 印刷物	⑤びん・ 缶・ペット ボトル	⑥プラス チック	⑦その他	区収集 ごみ小計	①生ごみ	②新聞・ 雑誌・ダン ボール	③包装 紙・紙箱	④OA紙、 印刷物	⑤その他	持込合計							
1 建設業	1～4人	3,480	73	122	59	197	89	112	86	736	4	142	32	35	335	548	1,284	487	18	167	672	1,956
	5～9人	3,725	18	77	79	106	99	35	12	426	1	46	10	12	109	179	605	145	22	27	194	799
	10人以上	8,743	40	68	41	125	40	39	10	364	48	105	62	166	58	439	803	225	15	62	302	1,105
	小計	15,948	132	266	179	428	228	185	108	1,526	52	294	104	213	502	1,166	2,692	856	56	255	1,167	3,859
2 製造業	1～4人	1,068	3	22	6	36	6	117	223	412	4	9	6	23	10	51	463	12	29	18	58	521
	5～9人	831	6	6	16	10	10	18	67	133	0	1	0	2	1	3	137	43	0	4	47	183
	10人以上	3,964	24	6	64	20	36	28	6	183	99	246	148	616	260	1,370	1,553	18	23	146	186	1,739
	小計	5,863	33	34	86	66	51	163	295	728	103	256	154	641	271	1,424	2,152	72	52	167	291	2,443
3 卸売業	1～4人	1,487	92	18	45	142	11	19	2	329	0	1	1	2	0	4	333	79	13	55	147	481
	5～9人	1,706	48	33	52	162	46	79	199	618	0	0	0	0	0	0	618	27	0	252	279	897
	10人以上	5,425	55	30	37	106	29	24	0	282	0	7	7	22	0	37	318	68	6	71	145	463
	小計	8,618	194	81	134	410	86	122	200	1,229	0	8	8	25	0	41	1,270	174	18	378	571	1,841
4 小売業	1～4人	3,188	923	111	76	122	222	271	144	1,870	21	120	36	22	12	211	2,081	625	144	214	983	3,064
	5～9人	3,435	309	10	18	64	156	338	95	990	5	27	8	5	3	48	1,038	365	66	243	675	1,713
	10人以上	24,176	20	17	17	34	17	47	47	198	3,071	267	367	491	2,316	6,512	6,710	6	151	13,059	13,215	19,925
	小計	30,799	1,252	138	111	220	395	656	286	3,058	3,096	414	411	518	2,331	6,771	9,830	995	362	13,515	14,872	24,702
5 飲食業	1～4人	2,399	1,192	135	67	21	216	116	143	1,891	859	17	134	35	154	1,199	3,090	624	41	229	894	3,983
	5～9人	2,583	197	54	47	29	31	35	9	401	143	84	81	51	44	405	806	71	0	0	71	877
	10人以上	12,088	1,971	540	468	288	315	346	90	4,018	1,083	637	615	388	336	3,061	7,079	8	0	868	876	7,955
	小計	17,070	3,360	729	582	338	562	497	241	6,310	2,086	738	831	475	535	4,664	10,974	703	41	1,097	1,841	12,815
6 金融・保険・ 不動産・教育関 連業	1～4人	5,253	348	155	179	145	272	453	67	1,619	3	7	7	9	5	31	1,650	511	262	60	833	2,483
	5～9人	2,885	103	45	69	64	21	31	11	342	24	15	17	29	12	97	439	209	9	28	245	684
	10人以上	16,796	0	0	0	0	0	0	0	106	67	77	131	52	433	433	0	0	0	57	57	490
	小計	24,934	451	199	247	208	293	484	78	1,961	132	89	101	169	68	561	2,522	720	271	145	1,136	3,657
7 医療・福祉	1～4人	1,945	29	41	50	86	29	50	24	308	6	16	49	23	14	108	416	458	16	16	490	906
	5～9人	4,522	147	437	215	328	170	361	327	1,987	14	32	28	41	52	167	2,153	167	6	28	200	2,353
	10人以上	34,328	469	264	85	71	13	242	340	1,483	7,085	789	955	1,075	2,034	11,937	13,420	55	40	2,185	2,280	15,700
	小計	40,795	644	742	350	485	212	652	691	3,777	7,105	837	1,031	1,139	2,100	12,212	15,989	680	62	2,229	2,971	18,960
8 その他サービ ス業等	1～4人	6,977	456	209	251	243	281	258	276	1,974	28	25	17	52	141	264	2,238	991	81	944	2,016	4,255
	5～9人	4,819	51	85	77	180	42	92	14	541	32	16	36	95	69	248	789	87	17	46	150	939
	10人以上	29,779	37	37	14	122	51	68	119	447	346	318	430	751	236	2,080	2,527	129	12	1,421	1,562	4,089
	小計	41,575	544	330	342	546	374	418	409	2,962	406	359	483	897	447	2,592	5,554	1,207	110	2,412	3,729	9,283
全業種	1～4人	25,797	3,117	813	733	991	1,125	1,396	964	9,138	924	337	281	202	672	2,416	11,555	3,787	603	1,704	6,094	17,649
	5～9人	24,506	878	746	573	943	576	988	734	5,439	219	222	181	234	290	1,146	6,585	1,114	120	627	1,861	8,446
	10人以上	135,299	2,615	962	726	767	501	792	611	6,974	11,837	2,437	2,662	3,641	5,292	25,868	32,843	508	247	17,868	18,623	51,466
	合計	185,602	6,611	2,521	2,031	2,701	2,201	3,177	2,310	21,551	12,981	2,996	3,124	4,077	6,254	29,431	50,982	5,409	970	20,199	26,578	77,560

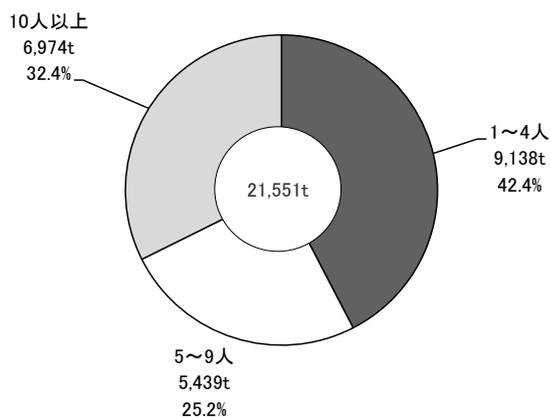
3 事業系資源・ごみの業種別・従業者数別・品目別排出量のまとめ

区収集ごみ、持込ごみそれぞれについて、業種別・従業者数別・品目別の排出量を図5-4および図5-5のグラフにまとめた。

図 5-4 区収集ごみ排出量
(業種別)



(従業者数別)



(品目別)

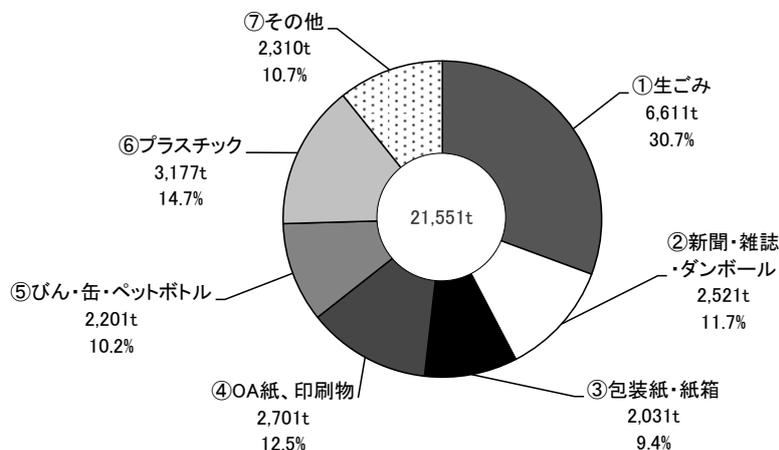
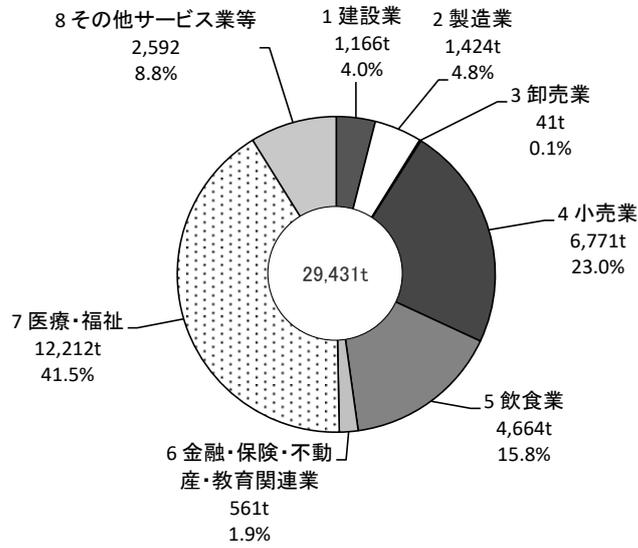
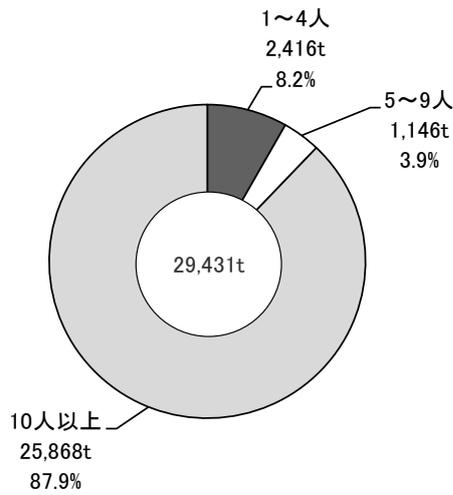


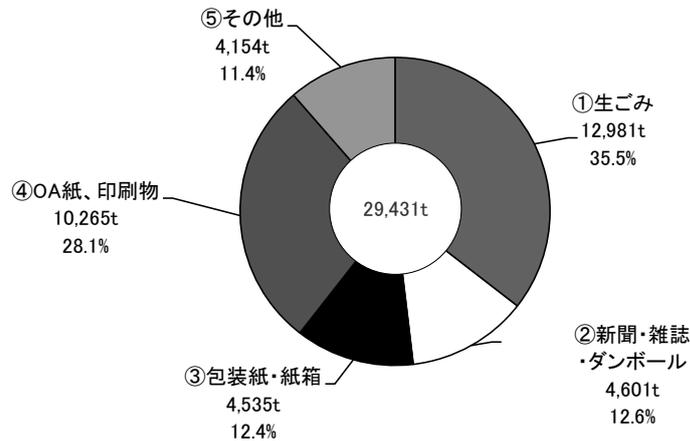
図 5-5 持込ごみ排出量
(業種別)



(従業者数別)



(品目別)



令和7年度 練馬区一般廃棄物に関する調査報告書

令和8年（2026年）3月発行

発行・編集

練馬区 環境部清掃リサイクル課
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1
Tel 03-5984-1095（直通）

調査委託

有限会社 循環資源・環境ビジョン研究所
〒102-0074 東京都千代田区九段南2-5-6
Tel 03-3262-8608